# 宮城大学のFD

一平成21年度一

8月4日~7日



宫城大学学務入試委員会

## 目 次

宮城大学のFD-平成21年度一	はじめに 武田		(1)
	平成21年度FDに参加して 馬渡	尚憲	(2)
プログラム・宮城大学教務委員会名	<b>3簿 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</b>		(12)
1 全体会			
・講演1 講師 安岡 高志			
	B業改善に活かす 塩野	悦子	(14)
		170 3	( 1 1/
2 共通教育部会			
<ul><li>・テーマ:新カリキュラムにおり</li></ul>	ナスサダ教会の担保と調問		
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	±#=1	(4.0)
	時田	枡민	(18)
・各分野別検討要旨		****	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(19)
			(21)
			(23)
			(25)
	矢野		(27)
・共通教育部会全体討論要旨 ・・・	木村	和彦	(30)
・成果・課題・改善に向けての提	<b>[案 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</b>	耕司	(32)
3 看護学部部会			
・テーマ:災害看護に関する教育	fプログラムの効果的な展開の検討		
		悦子	(33)
	-プ1 小野		(34)
	-プ2 ······ 岩岡		(35)
	- プ3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 井口		(36)
	- J 3 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
			(37)
	-プ5 鈴木		(38)
	-プ6		(39)
	······安齋		(40)
・成果・課題・改善に向けての規	案 桑名	佳代子	(42)
4 看護学研究科部会			
・テーマ:高度看護実践能力の育	f成に向けた修士課程における実践力の到達レベルと教 <b>f</b>	育方法の	検討
・テーマ設定の趣旨・方針 ‥‥	吉田	俊子	(43)
・グループワーク グルー	-プ1 桂	晶子	(44)
グルー	-プ2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 佐々フ	木久美子	(45)
グルー	-プ3 高橋	和子	(46)
			(48)
	····· [案 · · · · · · · · · · · 武田		
777K INE GENERAL COST		75-3	(00)
5 事業構想学部部会			
・テーマ: 学生にとって魅力ある	は極楽とけ		
		<del>_</del>	(E.E.)
	竹内		(55)
	-プ1 ······ 高力		(57)
	-プ2 鈴木		(59)
	-プ3 ・・・・・・・ 須栗		(61)
	-プ4土岐		(63)
	田代		(65)
・成果・課題	大泉	一貫	(66)

#### 6 事業構想学研究科部会 ・テーマ:プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開 ・テーマの主旨 ..... 竹内 泰 (67) ・グループワーク ビジネスプラン領域 ..... 櫻木 晃裕 (68)ビジネス創造系 ...... 高力美由紀 (70)地域ソリューション・地域創造系・・・・・・・ 糟谷 (71)空間デザイン系 ..... 竹内 (73)メディアデザイン系 ..... 伊藤 真市 (75)ITソリューション系 ・・・・・・・・・・・ 須栗 (77)・全体討議概要・・・・・・・・田代 久美 (79) ・成果・課題 ..... 金子 孝一 (80)7 食産業学部部会 ・テーマ:授業改善の具体的方策 ・テーマ設定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・木村 和彦 (82)授業改善の具体的方策 1・・・・・・・・・・・・・・・・・ 湊 健一郎 (83)授業改善の具体的方策 2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 湊 健一郎 (85)(85)アンケート集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 木村 和彦 (87)成果・課題・改善にむけた提案……………………… 木村 (88)·(資料) 名古屋大学の事例紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 木村 和彦 (90)「板書を活かすには」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 鈴木 建夫 (91)動物機能生理学における取組・・・・・・・・・・・・・・・・・ 森本 (92)公幸 (93)事例紹介(地域農村社会論)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 森田 (94)事例紹介(構造力学など)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 上島 照幸 (95)事例紹介(土壌物理学など)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 原田鉱一郎 (96)エントリーシートを書くカーキャリア開発室よりー・・・・・・・・・ 石田 光晴 (97)事例紹介(食産業基礎演習)……………………………中村 (99)事例紹介(食産業基礎演習)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 西川 正純 (100)事例紹介(食産業基礎演習)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 岩井 考尚 (101)事例紹介(食産業基礎演習)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 笠原 (102)初年次教育・社会人基礎力関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(103) FD 後のアンケート調査用紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・(105) 8 食産業学研究科部会 ・テーマ:大学院教育における講義のあり方 ・テーマの趣旨・・・・・・ 下山田 真 (107) ・大学院設置申請における教育理念について・・・・・・・・・・・・・・・・・・説明者 川村 (108) ・初年度の講義を実施して(目標と問題点) 食品素材工学特論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・説明者 下山田 真 (109) 淎 健一郎 地域農業戦略特論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・説明者 紺屋 直樹 (110) 貴寛 (110) 岩井 孝尚 ・全体討議概要・・・・・・ 下山田 真 (112)

#### 宮城大学のFD--平成21年度

はじめに

平成 21 年度のF D 研修は、例年通り 8 月の第 1 週に開催致しました。初日の 8 月 4 日 (火) は、看護学研究科部会と看護学部部会、5 日 (水) は午前中に全体会、午後から共通教育部会、6 日 (木) は事業構想学部部会と事業構想学研究科部会、そして最終日 7 日 (金)に食産業学研究科部会と食産業学部部会、と 4 日間に渡る研修となりました。全学的に取り組むFDとしては 7 回目になりますが、今年度は、公立大学法人化後初めてのFDであり、中期計画において「全教員を対象に毎年行っているFDについて、課題を設定し、その対応案をまとめる課題解決型の研修として実施する」とされていることを受けて、年度計画の「課題解決型の研修を各部会で検討し、実施する」こと、「FD参加率 95%以上を目指す」ことの 2 点を念頭において取り組みました。

FDの全体企画・実施を所掌する学務入試委員会では、4月の第1回委員会からFDの企画検討に取り組み、3学部・3研究科の教務委員長から成る学部・大学院合同学務専門部会と本委員会との間で検討を重ねて企画を仕上げました。全体会では、昨年度のテーマ『学生による教員の授業評価と授業改善のあり方』を受け、授業評価を本来の目的である授業改善に確実に結び付けていくことが必要との認識に立って、『授業評価を授業改善に活かす』をテーマとしました。また、講師を立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センター長の安岡高志先生おひとりに絞り、ご講演後の質疑応答に十分な時間を取って内容の充実を図るよう企画致しました。

今年度、学務入試委員会では、昨年度の全学教務委員会での検討結果を踏まえて、授業評価項目の全学統一化を実現させました。議論の過程において、学生による評価の信憑性が話題になることもありましたが、安岡先生は、ご講演の中で「授業評価を授業改善に活かすか否かは、授業評価が信頼できるか否かではなく、授業評価を信頼するか否かである」と明言されていました。また、組織の発展に向けては、達成目標を明確にし、達成する手段として自己点検・自己評価を行っていくことが重要と話されており、今後、授業改善についても具体的な達成目標を掲げ、組織的に取り組んでいくことの必要性を改めて感じる機会となりました。

共通教育運営委員会では、新カリキュラムによる前期の授業終了直後のタイムリーな企画として『新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題』を共通教育部会のテーマに掲げ、分野別の検討に重点を置くこととしました。また、共通教育担当以外の教員の共通教育部会への参加意識が薄れてきていることから、全教員が共通教育と専門教育のつながりを認識し、共通理解の上に立って議論することが重要であると考え、担当教員以外はいずれかの分野別検討会に参加し、全体討論には全教員参加を原則とすることとして企画しました。その他、3 学部・3 研究科部会においても、それぞれの課題解決に直結するテーマのもとで活発な議論がなされ、FD参加率は、全体会、共通教育部会は共に90%弱、3 学部・3 研究科部会はいずれも91%以上で、そのうち 2 研究科は100%となりました。

本報告書には、各部会での議論の概要とともに「教育改善の具体的方法についての提案」が盛り込まれております。今後、提案された具体策の実施に向けて組織的に取り組むことにより、必ず課題解決につながっていくものと確信しております。

(学務入試委員会委員長 武田淳子)

今年も、教員集団研修(FD)に参加した。FDを観て聴いて、そして、資料を検討して、宮城大学の教育改善に役立つことができればと考え、率直に感想と意見を申し上げる。

#### 全体会

全体会では、「授業評価を授業改善に活かす」、というテーマで安岡高志先生(立命館大学)が講演してくださった。

中教審大学分科会等で「学士力」向上や学部教育の質保証の問題が議論され、昨年末には報告書も出ている。最初にこれについて話してくださった。

「学士力」向上については、学内でも議論してきた。文科省の「大学教育推進プログラム」に応募する際、申請書に、「学士力」向上に向けて、PDCA (plan-do-check-act) をどう描いているのか明示するように求められた。その時にも、先生方と鋭意検討した。

文科省も含め、一般的には、日本の大学生は勉強しない、国際通用力がない、少子化でますますひどくなっているといった見方が強い。全体としてはその通りである。しかし現場では、教育予算のGDP 比が国際的に非常に低いことと大学教育が充実できないこととの間には強い相関があるという見方も強い。教育予算が削減され続ける中で、次々に教育改革、教育改善に奔走し何とか教育効果を挙げている。本学も、一部に施設が狭い、老朽化している、教員数が足りない、という条件をかかえながら、教育改革、教育改善に努めている。教育の高度化に取り組んでいる。

宮城大学では授業評価を開始して久しい。現在は、各授業の学習達成度、満足度評価を授業評価項目に入れるように3学部の様式が統一され、そのうえで、学生による授業評価が15%のウェイトで教員の教育評価に反映されている。また授業評価の教員評価対象項目の学部平均点が組織評価に反映されている。(平成20年度授業 看護学部4.16、事業構想学部3.79、食産業学部4.22)。教員評価及び組織評価は給与・部局予算にも反映される。学生の授業評価を授業改善に活かすことは必須になっている。問題点はweb 方式に変えて授業評価回答率が60%台に下がった事業構想学部の回答率を90%台まで回復させることである。

また講演で新しい傾向として強調された「組織評価」についても本学は開始して数年になる。今年 度から組織評価結果によって法人第一次補正予算で各部局(各学部・研究科、センター)への追加予 算配分が行われ組織改善に用いられている。

シラバスは「学生との契約」として、授業の到達目標を入れるよう様式を統一し、学生は、学習到達度の項目で、この目標を達成できる授業を教員が行ったかどうかという点から授業評価を行っている。FDも毎年全員参加で行い報告書も今年で7号になり、一時は低調になりかけたが、「課題解決型FD」を目指し、再び充実度を増していると思っている。

ご講演のそのあたりについては私には特に耳新しいというより、改善・改革の全国レベルを知ることに意義があった。全国レベルから言って、本学は真面目に改善・改革に取り組んでいると思った。

本学で未着手なのは GPA である。卒業時の総代の決定や奨学生の決定等のために GPA を採用して来た。この夏の「教務システム」更新で各学生毎だけでなく学科などの各種グループ別にも GPA が取れるようになった。問題は、使い方である。安岡先生も言われていたように、進級、落第、退学に結び付けて初めて GPA を実施しているといえる。ところが、GPA で一番の老舗の大学が、現代GP

かに GPA で申請したところ、GPA が悪くて退学させるのでは学生の面倒見が悪い、ケア不足だという指摘を受けたという。入学させた以上、GPA が悪いからといって学生を退学させればすむのかという指摘である。日本では大学間の学生の流動性が低く退学後の行き場がない。そういう状況だから、GPA の大学普及率は41%と低いのではないだろうか。

本学は、当面、教育力によって十分な付加価値を付けて学生を卒業させるということに力を入れ、 GPA は学生ごと GPA、学科 GPA、学部 GPA、年度 GPA など、教育効果測定方法として用いていくのでよいように思われる。

もうひとつ講演にあったキャップ制はどうか。本学では、食産業学部が平成17年度の設置時から 上限・下限で入れており、運用で少し緩和の方向で調整してきた。事業構想学部については、認証評 価機関評価で、1年次にたくさん履修してしまう弊害があるという指摘があり、今次カリキュラム改 正で「キャップ制」を導入している。看護学部は前から必修が多くこれらが適宜学年配当されている ので、キャップ制の必要性がなく、導入していない。

キャップ制も年間の履修上限を定めるだけでは意味がない。単位認定の厳格化、あるいは1単位の重みの増加、1単位に対して45時間の「学修」を伴うような授業運営と一体で進めるべきである。本格的に実施するには、コアカリキュラムの選定、必修科目履修パスの確立、履修科目数の削減、教員持ちコマ数削減、ティーティング・アシスタント増員など、制度整備も必要である。事業構想学部、食産業学部で、コアカリキュラム制を導入するかどうか、新カリキュラム実施期間のこの4年間で十分検討した方がよいであろう。

安岡先生の講演を聞いて、講演内容に合わせて、宮城大学の実施状況を点検してみた。しかしこれはシステムないし制度面であって、それだけでは不十分なことは自明である。大学教育の良しあしを決める要因には他に、施設面もあるし、各教員の創意工夫と熱意、教育力がある。

#### 共通教育部会

共通教育部会 FD は、「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」というテーマで行われた。 全体での解題→教育分野別ワークショップ→全体討論、という段取りで行われた。分野別ワークショップの会場を回った。どのワークショップでも短時間の在室に終わったが、全体討論は興味深く聞いた。今回の新カリへの各教育分野ごとの協力体制、取り組み状況を知ることができた。

#### 語学教育

語学教育は、英語教員の熱意と協力関係によって大きく改善されつつあると思った。教育目標を現代の社会人に必要な「国際コミュニケーション能力養成」においており、専門英語とは区別している。 ① 30 人の少人数(「中人数」?)クラス編成、②Native Speaker を増員するとともに、週1回はNative Speaker 担当とすること、③共通テキストを開発してこれを用いること、④学期末成績評価に TOEIC を入れること、⑤英語能力の高い学生には、英語講義  $I \cdot II$  の履修機会を与え、これには海外研修を付けること、⑥英語  $I \cdot II \cdot III$  及び英語講義  $I \cdot II$  は、他のキャンパスの学生も教える全学的な担当体制とすること、これらが新カリによって実施に移されている。また、共通教育で英語教育が終わるというのも問題で、3学部ともにカリキュラム改正で、専門英語が導入されている。つなぎに英語IVを使うことが検討されている。

卒業時学生の満足度調査で、ここ数年、語学教育に対する不満は大きかった。事業構想学部の総合研究の1つがこの点を扱って外部で話題になったこともあった。懸案の語学教育について大きく改善が進んでいる。

情報 • 統計教育

情報・統計教育は、あまり変わっていない。変わる必要があると感じた。大きな前提が2点、語学 教育と違っている。

1つは、共通教育のリテラシー教育で行う情報・統計教育の教育目標が十分に統一されていないと感じた。「各学部の特性に応じてリテラシーがある」という面もあるとは思うが、共通教育における情報科目の教育目標を確認、再確認するとともに、共通教育と専門教育の情報教育の区別と関連、を明確にすべきかと思った。

もう1つは、担当体制である。各学部から2名ずつ担当者を出して、6人の全学体制で行うべきで、自分の研究室のあるキャンパスで自分の学部の学生にしか教えないというのは、共通教育の担当体制ではない。基礎ゼミを除く、語学、人間形成科目、人文・社会科学、自然科学ともに、他学部の学生も教えているし、教員が移動して両キャンパスで教育している。

第1の教育目標は、現代の社会人に共通に必要な情報処理教育を行うということである。具体的目標は「中期計画」の時にも議論し中期計画に入っている。「「情報処理教育」では、コンピュータ・ラボ等での実習を重視し、ワープロ・ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーション・ソフトを使いこなすコンピュータ・リテラシーを身につける」となっている。どの学部の学生であろうと、宮城大学の学生(卒業生)は最低これだけはできます、というレベルを1年前期の共通教育の情報処理教育で行うのである。

プログラミングや Adobe 系ソフト訓練が必要と言ったり、医学専用ソフトの習熟が必要と言ったり、表計算だけを徹底的にと言ったり、「各学部の特性に応じて」というのは、各学部・学科の専門教育にほしい情報スキルを言っていて、それは専門科目の情報教育の課題である。共通教育で工夫するのであれば、特別習熟クラスを設けるほかない。

もちろん、入学学生の情報処理スキルが年々高度化し変化するとことは考慮すべきである。到達レベルを毎年の入学学生の平均レベルにチュウニングしていくのは、部会の役目である。しかしそれも、中期計画から外れることまで認められているわけではない。

第2の問題点は、事業構想学部学生の情報処理教育はコンピュータ・ラボで1クラス 100 人で行われているという報告に端的にあらわれている。ラボの実習で行う情報処理教育が 100 人サイズでは目が届かず教育効果が薄まる。情報教育のクラスサイズを例えば最大 50 人にする、それでも TA が必要である。 3学部で順に、2 クラス、4クラス、3クラス、計9クラスになる。看護学部情報教員が事業構想学部の学生1クラスを担当すれば、6人で平等に負担しクラスサイズにも大きな差がなくなる。

第1の点と第2の点は密接に絡んでいる。共通教育の情報処理教育は、現代の社会人に共通に必要な基礎的な情報処理教育を行うのであるから、看護学部の情報教員が事業構想学部の学生には教えられないというようことはあり得ない。平成21年度の年平均週持ちコマ数(学士課程)は看護学部4.2コマ(情報教員3.5コマ、4.5コマ)、事業構想学部9.5コマ、食産業学部5.0コマと差がある。コマ数の少ない看護学部情報教員が事業構想学部の週1コマを担当すれば済むという担当上の条件もある。

共通教育運営委員会及び情報・統計部会は、来年度に向けて急ぎこういう点をしっかり練り直していただければと思う。(私も関係者と協議したい。)

#### 人間形成科目

大学教育への導入を図る「基礎ゼミ」(必修)のほかは、「健康学」「食育」「コミュニケーショ

ン論」「音楽」「美術」「スポーツ実技」(いずれも選択科目)の6科目からなっている。選択6科目の共通の教育目標は、現代の社会で必要な人間的な基礎力を養うということである。身体と精神が健康であること、円滑に人と意思疎通ができること、感性(情緒)が豊かであること、を人間的な基礎力とみている。「人間形成の基礎となるスキルや感性などを醸成する科目」(真覚教授)というこれに近い表現が取られていて、人間形成科目の担当者の間で、人間形成科目の共通の教育目標が認識され築かれつつあると思った。しかし、全学では、専門教育のことしか考えない専門教育科目の担当者が95%以上を占めている。全学体制で、人間的な基礎力養成という教育目標を達成していくことは容易ではない。

「健康学」「食育」「コミュニケーション論」は有力な学部専門教育の兼担者によって担当され、 学生は生涯の財産となるような教育が受けられるようになった。大変よかったと思っている。しかし、 「音楽」「美術」「スポーツ実技」は、主にこれらの科目だけを担当し専門科目をほとんど(あるい はあまり)担当しない教員によるので、人間形成科目の人間性教育の意義について全学的な理解がな いと、これらの教員は孤立無援になってしまう。

これまでの経緯に、その懸念がある。「音楽」「美術」「スポーツ実技」は、今回の改正で、歴史や理論よりも、実技に重点を置くことになった。実技なしの感性教育、体育はあり得ないし、大学の実技なのであるから、身につくレベルにそれなりの期待感がある。人間性教育のために、「音楽」「美術」「スポーツ実技」とも必要な実技ができる道具をそろえ、これを保管し毎週使っていくようにするのは、コンピュータ・ラボを用意するのと同じ様に必要である。TAも使えるようにすべきである。共通教育運営委員会、同人間形成部会と共通教育センターは、そのような方向でしっかり役割を果たすべきである。

#### 人文·社会科学分野

人文・社会科学分野の議論には、概ね納得している。「各論ではなく普遍性のある基礎理論の教授」というまとめは、共通教育の人文・社会科学の教育目標を言い当てていると思う。専門教育に共通に必要となる人文・社会科学の基礎科学力を養成するということが教育目標であり、地域社会論、哲学・倫理学(非常勤)、心理学、憲法(非常勤)、法学概論、経済学概論という6科目構成になっている。

これによって、宮城大学の専門教育のための人文・社会科学の基礎的知識は提供されうる。例えば、地域社会論は、3学部の地域人材養成科目など、地域関連科目の基礎になり、哲学・倫理学は看護学部の医療倫理や事業構想学部の企業倫理、経済学概論は事業構想学部の企業経営論や食産業学部の農業経営論につながる。憲法は養護教諭の教職科目ともつながる。

宮城大学3学部の専門教育科目は、実学諸科目や実習・実験科目に細分化されている。理論か応用かといえば、応用科学である。人文・社会科学の基礎科学力養成で、応用能力を支える。

ただ、人文・社会科学分野には、先に進んでほしい点がある。1つは、人文・社会科学の6科目全部の科目趣旨とシラバスを横に並べてカバレッジや手法の相関について分析し調整してほしい。本当は、人文・社会科学勃興時にアダム・スミスが手掛けた「道徳哲学」(人文・社会科学)のような体系性や連関があった方がよいが、そうはいかないことは承知している。しかし、各科学の発展経路が違うので、カバレッジや手法がばらばらで相関がないということが起こっていないか、チェックしてほしい。必要があれば、調整してほしいということである。

もう1つは、各担当者が3学部の科目表を見てここからピックアップし、自分の科目が3学部専門 科目のどれにつながるか、フローチャートを作ってほしい。自分の科目からいくつもの線が出ると思 うが、それが専門科目との関係になる。ただ、これはプロポーズであって専門科目担当者は No, Thank You! というかもしれない。そういう対話によって、共通教育人文・社会科学科目と専門科目の関連を明確にし、専門諸科目の基礎科学という点を強化していってほしいということである。

この2点は、「共通教育科目と専門教育科目の役割の違いを明確にすると同時に、これらの連携を深めて専門科目・実学理解につながる豊かな基礎能力の定着を目指す」(素晴らしい!)ことを進める具体的な方法になると思うので、部会を年何回か開いて、充実に努めていただければ幸いである。

#### 自然科学分野

自然科学分野は、数学概論(非常勤)、生物概論、化学概論、物理学概論の4科目で構成されている。生物概論、化学概論、の前期の講義をもとに、SWOT分析が行われた。Weakness と Threat には、学生の興味が学部により異なること、基礎学力不足、高校程度の学習も必要、理解度・習熟度に差がある、私語が多いといった点が並んだ。しかし SWOT分析は現状分析を行って Strategy を立てるもので、授業がどういう教育目標に従ってどういうように構成されているか分からなかった。

人文・社会科学分野の議論と比較すると、共通教育における自然科学の教育目標がどこにあるかということがほとんど意識されていないように思った。SWOT 分析の学生側の問題とは逆に、共通教育目標が定かでないために、学生の声も参考にすると、まったく高校と同じことをやっている科目もあれば、「概論」ではなくて自分の専門に近い部分だけをやっている科目もあるのではないだろうか。

共通教育の自然諸科学の「概論」は、高校の理科の科目とは明確に区別されるとともに、専門教育の理系科目とも区別される。応用的で細分化された専門教育の理系科目や文理融合科目の基礎となるような「概論」の科目であり、各学部の専門教育に共通に必要となる自然科学の基礎科学力を養成するものでなければならない。

理科の何の科目で受験したかに関係なく、場合によっては、文系で受験した人を含めて、大学で専門科目を学ぶための「概論」として、役に立つことが必要である。

そのために、やはり、2つの作業をお願いしたい。科目趣旨とシラバスを4科目並べて検討し、相互関連や範囲、レベル等を調整していただきたい。「概論」4科目の間の調整である。もう一つは、各担当者が3学部の科目表からピックアップし、自分の科目が3学部専門科目のどれにつながるか、フローチャートを作っていただきたい。自分の科目からいくつもの線が出ると思うので、それらの専門科目の担当者との間で話し合って、各学部の専門教育に共通に必要となる自然科学の基礎科学力の養成を行う科目内容に仕上げて行っていただきたい。1科目の講義は、一朝一夕には完成しない、数年はかかるのが普通である。共通教育の自然科学の「概論」は、「大学の数学」「大学の生物学」「大学の化学」「大学の物理学」であって、新しい科目であるという自覚が必要である。

ここでも、年何回か部会を開いて検討を深めて頂くようにお願いしたい。来年度から、日本の数学界でもトップの1人を特任教員にお願いして、共通教育センターに配属し「数学概論」を担当していただくことになっている。是非その方も含めて、共通教育自然科学4科目の充実に努めて頂きたい。

#### 看護学部部会

中期計画で「地域人材養成プログラム」を 3 学部とも導入することになっているが、看護学部は、これを「災害看護プログラム」とすることになった。文科省への許可申請も必要であり他の 2 学部に対して新カリキュラム決定から 1 年遅れたが、導入を決めたら、これに真剣に取り組むというのが看護学部である。これについての FD であった。

「災害活動論」(1年後期選択科目)、「救急災害看護論」(4年前期必修科目)、「災害看護支援論」(4年後期選択科目)をシリーズ科目として「災害看護プログラム」とすることにしてあり、この教育プ

ログラムの効果的な展開を図ることが課題とされた。鈴木由美仙台赤十字病院看護師長(本学卒業生がこのような要職で活躍している)の DMAT 活動の講演も入れて、ワークショップ及び全体会が行われた。スライド等を使う視覚的方法、体験談を聞く方法、災害サイクルに応じた対応、自衛隊や市町村・医師団等々との連携の必要性など教育内容と教育方法について活発な議論が行われた。

プログラム目標の明確化という点では、大勢はこの3科目を履修しても災害現場に出すところまでは無理という意見のようであった。国家資格もないし医療機関等での初任者研修も受けていない段階なので理解できるが、他方で救助の人手不足への対応や災害看護の実習となる点も考慮すべきかと思った。例えば、最終の段階の「災害看護支援論」の履修者を「宮城大学災害看護支援グループ」等として組織しておき、災害時には市町村等の指揮下で専門家を後方支援してボランティア活動に従事するくらいはできるのではないだろうか。また、このプログラム設計では、1年後期の選択科目「災害活動論」と4年前期必修科目「救急災害看護論」、4年後期選択科目「災害看護支援論」の間は2年も空いている。災害看護プログラムとしての一体性確保やその間のつなぎなど、十分な工夫が必要だと思った。

なお、FDでは話題にならなかった点を2,3。

①最近の保・助・看法で、保健師教育が変わるようになった。選択肢があるとのことであり、学部でも検討に入ったと聞くが、法人経営の立場からは、4年で保健師になれますということは崩さない範囲での選択にしてもらえればと思っている。

②国際看護教育について一言。「国際比較看護論」に、その道の有力な教員が着任されている。また、「実践看護英語演習」が新科目として追加されている。英語の、あるいは英語に強い教員もおり、協力を得ることができる。他方、昨今看護学部入学者の学力は上昇し、必修授業にも国家試験にも余裕という学生も少なからずいるように見える。プレゼンテーション・コンテストでは2年連続看護学部学生が優勝している。教員、学生両方の条件があるので、意欲のある学生を対象に国際看護実習等も取り入れた国際看護教育を打ち出せないものかと思っている。また5%の外国人学生受け入れの時期も迫っているので、その対応も必要である。

#### 看護学研究科部会

看護学研究科では、博士課程の申請・設置及び修士課程の CNS プログラムの申請・開設に向け、修士課程の「高度看護実践能力の育成」を充実強化する方法について、ワークショップ及び全体会が行われた。

同研究科には、コース編成の問題があった。現在、修士課程は「論文コース」と「CNS(専門看護師)コース」に分かれているが、博士課程設置申請書や中期計画では、これを平成22年度から「研究能力養成コース」と「高度専門職業人養成コース」に分けることになっている。したがって、「CNS(専門看護師)コース」は、「CNS(専門看護師)プログラム」という名称で、「高度専門職業人養成コース」の一部になることになっている。このコース編成は、博士課程設置の関係で明確化されてきた。FDの機会に、「研究能力養成コース」と「高度専門職業人養成コース」の区分けと、その一部としての「CNS(専門看護師)プログラム」というコース編成について共通認識が持たれたように見えた。

博士課程設置を見越して、修士課程では固有に、「高度専門職業人養成コース」を CNS (専門看護師)養成との関係を含め、改めて、制度的・実践的にどのように強化するかということが焦点となった。

2つの成果があったと思う。

第 1 は、「高度看護実践能力」の中身が「言語化」された。クリティカル・シンキング、意思決定スキル、アセスメント能力等、「高度看護実践能力」とは何かが、言葉で表現されるようになってきた。第 2 は、その高度実践能力養成の方法が看護現場との連携強化、具体的には、実習・演習の強化といった形で打ち出されていた。そういう方向で様々な意見と発表が行われた。今後は、これらを具体的な改善措置に結び付けることである。時間外開講も時間割に組んで公式に制度化することである。

また私は、「高度専門職業人養成コース」の CNS プログラム以外のところでも、CNS プログラムもっと参考にされてよいかと思った。分野ごとの人材養成目標の明確化、分野ごとの履修科目指定、所定の現場実習及び現場の指導者の方々との連携演習の設計、そして、修了については修士論文ではなく、現場の課題を解決する内容の課題研究報告の認定を原則とすること等である。地域の現職看護職の人たちが多く入学している現状から修士課程は、これらの改善措置により一層地域の教育ニーズに的確に応えるようになるのではないかと思う。

#### 事業構想学部部会

事業構想学部の FD は、「学生にとって魅力ある授業とは」、というテーマで行われた。時宜を得た必要なテーマであった。①満足度調査では、事業構想学部学生の学部授業に対する達成度評価、満足度評価は他学部より低い。②退学率・留年率が他学部より高い。③入学志願者が減少している、といった背景及び今年新任教員が多かったという事情を考慮するとき、カリキュラム改革ですべて解決されるとは思わないで、教育方法改善についても取り組むことが必要であった。

社会人基礎力でグランプリをとった今村講師の英語購読授業改善法は、参加型授業運営にあった。学生の能動的な授業参加を、時間配分、予習・課題設定・小レポート・返答、グループ討議、等の工夫で行っていた。授業の達成目標も明確であった。どこにもある英語購読の参加型授業運営によって目覚ましい効果を挙げられておられた。

ワークショップでは、授業評価のいい教員の実例を聞いたり、お互いの実態を紹介したりしながら、授業改善のポイントがまとめられていったようであった。全体会では、初回に、授業運営の方針・ルール(受講マナーを含む)を明確に打ち出すことが重要ということのほかに、やはり参加型ないし双方向の授業展開について、いろいろな工夫が必要なことが示された。かなりの先生方がパワーポイントを最も有効なツールとは考えておらず、事前の説明資料ダウンロード、クイズ・ミニレポートの採用、教師とのゲームの導入、発表会等、出欠・受講マナー管理というような双方向の参加型授業の工夫について発表されていた。これが共有されたものと思う。

感じるのは、「学生にとって魅力ある授業」を行うには、教員に工夫が必要でありまた労力を惜しまない姿勢が必要だということである。1.5時間の1授業に何倍かの手間暇をかけることで、「魅力ある授業」が演出できる。そして施設・機器・システム面での整備も必要ということであった。

「学生にとって魅力ある授業」の直接の目的は「学生満足度」の向上を図ることである。FDではこれと学生の「学習到達度」を高めることとはほとんど区別されていなかった。まえに FD 報告書で議論したことがあるが、学習到達度=教育効果=教育内容×教育コミュニケーション力、なので、「学生にとって魅力ある授業」を行って高い「教育コミュニケーション力」を保たないと同じ教育内容であっても、教育効果は上がらない。その点からは達成度と満足度の区別は不要だし、今年度 FD は教育方法(「教育コミュニケーション力」)に絞って、改善に結びつく具体的な成果があったといえる。

ただし、学生の授業での達成感の不足、満足感の不足、退学率・留年率の高さ、志願倍率の漸減等がそ

れだけで回復できるかどうか。「事業構想」という学問(知識・技術)に係る「教育内容」を、教員が研究 を通じて日々進化・深化させ、「事業構想」の学問(知識・技術)としての魅力に磨きをかけることが他方 の重要な課題だと思う。

#### 事業構想学研究科部会

事業構想学研究科 FD は、修士課程(博士前期課程)教育について、「プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開」というテーマで行われた。「プロジェクト研究」は、「高度職業人育成コース」の4単位の必修科目になっている。1年次後期、2年次後期に履修する。プロジェクト開発を行う授業であり、「プロジェクト研究」の「宮城大モデルへの戦略的展開」とは、平たく言えば、この「プロジェクト研究」を宮城大学独自の強みをもつものにしていこうということかと解した。

ワークショップや全体会の議論をみると、独自性をだす以前に、「プロジェクト研究」という科目趣旨・授業形態が定まっていない印象を受けた。系ごとにやり方や位置づけがずいぶん違う。演習や1対1の個別指導と違わないとか、社会人が社会経験をまとめるものといった理解がある一方で、「チーム・プロジェクト研究」(旧「総合研究」)の大学院版という理解もある。研究科では正式にどう位置付けているか不明である。

「プロジェクト研究」をプロジェクト開発の大学院授業として位置付けるには、この授業を実社会との厳しい 緊張関係に置くことが不可欠である。例えば、①課題の設定を産業・行政等の現場から得てくること。日ごろの 経営研究等で自らファイル化したもの、ハーバード、慶応、一橋等のビジネススクールから許可を得て利用する もの、その年度に産業・行政に課題を出してもらうもの、自ら現実的な課題を設定するもの、いずれにしても現 代社会のリアリティのある課題設定に努める必要がある。②課題を解決する手段の開発に最適のチーム編成をす ること。実社会では、プロジェクト開発は1人で行われない。チームである。しかも縦の職制から抜いて、その 道の専門家を集めてくるのが普通である。課題に最適の系横断的な編成をとることが必要ではないか。③プロジ ェクトに教員をマネージャーとして配置すること。教員・院生はプロジェクト・メンバーとして協働して真剣に 開発・研究に取り組む。プロジェクト研究は全くの応用分野であって教員側からいい解法が出るとは限らない。 しかしマネージャーは必要である。④チームには教員・院生のほか関連業界・分野の外部者を入れること。院生 は1学年の定員が少ないので1学年5人でも4チームしかできない。1・2年で8チームである。関連業界や自 治体等からも入ってもらって、実践的にプロジェクト開発に当たる。⑤研究結果については、例えば外部者・内 部者半々の権威あるプロジェクト評価委員会を作って公開で評価する。大学発のプロジェクトはプロジェクトの コストパフォーマンスの計算ができていない場合が多いので、その点も厳重に評価する。そして、プロジェクト に順位を付け、プロジェクト内容を公表して社会貢献する。この過程が同時に、「プロジェクト研究」という科目 による実践的な人材養成課程となる。

事業構想学研究科は、修士課程で「修士(事業構想学)」という学位をもった「高度に専門的な職業人の養成」を行うが、その人材とは、事業(プロジェクト)創造のできる高度に専門的な人材である。研究科が「プロジェクト研究」を研究科趣旨にあう人材養成プログラムとして整備することによって、「プロジェクト研究」はおのずと研究科の「戦略的展開」を担うことになるのではなかろうか。

#### 食産業学部部会

食産業学部 FD では、授業改善の具体的方策について、7名の教員からの担当事例の報告を中心に議論が行われた。教員は、同僚がこれだけの工夫した授業を行っているということを知り、優れた「具体的方策」を身につける機会になったと思う。また、同学部では教務委員長の発案と思うが、最初に名古屋大学の「チップス先生からの7つの提案」があり、FD 終了後には、FD 自体を評価する教員アンケートをとっ

て、FDの有効性を高める資料としたようである。FD自体に工夫があった。

教員報告事例を7つも並べると、どれがいい授業かわかる。優れた授業には共通に、双方向型、学生参加型という特徴があるほか、教員の熱意で、授業が produce されている。小テストを繰り返すとか、学生の授業へのコメントをとり次週回答する、パワーポイントを多用せず、板書や資料への穴埋めを重視する。毎回の授業の達成目標、ポイントを最初と最後に要約する、ということなどである。学力がないとか、学生の授業マナーが悪いとか、授業中眠るとか、学生へのコンプレインは一切ない。自分の授業運営上の問題だという自覚があるからである。

印象が深かったのは、鶴岡准教授の「学生を刺激して、能力を伸ばす」授業事例である。①学生の名前と顔を覚える。②最初と最後にその日の授業内容を要約して示し、その日何をやるか何を身に付けたかをはっきりさせる。③授業の最初に小テストをして、前回の授業内容の理解をチェックする(させる)。④配布資料も穴埋めにして授業中も穴埋めテストをする。⑤パワーポイント配布資料や穴埋めテストの解答例は授業の最後に渡す。⑥成績・出席状況の中間発表や成績優秀者の表彰を行う。

脳科学者の定義では、人間は脳の前頭前野が発達した動物である。学習する、考える、判断するといったもっとも人間的な脳機能は前頭前野で行われる。鶴岡准教授の授業では、眠るなどとんでもない、学生の前頭前野の脳マップは初めから終わりまで真っ赤であるに違いない。しかも、次回の授業までの間に学生は、大学設置基準による授業の2倍の(に近い?)「自修」が必要である。

鶴岡准教授は食産業学部教員の年間平均コマ数が5コマなのに7コマをもっている。英語教員の6コマ以上にたいして兼務の学部授業1コマ(半期2コマ)があるからである。学生の名前と顔を覚えるだけでも大変である。しかし授業で固有名詞を使えば学生の緊張感は全く違う。だから、覚えておられる。教員としてのプロの職業意識を感じた。この密度で7コマを担当されている。

7つの事業事例を聞いて、宮城大学にも、Best Teacher's Award (最優秀教育者賞: 楯と金一封)を設ける必要があると思った。教育活動の総合評価は、教員評価に入っている。しかしこちらは「教え方」の問題である。教え方の点で、みんなの模範となるような最優秀者を1年に全学で1人選び、これを表彰しビデオ化等の方法で全教員の参考に供するとともに授業診断もお願いしてはどうだろうか。

#### 食産業学研究科部会

難産であった食産業学研究科の最初の FD であったが、大学院教員としての戸惑い、逡巡が感じられた FD であった。戸惑いの原因は3つ、4つあったと思う。①修士課程の「高度に専門的な職業人の養成」というのは、多くの教員が受けてきた研究者養成の大学院教育とは異なる。②「食産業学」は多くの教員が出自とする農学とは異なる。③本修士課程の規模・レベルは多くの教員のもつ大学院のイメージとは異なる。④宮城という産業的地域特性になじみの薄い場合もある。これらのギャップに戸惑いつつ、初年度の前半を終わろうとするところで、「大学院教育における講義のあり方」というテーマで、まず「講義」つまり特論について、真剣に大学院教育に向き合った FD だった。

川村副研究科長から「全体の教育理念」について申請書に基づく説明があった後、特論3科目「食品素材工学特論」「地域農業戦略特論」「食産業生物工学特論」の担当教員から講義の実態について報告があった。受講生が少なく、バックグラウンドの違いによって学力に差があるという共通の悩みがあり、院生に個別に対応する方向で授業改善が議論されていた。

率直にコメントさせてもらうと、食産業学研究科部会第1回の FD なので、もっと基本的な、さきの4つの戸惑いを払拭するようなテーマで、研究科担当教員の共通理解を打ち立てるように努めた方がよかったように思う。「高度に専門的な食産業人材をどう育てるか」ということを中心にして、①「高度に専門的

な食産業人材」とはなにか。どんな業種のどんな職ないし機能の人か。②どんな能力が求められているか。 ③どう育てていくか。「特論」、「演習」、「プロジェクト研究」、それぞれの科目趣旨はどうか。④修士論文の役割はどうか。個別研究指導と集団研究指導をどう結び付けるか。そのなかで、今回のテーマ「特論」についても、院生は基本的には、指導教員の特論と演習しかとらないのであれば、「特論」と「演習」を連続させて教育効果を高める。その代わりに「プロジェクト研究」はグループ研究とする、など。

これは私にも責任があるが、設置申請の段階では、今いる教員をどう活かして分野構成を行うかという点に目が行って、人材養成目標をしっかり立ててこれに十分に適合した教育課程を組むという点が手薄になったということは否めない。そのために、認可後に、養成人材像と教育課程に多くの課題が残った。

大学院は研究組織ではない。人材を育てる教育組織である。社会のニーズにマッチして育てる人材像(「修士(食産業学)」の人材像)をきっちり打ち出し、その教育課程を整えて初めて、志願者にも就職先にも事欠かないことになる。今後の研究科の地道な取り組みが大切である。

博士課程申請は、修士課程(前期課程)もその観点から見直すいい機会である。後期課程と前期課程の養成する人材像の区分・整理、後期課程での食産業学の分野構成を明確にして、これを前期課程に及ぼすこと、そして前期課程を魅力ある「高度専門職業人養成機関」として整備すること、研究科の博士課程設置準備の議論でそこまで踏み込む必要がある。

## = 宮 城 大 学 F D 研 修 会 <del>--</del>

## Faculty Development

平成21年8月4日(火)~7日(金)

#### プログラム

◇全体会◇ 日 時:8月5日(水)9:30~12:00

場 所:本部棟2階 大講義室

• 開 会 ※司会進行:武田教授、記録:塩野教授

・学長挨拶

·講演·討議 9:40~12:00

「授業評価を授業改善に活かす」

立命館大学 教育開発推進機構 教育開発支援センター長 安岡 高志 氏

#### ◇部 会◇

- ◆共 通 教 育 部 会 8月5日(水) 13:30~16:30 場所:400講義室 他 テーマ:「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」
- ◆看 護 学 部 部 会 8月4日(火)13:30~16:30 場所:301講義室 他 テーマ:「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」
- ◆看護学研究科部会 8月4日(火) 9:00~12:00 場所:301講義室 他 テーマ:「高度看護実践能力の育成に向けた修士課程における実践力の到達レベルと 教育方法の検討!
- ◆事業構想学部部会 8月6日(木) 9:00~10:15 場所:400講義室 他 14:00~17:00

テーマ:「学生にとって魅力ある授業とは」

- ◆事業構想学研究科部会 8月6日(木)10:30~14:00 場所:400講義室 他 テーマ:「プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開」
- ◆食 産 業 学 部 部 会 8月7日(金) 13:00~15:50 場所:多目的ホール テーマ:「授業改善の具体的方策」 (※太白キャンパス)
- ◆食産業学研究科部会 8月7日(金) 9:30~11:45 場所:多目的ホール テーマ:「大学院教育における講義のあり方」 (※太白キャンパス)

## 宮城大学FD研修会主催 宮城大学学務入試委員会 委員名簿

委員長		理事(教育担当)・看護学研究科長・教授	武	$\blacksquare$	淳	子
副委員長		食産業学部教務委員会委員長	木	村	和	彦
委	員	看護学部教務委員会委員長	塩	野	悦	子
委	員	事業構想学部教務委員会委員長	蒔	苗	耕	司
委	員	看護学部入学試験委員会委員長	真	覚		健
委	員	事業構想学部入学試験委員会委員長	徳	永	幸	之
委	員	食産業学部入学試験委員会委員長	富	樫	千	之
委	員	看護学研究科教務委員会委員長	吉	$\blacksquare$	俊	子
委	員	事業構想学研究科教務委員会委員長	井	上		誠
委	員	食産業学研究科教務委員会委員長	下山	ШШ		真
委	員	看護学研究科入学試験委員会委員長	伊	藤	72	3子
委	員	事業構想学研究科入学試験委員会委員長	川	澤		尚
委	員	食産業学研究科入学試験委員会委員長	井	上	達	志
委	員	学務課長	ф	村	今日子	
委	員	総務学務課長	眞	Ш		茂

講演 「授業評価を授業改善に活かす」

講師 立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センター長 安岡高志

#### [講演要旨]

#### 1) 序論

授業評価は授業改善の方法が大切であ る。点数をよくするために、わからない まま授業評価をするのではなく、学士課 程における育成象を明確することが重要 である。文科省はこのたび学士課程教育 の目標として「社会のニーズに応えると 共に国際通用性を備えた人材育成」を掲 げ、学習課程共通の学習成果に関する参 考指針として各専攻分野を通じて培う「 学士力」を提言した。目標を達成するに はPDCA (plan-do-check-act) サイクル を機能させることが重要である。達成目 標が決まっていなければ意味はない。 ローザンヌ国際経営開発研究所の世界競 争力年鑑によると、日本の教育力は最低 であり高等教育者はまさかの反応を示し



日本の大学生の平均勉強時間は授業も含めて 2 時間 59 分(平成 13 年)。平成 18 年は 3 時間 37 分となり最下位ではなくなったが、このため文科省が「国際通用性」を謳ってい るのである。これが世界での日本の大学の位置であることを認識しなければならない。

日本の大学では単位制により、1単位あたり 45 時間の学修を必要とし、大学にきた学生 が 45 時間勉強しないと単位をあげられない仕組みになっており、何によって授業の質を 保証しているかというと、まずは時間を確保しているのである。

#### 2) 大学における教育内容等の改革状況

大学の教育改革方法として、シラバス導入・授業評価・セメスター制導入・キャップ制 導入・FD 実施・GPA 制度導入がある。

シラバス導入によって、日本の学生が勉強するようになったか、どんな授業があるか把 握して予習してくるかというとそうでもない。義務が記載されていないと意味がない。ど んな勉強をすると成績が取れるかの指針を書くべきである。シラバスの最終試験の重みは 30%以下でなければならない。最終試験の重みが強いと詰め込み型勉強のメッセージとな る。小試験やレポートを積み重ね、いつのまにか必要なことができるようになるのが単位 制度である。外国は宿題の山で、それをやるといつのまにか説明できるようになっている。

セメスター制度は、同一科目を週2回学び、半年間で単位修得する制度である。少ない 科目に集中的に勉強でき、半年で成績はつくが、いいことだけではない。英語に関して、 高校では週5回あるのに大学では週2回。これでは英語づけといえるのか?15週間は学生 を勉強以外させないようにしないと意味がない。

また、キャップ制(履修登録上限設定)や GPA(Grade Point Average)制度を導入した からといって、学生が勉強するようになるわけではない。デメリットも多い。学生への動 機付けにはなるが、学生が勝手に勉強するわけではない。GP審査で学生の質の保証をす

ることができるかというと単なる平均点でもある。

単位制を機能させるのにシステムばかり導入してもだめであり、導入の目的を十分理解しなければならない。要するに大学改革はいろいろ行われているが、達成目標がないかぎり、いろいろやってもうまくはいかないのである。

#### 3) 今後の組織の発展は自己点検・自己評価の在り方に依存する

私立大学は少子化により今後の組織の発展を十分に考慮しなければならず、それには自己点検と自己評価が大事になる。これは自分たちの達成目標を達成する手段であり、認証評価を得ることや組織がつぶれないことを保証するものでもない。自己点検・自己評価は、未来に向かってやるものであり、過去に向かうものではない。過去のデータからは将来達成するべき努力するべきことが明らかなる。

具体的運営は、ボトムアップで画期的なアイディアを夢見ないほうがいい。執行部の姿勢次第である。何をすることが県立大に必要か?それを決めることである。どんなことをすればいいのか、どんな心構えでいればいいのか。その達成の測定はどうするのか?測定指標をよくすることが大事である。どんな状況がくれば満足するべき状況か。報告書の段階でPDACサイクルをみようとしてもだめである。ゴールは何か?それが決まってサイクルが回る。

#### 4) 学生が身につけるべき3つの目標

(1)知的発達の推進:学生は発達して入学してくるわけでない。学生は知的発達の段階を経る。最初は教員がすべての答えを知っている権威であると思っているが、次第に誰もはっきりした答えを持たないこと気付き、さらに学生が確固たる証拠とそうでない証拠の区別を学び、最終段階では独自の分析に基づき自分自身の立場をとるようになる。価値観が判断できる状態にもっていくことが大事である。

(2)汎用的技能:学生は社会で困らないようなスキルを身につけるべきである。私は、躾として、遅刻学生には「遅れて申し訳ありません」と言わせている。こそこそするより遅れた時の挨拶を学習させている。遅刻常習犯は上手に挨拶して単位をとっていく。

(3)知識・理解: 学生は科目の理解し、必要なスキルの習得をするべきである。

#### 5) リーダーシップの取れる人材育成

リーダーシップとは、何をすべきか示すことができ、抽象的なことを分かりやすく説明でき、評価指標を示して評価を行うことができることである。

#### (1)何をすべきかを示す

学士課程教育では、問題を発見して解決する能力を育てることが大事である。社会での問題は理想と現実のギャップばかりだが、理想を持てということを常に要求する。授業では疑問を書かせるなど、常に疑問を抱かせる訓練が必要である。

#### (2)抽象的なことを分かりやすく説明できる

抽象的なことを「"平たく"言うとこういう話」、「具体的に言うと、私たちにこうしろといっている」と説明できるようになるといい。私も「今の話"平たく"言ってください」と学生にふる。"平たく"というのがブームになり、抽象を具体にするのはどうするかと常に考えるようになっている。

#### (3)評価指標を示して評価を行うことができる

発展した組織ではそれぞれに評価指標やコンセプト、信条等を掲げている。自分の大学 を発展させる要素を決めることが大事である。

青梅病院(老人病院)、旅館の加賀屋、金沢工業大学ではそれぞれの信条やコンセプトを 徹底させて、それぞれの業界でのトップを保持している。また、リッツ・カールトン・ホ テルやスターバックスでは、自分で考えるという指針を徹底させ組織の発展に貢献してい る。

#### 6)授業評価の歴史

授業評価は 1960 年代後半のアメリカで一般化された。日本では 1974 年に国際基督教大学の議事録に初めて掲載され、1988 年に導入された。1990 年には多摩大、慶応大、1993 年には東海大が導入し、その後 1998 年に FD が謳われてから急激に増加し、平成 16 年度では 97%以上の大学が何らかの型で導入している。1967 年、バークレー大学で学生が見ていい教員、教員が見ていい教員、学生が見てよくない教員、教員が見てよくない教員が示され、学生にも評価能力あるということが示されたが、授業評価が信頼できるかが問題となる。

#### 7) 授業評価の性質からよい授業を考える

授業評価は様々な性質をもっている。成績・在学年数・学問的能力と授業評価は無関係である。受講者が 30 名以下で高くなるが、200 名を越すと評価が高くなっている。受講者が多いとは評判のいい授業という意味合いもあり、受講者を多くすればいいというのではない。物理系が低めの評価となりやすく、論文数と評価は無関係であるが、学部によっての基準が必要となる。授業評価は年齢が上がるにつれ評価が低くなり、30 代と 60 代では、特に話し方・板書・授業への参加に差がある。

バークレー大学優秀者によれば、聖書や戯曲を抑揚をつけて読むことを推奨している。 東海大の優秀者は、学生の考えていることを常に把握している傾向にあった。年齢を重ね ると学生に興味を示さなくなりやすい。また質問できる時間をつくること、重要でないの とそうでないことの判断、学生に大切なことは大切だと何度も言うことが重要である。ま た、授業優秀者は"わかりやすい"、"関心持てる"、"聞き取りやすい"という点で評価さ れており、「説明の工夫」が最も注目すべき特徴である。

授業優秀教員へのインタビュー調査によれば、その「説明の工夫」とは、具体例を出す、全体像を示す、基本用語を示す、色々な面からアプローチする、理屈とフィーリングの2つで理解する、ストーリー性を持たせた説明等であった。基本的姿勢としては、学生と教員双方が楽しいこと、90分中3つか4つの項目に絞ること、生徒になったつもりになること、個人の名前や習熟状況に関心をもつこと等が特徴的である。また、優秀者が評価される共通点は、話の展開・説明・脱線であった。

あってはならない授業として、単位をださないぞ!という恐怖で学生を縛ったり等があるが、シラバスでは成績の付け方は文章できちんと書くことが重要である。

良い授業を展開する 10 カ条として、授業中の私語や飲食禁止等のクラス運営の決まり事を周知徹底させること、新しいことを学ぶときにはゆっくりと話すこと、チョーク&トークが望ましいこと等である。パワーポイントの使用はアニメーション等の技巧に走るようになり、授業改善にはつながらないことがある。優秀者で PP を使用していたのは一人だけであった。

授業評価を授業改善に生かすかどうかは、授業評価が信頼できるかではなく、信頼するかどうかである。

#### [質疑応答]

A:パワーポイント使用が授業改善につながらないとのことであるが、意見を伺いたい。 安岡教授:先生が良いと思っていることと、学生の思いにギャップがある。情報量が多す ぎることがある。こんなに間をとっていいのか?と思うほどで授業優秀者に選ばれている。 目的達成のために何がいいのかを考えることが重要である。

B:授業評価の教員のフィードバックの仕方について。目標をもって引き上げていたのか? 安岡教授:字がへたくそな教員は習字を習ったが、人波に追い付くのは大変であった。劣っていることを延ばすより、優っていることを伸ばすことも重要である。

C:授業評価の人事評価への連動の在り方について。

安岡教授: 東海大では組織的に人事に至らなかった。立命館大は組織評価に活かそうとしている。ミシガン大学では学部によって昇給率を決めたが、個人評価より組織評価が重要と考えている。

D:ミッションをステートメントに落とす作業で具体的な例を教えてほしい。 安岡教授:教育開発支援センターでは、具体的に行動の指針になるように、生活の極みの 指針となるように落とすことが大事と考えているが、一般論としては答えにくい。

E:大学がいつから学生へのサービスを重視するようになったのか? 安岡教授:アメリカでの大学ランキング評価が始まったのが発端と思われる。実際は学生のためとはいいながら現状はやってないのでは?もっとサービスしてほしい。

F: 学生からの授業評価だけが走り、カスタマーサービスだけが走っているのは危険では? 安岡教授:確かにシラバスの達成度が大事。おっしゃるとおり。学生からの評価だけではない。

G:授業以外で勉強させることが大事。理想と現実のギャップを埋めるには? 安岡教授:国際基督教大学が一番勉強させている。大学の学生として生き残るための雰囲気と環境がある。本当に学生に勉強させたかったら、先生の努力も何倍もいる。e-ラーニング導入でも勉強はしない。教員の労力がかかることを覚悟しなければならない。

H:授業の質を高める方法について。

安岡教授:組織評価をすること。学生に勉強させること。学生がどれくらい勉強したかを 学生に問う項目があること。シラバスを書く際には学生を主語にして具体的にどんなこと が身につくかを書くこと。実際には、新人教員研修で教育学の基礎を学ばせている。

I:ヨーロッパでの授業評価導入について

安岡教授:イギリスでは専門学校が大学になり、その時に授業評価を取り入れた。ヨーロッパでは古い大学が多く、伝統的大学はやってない。

J:ベテラン教員へのサポート対策

安岡教授:「わかりやすさ」と「高度さ」が重要。高度なことをわかりやすくすることが使命だろう。ベテラン教員の具体的相談は2件くらい。名古屋大学のチップス先生がやっている。自分たちの教育に誇りをもつ。誇りの持てる教育にすること。

K: GPA と授業評価の厳格化により履修単位数の上限は不要になるのではないか? 安岡教授: そうですね。たくさんとっても単位がとれない。勉強ができない。学生がたくさん授業をとること、それは負けである。たくさん、授業があることは充実していないことになる。

#### 共通教育部会

テーマ:新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題

#### 1. 趣旨

今回の共通教育部会の FD では「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」をテーマとして、今年度のカリキュラム改革により施行された共通教育の新カリキュラムについて、教員間での共通理解を得るとともに、現状の問題点と今後取り組むべき課題を明らかにし、今後の改善につなげていくことを目的としている。このような観点から、今回のFD では、共通教育科目を構成する 5 分野の担当教員を中心としたより専門性の高い視点からの議論により、現状の問題点と改善のために取り組むべき課題を明らかにするとともに、最後に全教員による議論を通じてそれらを全体の共通理解とすべく、以下のようなプログラムを構成した。

共通教育部会プログラム: テーマ「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」

- ①全 体 会 13:30~13:45 開会, 趣旨説明と進め方
- ②各分野別検討関係 13:45~15:15 語学分野,情報·統計分野,人間形成科目分野,人文·社会科学分野,自然科学分野
- ③全体討論 15:30~16:20 ④学長講評 16:20~16:30

教育の PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルという観点から見れば、今回の FD は一つの Check の場として機能する. そのため、今回の FD では、各共通教育科目のカリキュラム上の位置づけを理解するとともに、以下の観点からの Check が必要である.

- (1)知識として教養を得る場として機能しているか
- (2) 高校教育と専門教育の橋渡しとしての接続性はどうか
- (3)人間形成、学士力あるいは社会人基礎力育成の場としてはどうか

なお今回の議論は、今後のカリキュラム改革を目的とするものではなく、上記の視点から提示される問題点に対し、(a)教育内容・方法、その他の運用面でどのような工夫ができるか、(b)定められたカリキュラム以外にもできることがあるのではないか、などについても考え、実際に今後取るべき Action を明らかにして欲しいというのが、今回の FD の趣旨である。また3学部の全教員が揃い、議論を行う数少ない場として、交流、情報交換、そして活発な議論を望むものである。

(共通教育運営委員会副委員長 蒔苗耕司)

#### 2. 各分野別検討

#### (1) 語学分野

参加者は例年よりかなり増加した。共通教育センター・英語部会より、弓谷行宏、ジョン・ウィルトシア、佐藤義明(ファシリテイター)、鶴岡公幸(サポーター)の4名、看護学部9名、事業構想学部5名、食産業学部7名、その他に、馬渡学長はじめ途中まで出席された方も数名おられた。

共通教育部会のテーマは、「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」であっったが、新カリキュラムが実施されて一学期が終了したばかりでもあることから、現状についての報告が中心とならざるをえなかった。

今回の語学分野での検討の目的は、宮城大の新しい英語教育について多くの先生方に 知っていただくことと、英語教育に関する先生方のご意見・要望を知ることであった。 この目的に沿い、討論の内容を、①「新カリキュラムにおける英語教育について:現状 と課題」と、②「専門教育と英語教育のリンク」の二つに絞った。

#### ①「新カリキュラムにおける英語教育について:現状と課題」

今年度入学者より新カリキュラムが適用され、それに伴い最も大きな改革が行われた のは、英語教育分野と言っても過言ではない。教育内容だけではなく、担当教員(専任) も新組織「共通教育センター」に所属し全学部の授業を担当するなど、大きく様変わり した。このような概要説明の後、具体的な報告が行われた。最初に、宮城大の新しい英 語教育の特徴として、1)オーラルコミュニケーションの重視、2)ネイティブと日本 人担当者による30名程度の少人数クラス、3)成績評価に外部テスト(TOEIC)の導 入、の三点が指摘された。次に必修科目・英語 I~III の具体的な到達目標として、それ ぞれ、英語による簡単なスピーキング、スピーチ、プレゼンテーションができる英語力 の養成におくことが説明された。続いて、英語Iの授業風景やスピーキングテストの様 子などが DVD で紹介された。その他に、担当教員の組み合わせ、クラス編成、全学部 同一テキストの使用、定期試験、評価方法などについての説明があった。(なお、評価方 法については、『履修ガイド』、pp.9-12 参照。)評価に関しては、英語部会でも、授業態 度、小テスト、課題の提出状況などをどのように評価に反映させるか、今後の検討課題 となっている。また、評価に関連して、出席点は評価項目に入れない傾向があるとの情 報が寄せられた(事業構想学部・富樫先生)。最後に、後期開始の英語 II について、習 熟度別クラス編成(TOEIC スコアを基準)が実施されることなどの説明があった。

#### ②「専門教育と英語教育のリンク」

このセクションの目的は、英語教育についての先生方のご意見やご要望をお聞きし、 専門教育で求める英語力とはどのようなものかを知り、ひいては、2年次後期開講の選 択科目・英語 IV の内容を具体化する際の参考にすることであった。

新カリキュラム編成にあたり、「専門英語は、学部の専門科目で実施する」という基本方針があった。例えば、ビジネス英語は事業構想学部や食産業学部では、専門科目に配当されている。しかし、授業で教材に例えば看護中心のものを使用しても、その目的が英語力そのものの向上にあるとすれば、共通教育の分野、具体的には英語 IV で取り扱うことが可能ではないか、との私的見解がファシリテイターから示された。

次に、各学部の先生方からご意見が寄せられた。全般的に学生の語彙力不足が目立つ

とか、文献はもとよりインターネットなどを読む機会がますます多くなることから、読解力の必要性の指摘、さらには、プレゼンテーション力なども重要であるとの意見が出された(事業構想学部・小嶋先生、土岐先生)。また、看護学部では、看護の海外研修を計画しており、それとのリンクで英語 IV の内容を検討して欲しいとの要望も出された(看護学部・塩野先生)。専門課程では英語文献を読む力も必要だが、その前に、英語力全体のレベルアップを図って欲しいとの意見も寄せられた(食産業学部・小黒先生)。

以上が語学分野(英語)で行なわれた検討の要旨である。カリキュラム改正や教育体制の変化など、大きな改革が実施された本学の英語教育に対応するため、英語部会はこれまで試行錯誤をかさねてきた。しかし、それは主として授業運営にかかわるものであった。今後は教育面へと、例えば、学生の英語力を向上させる方策の検討などへと、英語部会のスタンスを徐々に移行させていかねばならない。教育の本質にかかわる課題の把握とその解決策の策定には、もう少し時間が必要である。その間にさまざまなデータの蓄積——これまで、データ不足のため、思いつきや経験上から議論をすすめたこともあった——また、さらなる討論や意見交換も不可欠である。これらこそ、まさに、部会の当面の課題と言えるのではないか。





#### (2)情報・統計分野

参加者(あいうえお順、敬称略)

看護学部 安齋由貴子、中塚晴夫、萩原潤

事業構想学部 糟谷昌志、茅原拓朗、坂本眞一郎、須栗裕樹、高橋淳也、蒔苗耕司食産業学部 伊吹竜太、岩波清髙、老川信也、川村保、木村和彦、紺屋直樹、

須田義人、高橋信人、森田明

#### 1) 事前討議とテーマ設定

FD に先立ち、5 月ごろから課題の洗い出しをメールベースで行っていたが、そこで挙がった課題群と中間目標・計画の中での今年度の位置づけを鑑み、分野別検討のテーマを「学部毎で求められる情報・統計リテラシーとは何か」を明らかにすることとした。

#### 2) すすめかた

当日は、指定された教室に情報統計部会メンバーとオブザーバが集まり、ファシリテータ (事業構想学部・茅原教授)の司会の元に討議を進めた。作業としては、まず、メンバーとオブザーバが学部毎に別れて、付箋紙に求められるリテラシー項目を挙げていった。 さらにそれらを模造紙に貼り付けてグルーピングして中項目を抽出し、さらに現行カリキュラムで既に実現されているもの、実現されていないが現行カリキュラムの中で実現可能でありまた優先順位の高いものをチェックした。

これらの作業結果をもちより全体で検討することで、学部間で共通の部分と各学部の特徴となる特殊な部分を明らかにした(Fig.1 に個別討議と全体討論の様子を示す)。

#### 3) 結果

まず学部間で共通のリテラシーとして、情報倫理が挙げられた。この中には、教員に対するメール文面等マナー面での指摘も含まれる。また、これはリテラシーということではないが、学生たちが持っている前提知識やスキルが様々であることにいかに対応していくかについては共通した課題であることが明らかになった(求められるリテラシーの特性上、看護学部については前提知識がそれほど問題にならない、という指摘もあった)

各学部の特徴として、まず看護学部で求められるリテラシーとしては、コンピュータや特定のアプリケーションに対する理解に加えて、疫学的データ等の質問紙調査などのデータマイニングの手法とその解析手法、特に検定などによるエビデンス探索に関する知識がより重視されるという特性が明らかになった。

事業構想学部では、GUIの一般的操作やオフィスアプリケーションのスキル等はもはやリテラシーになり得ず、プログラミングの知識・スキルやウェブアプリケーション API を含む高度なネットワーク知識等が今後付加価値となるリテラシーとなることが指摘された。一方、所謂「ウォーターフォール」モデルにおける上流過程にかかわる知識やスキルがデザイン情報学科のみならず計画学科においても今後求められるものになっていくことが挙げられた。また、計画学科でも例えば Adobe 社の「Illustrator」を使うような視覚可のスキルが重要になってくるであろうことも指摘された。

食産業学部では、オフィスアプリケーションのうち、特に Microsoft 社の「エクセル」の高度な知識やスキル(ピボットの使用やマクロプログラミング)が特徴的なリテラシーとしてあげられた。同様に、統計学についても実験計画法や多変量解析を含む高度なリテラシーの必要性が指摘された。





Fig.1 個別討議と全体討論の様子



#### (3)人間形成科目分野

参加者

看護学部:長澤治夫、真覚 健(ファシリテーター)、苅部明彦

事業構想学部:伊藤真市、平岡善治食産業学部:池戸重信、鈴木建夫

共通教育センター: 山崎正泰、北岡晃子 ほっ

ほか専門科目教員24名

412講義室において、参加者33名で分野別検討を行った。

人間形成科目は、「高校教育から大学教育への円滑な意識転換を図り、かつまた健康の増進や情操の教育、他者との関係の構築など、社会人としての人間形成に必要とされる基礎的知識・教養の向上を目指す」ための導入教育科目として位置づけられたものである。

必修科目である「基礎ゼミ」(1単位)の他に、「健康学」「食育」「コミュニケーション論」「スポーツ実技」「音楽」「美術」の6科目が選択科目として設置されている。看護学部、食産業学部、事業構想学部の事業計画学科では、「基礎ゼミ」の他に選択科目から4単位(2科目)以上の履修、事業構想学部のデザイン情報学科では「基礎ゼミ」以外に2単位(1科目)以上の履修が、卒業要件となっている。

前期においては、「健康学」「音楽」が大和・太白両キャンパスで行われ、大和キャンパスでの「スポーツ実技」が実施されている。残りの科目については後期の開講となっている。

今回の FD では、人間形成科目の中の選択科目を中心に検討した。まず、前期において 授業を行った教員が実際に授業を行った上で感じた問題点を述べ、次に、後期から授業を 行う教員が現在感じている問題点や懸念される点を述べた。

「健康学」を担当された長澤先生、苅部先生からは、喫煙のような日常的問題に高い関心が示されたことや、健康増進といったテーマよりも病気やその予防といったテーマの方に関心が高いことが述べられた。また、学生ごとに関心のばらつきが大きく、レポートの書式や内容についても学生ごとのばらつきが大きかったことも指摘された。

「音楽」を担当された北岡先生からは、半期15回の授業の中で実技を行うことの難しさ、合奏グループでの、練習場所や楽器の確保に問題、大和キャンパスと太白キャンパスでの人数や設備の違い、合唱グループにおける男女比の問題などが指摘された。

「スポーツ実技」を担当された山崎先生からは、初年次教育として友人を作る場・仲間作りを考え、学生たちのコミュニケーション・スキルを高めることを目的に授業を行っていることが述べられた。両キャンパスとも前期で実施したいが、一クラス40数名といった人数的な制約から現状では困難であること、また、用具の問題や男女比の問題から行うことができる種目が限られること、キャンパス間での用具の運搬の問題などが指摘された。

後期に開講される「食育」を担当する鈴木先生、池戸先生からは、食産業学部と他の学部との差を考慮し、受講学生に合わせた授業を模索していく予定であること、専門科目とのつながりを考えた授業を展開したいということが述べられた。

「コミュニケーション論」を担当する真覚からは、受講学生数が確定しないとコミュニケーション・スキルについてどのようなエクササイズが可能か決められない問題、講義とエクササイズの時間的配分についてまだ具体的なイメージができていないことが述べられ

た。

「美術」を担当する伊藤先生からは、実技を60%くらい行うとして、大学教育としての美術の質を確保することの難しさ、作品の完成が授業時間内では困難なこと、授業時間外で作品制作を行える場の確保の問題、作品等の保管庫の確保の問題、作品の評価の困難さなどが指摘された。

人間形成科目の選択科目については、半期15回という時間的な制約の中で実技を行う上での問題点と、学生の関心の多様性にどのように対応するかの問題の2つが、今後検討すべき問題として示されたといえる。また、実技系科目においては、場所や設備の確保、指導を補助するTAの適切な配置などの問題も考えていく必要があろう。

基礎ゼミのありようについては、①レポートの書き方、②電子メールの出し方、③話し方などの基礎的スキルについて、高校生から大学生への移行について指導が必要であり、その指導については3学部で共通したものが必要ではないかとの提言があった。この点について、事業構想学部事業計画学科での本年度からの対応が紹介された。

人間形成科目は、教養としての知識の提供というよりは、人間形成の基礎となるスキルや感性などを醸成する科目と位置づけられよう。そのため、半期といった時間的制約の中でどこまで達成させるのかという問題と、適切な評価とはどのようなものであるのかといった問題が存在することが指摘された。





#### (4)人文·社会科学分野

司会・報告:井上和彦、書記:内田直仁

参加者:宮原育子、山田嘉明、金子浩一、遠藤芳子、土屋香代子、吉田俊子、佐々木久美子、原玲子、山岸利次、大須賀ゆか、大沼珠美、田中美江、平尾由美子、大泉一貫、井上誠、小澤尚、風見正三、櫻木晃裕、田邉信之、永松栄、蒔苗耕司、佐久間治、竹内泰、中田千彦、相模誓雄、高橋治、清野誠喜、堀田宗徳

人文・社会科学分野は、各共通教育科目担当者より、資料が配布され授業運営に関して 説明がなされた。説明があった科目と担当は次のとおりである。

- ·「心理学」山田教授
- •「地域社会論」宮原教授
- •「法学概論」井上教授
- •「経済学概論」金子准教授

学部の具体的な要望に深く応えれば、他の学部の学生が置き去りとなる。各教科共に異なる学部の要望にどう応えて運営を行うか、大変苦労と工夫をされていることが理解できた。異なる学部から集まる大人数を相手に授業を行うことは、容易ではないと思われる。 各担当者の報告を受け、参加者より質疑を行う形で分野検討が進行された。教育改善の具体的方法につながると思われる検討内容は、以下のとおりである。

- ・各論でなく普遍性のある基礎理論の教授
- ⇒ 実学重視、基礎理論軽視の傾向で、学生の基礎力低下や理論の空洞化が見受けられる
- ⇒ 事例の抽象力が備わっていないため、専門科目で基礎理論を教えなおすケースもある
- ⇒ 共通教育科目はリベアルアーツなので、実学や一企業の手法等に偏らないことが大切
- ・学生の興味の焚き付けのため、各学部に関連した事例を紹介し関連性を付ける
- ⇒ 一見関連のないような基礎学問への学問意欲維持は難しい
- ⇒ 学ぶ必要性があることを自然に誘導する工夫
- ⇒ 各学部生の興味を持つ事例、必要な原論の調査が重要
- ⇒ 共通教育科目担当者と専門科目担当者とのコミュニケーションが重要

共通教育科目と専門教育科目の役割の違い明確にすると同時に、これらの連携を深めて 専門科目・実学理解につがる豊かな基礎能力の定着を目指すことが確認された。また、そ のためには、各教員の情報交換・共有が大変有効であることも確認された。





#### (5) 自然科学分野

#### 1) 目的

8月5日に実施した FD 研修会「新カリキュラムにおける共通教育の現状と課題」において、共通教育部会のうち自然科学分野の教員が一同に会して討議し、当該分野の効果的な実施を目指す。

#### 2) メンバー

ファシリテーター: 矢野歳和教授

サポーター:大竹秀男教授

プログラム記載のメンバー:上島照幸教授 大久長範教授 石田光晴教授

中村正博教授 大竹秀男教授 原田茂樹講師 徳永幸之教授

他の参加者:馬渡尚憲学長 秋月治教授 蒔苗耕司教授 鈴木建夫教授 斎藤満保教授 小林仁教授 下山田真教授 津志田藤二郎教授 西川正純教授 本蔵良三教授 松森一浩教授 岩井孝尚准教授 中村聡准教授 竹本由香里講師

只浦寬子講師 阿部桃子助教 大地真樹助教 木下英樹助教

参加者は共通教育の直接あるいは間接の担当者であり、物理学概論、化学概論、生物概論の担当者が出席した。ただし、今回も数学概論の担当者は非常勤講師であるため、当日の FD 研修会には出席していない。今後の課題として検討を要する。

#### 3) 討議結果

平成 21 年度(2009 年)の新学期から化学概論、生物概論、数学概論が既に開始している。物理学概論は後期に開始する。従って今回は化学概論、生物概論が中心となった。共通教育科目のう実施経験を踏まえて SWOT 分析を行った。限られた討議の時間内で、強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) を明記することで共通教育の現状と課題に関する問題点を明らかにし、次に繋げることを試みた。①強み (Strengths): 化学、生物を学ぶ意欲が感じられた。知的好奇心を刺激できた。質問が多かった。まじめ、素直、向上心がある。

- ②弱み (Weaknesses): 学部により興味の分野が異なる。基礎学力の不足。学習習慣の欠如。基本ができていない。理解度に差がある。高校の教科書程度も教える必要あり。
- ③機会 (Opportunities): 四教科常に単位を取る機会を与える必要あり。事業構想学部の英語の時間と重なっていた。生物、化学の考え方を教えることができた。社会のニーズから始めると理解されやすい。興味を持たせ、学習の習慣をつける。
- ④脅威 (Threats): 概論の中身が理解できていない。習熟度別クラスも必要では。学生の 習熟度に大きな差がある。単位の概念がない。講義室の後方にかたまり私語等が多い。

#### ④今後の方向

上記の分析結果をもとに方向性を示し、PDCAのサイクルをまわすことを考え、シラバス等に反映させること。

(進行および報告者:矢野歳和、記録:菰田俊一)





#### 3. 全体討論要旨

食産業学部 木村和彦

共通教育分野別討論を受け、各分野の代表者からその内容を報告してもらい、全体討議 へと進んだ。

#### 1) 語学分野(佐藤教授)

- 新カリでの進め方の特徴はクラス編制、共通テキスト、共通テスト。
- 英語 I, II, III はオーラル中心であるが、英語 IV の内容については先生からヒアリングをしている段階。
- 評価に TOEIC と出席点も入れることにした。
- 英語の共通教育にリーディングが必要との意見がある。
- 完全に学部共通のテキストとしたが、専門教育とのリンクが必要との意見もある。

#### 2) 情報·統計分野 (茅原教授)

- 各学部の特性に応じてリテラシーがあるとの観点と、システムがすぐ陳腐化するので 4年後の新システムを見据える観点が必要。
- 事業構想学部はプログラミング、ネットワーク上のリソースの使い方、統計の読み方 が特徴である。
- 看護学部プログラミングは不要である。医療系では、専用アプリケーションを使うため Office は必須ではない。推測統計学が重要。
- 食産業はエクセルを高度に使いこなす。統計学が重要。
- 各学部共通のこととして、ネチケットなどが重要になる。

#### 3) 人間形成分野(真覚教授)

- 実技を伴う授業で大きな問題がある。体育、音楽、美術での設備が不十分、音楽、美 術が時間外にできない、時間がそもそも足りない、教えるリソースが足りないなど。
- 基礎ゼミのありかたとして、他の授業でレポートが書けない学生がいることを踏まえれば3学部共通のリポートの書き方の指導が必要ではないか。事業構想では、リポートに限らず、あいさつを含めたマナーの指導を行っている。これは、他学部でも取り入れ可能。
- 知識としての教養教育を含んだ共通教育ではあるが、それ以前の感性などが重要。

#### 4) 人文·社会分野(井上教授)

- 専門との関連が重要との意見が多く、専門的観点からの要望項目が数多くあった。
- 一方で心理学では看護的すぎるとの学生からの意見もあった。
- 食いつきをよくする。なぜ必要なのかを徹底的にやってほしい。
- 各学部の専門にどのように役にたつのかガイダンスが必要である。

- 5) 自然科学分野 (矢野教授)
- 自然科学分野の教育を SWOT 分析を行なうと以下のようになった。

Strengths:知的好奇心を高め、初歩的なことを丁寧に教えている。Weaknesses:学生の学力の幅があり、基本的な計算ができないあるいは高校で全くやってない学生もいる。Threats:全体的に基礎力不足で、化学で顕著。基礎的な事項が身近な感覚として理解できていないところがある。さらに、大学生としての受講態度ができていない。

- 興味を持たせる点に関しては成功している。基本的なことから考える癖がつく。
- 動機付けが非常に重要であり、各科目毎にさらに考える必要がある。
- リメディアルは実施方法を見直す必要がある。
- 専門へのつなげ方としては、高校での履修状況の調査とその後の追跡調査が必要では ないのか。

#### 全体討議の質疑および議論の概要

(英語の TOEIC について)

- TOEIC での TOEIC500 点以上が秀の条件、(1年生)。TOEIC が低いからといって授業が 合格できない訳ではない。
- TOEIC600 点以上の別の基準でも低すぎないか、企業では低すぎないか。それ以上は、 どうなっているのか。英語ができるとはいっても 600 点では足りないのではないか。
- TOEIC では 600 が大卒の標準。その先は、英語講義、海外での英語などでさらにのびるチャンスがある。
- 専門教育でも英語をのばす必要があるのではないか、あるいは学部毎にのばす方向があるのでないか(例えば TOEIC 特講など)との意見が出された。

#### (設備に関して)

- 施設が貧弱、体育では特に低いのではないかとの意見があった。
- 事業構想から100人が同時にネットワークに接続できないとの指摘があった。無線 LAN の限界であろうという説明があり、夏のネットワーク更新で改善できるという指摘があった。

#### (その他)

- 学力レベルの差を埋めるためのリメディアルをボランタリーベースで運用するのは 難しい。また、正規の授業ではないためか、後半に受講する学生がどんどん減ってし まった。学生の自主性に期待した性善説では無理があり、性悪説でなんらかの方法で 義務化するような運用が必要かもしれない。
- 事業計画学科の基礎ゼミの進め方の紹介があり、チームとして大崎の地域課題のソリューションとして実施したところ、学生からも大崎市からも高評価であった。
- 大学の目標がにじみ出てくる共通教育が必要ではないか。
- 学習の動機付けやマナーのしつけも重視する必要がある。

#### 学長講評

共通教育改革の目的が充分に共有されていない。特に基礎ゼミに関しては、実学重視・

地域重視が必要である。英語教育に関してはほぼ予定通りの進行であり、意見のあった専門的な英語も共通教育で行なうべきとの意見に関しては、専門英語は専門教育でビジネス英語や看護英語として行なうべきである。情報処理の教育に関しては、学部の独自性が優先してしまい、共通教育化が不十分である。人間形成科目に関してはやや不十分であり、共通教育のシラバスチェックが必要ではないか。







#### 4. 成果・課題・改善に向けての提案

共通教育運営委員会副委員長 蒔苗耕司

今回の FD の成果としては、各部会および全体での議論を通じて、現状の共通教育の現状と運用上の問題点について、全教員での共通認識を得ることができたこと、今後取り組むべき課題のいくつかが明らかとなったことが挙げられる。今回の FD での議論を通じて得られた取り組むべき課題と、それに基づく改善に向けての提案を以下にまとめる。

- (1) 語学については、これまではカリキュラム改正や体制の整備に関連する議論が中心であったが、今後は語学の学力向上等、語学教育の本質的な議論を行う必要がある。そのためには、当面はその基礎となるデータ蓄積を行うとともに、継続的な議論が必要である。
- (2)情報統計教育については,現在は学部の諸事情に応じた学部毎の運用が行なわれているが,全学共通教育としての情報教育のあり方を明確にする必要がある.
- (3) 特に人文社会科学分野では、学生が授業科目の位置づけや必要性を理解しないままに受講している状況が生じている。そのため、科目の位置づけとその必要性を明示することが必要であり、シラバスの再点検と記載内容の充実が必要不可欠である。
- (4)人間形成科目分野では、大学教育への導入教育として、また社会人基礎力・学士力の育成の場として、さらに充実するようなプログラムの立案が必要である.
- (5) 実技系科目群を支えるためには授業環境・教室等の整備が必要不可欠である.
- (6) 自然科学分野では、特に高校教育との学力面での接続性の問題が大きい. 教員のボランティアによる補講等では効果に限界があり、学力不足を補うための組織的な仕組みを検討する必要がある.

今後は、共通教育運営委員会および各分野の担当教員を中心として、上記の課題・提案について議論を進め、今回のFDで挙げられた共通教育における問題点を払拭し、より共通教育が充実したものとなるよう努力していく必要がある.

#### 看護学部部会

### テーマ「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」 テーマ設定の趣旨・方針

塩野悦子

平成21年4月より本学は独立行政法人化となり、「地域社会のニーズに対応し、かつ、各学部の教育目標や特色を生かした教育課程を編成する」ことを中期目標・中期計画の「教育の内容等に関する目標」に明記した。その目標を達成するための措置として、本学部の強化科目の一つとして「災害看護プログラムを導入する」が設定されている。

宮城県では大規模の地震発生が近い将来に予測されており、災害直後から支援できる看護の基礎的知識と技術を備えた人材や、災害への準備期から復興期までを看護の視点で統括できる人材が求められている。現カリキュラムでは、4年次前期の必修科目「救急・災害看護論」が災害看護に関連する科目となっているが、本学部が一丸となって災害看護の主力となる学生を育成するには、1年次から動機付けを主眼とした導入科目と、4年次においては実際的支援方法の習得を主眼とした応用科目が必須と考えた。平成22年度より、学生に一貫した災害看護の教育プログラムを提供するために、1年次後期の選択科目として「災害活動論」(2単位)を、4年次後期の選択科目として「災害看護支援論」(2単位)を追加届出している。4年次前期必修科目「救急・災害看護論」(平成21年度新カリキュラム科目名)と合わせて、この3科目を災害看護プログラムの履修パックとして設定した。

そこで今回のFDでは、テーマを「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」として、看護学部全教員が当学部教育の目玉として災害看護を取り入れていくことを大いに自覚し、来年度から開講する「災害看護プログラム」の教育内容や運営方法について十分に把握し、検討することを主な目的とした。さらに災害や災害看護に関する基本的知識の習得に努め、各専門領域の立場から教育的に吟味していく動機付けの機会とした。基本的知識の習得のため、事前学習として(1)DVD学習(災害看護シリーズ第1巻:災害看護概論、第2巻:実践編「災害看護への取り組み」、ビデオパックニッポン、2009)、(2) 関連文献購読、FD時における(3)専門家からの知識提供の機会を設けた次第である。

災害看護は平成21年度新カリキュラムで初めて必修科目となり、看護の基礎教育として 導入されたばかりである。まだ具体的な教育方法は系統的には構築されていない分野であ り、今後教員自身も学習を積み重ねていかねばならない新しい分野である。しかし、あら ゆる看護領域に共通した分野であり、防災という側面では地域ニーズの高い分野でもある。 このFDでは、教員自身が災害看護教育のスタート地点に着いたことになるわけだが、こ のような災害看護のもつさまざまな意味合いも含めて、これからの教育活動の一つとして 取り入れていくことを考えていただきたい。

当学部卒業生が、DMATとして実際に活躍することが主目的ではないが、少なくとも、災害看護教育プログラムを履修して学んだことが自信となり、災害発生時の所属先等において、災害サイクルに応じた支援活動に主体的に携わり、多くの人々の手助けのできる看護者として活躍することを願っている。



# 1 グループ 安齋由貴子、土屋香代子、高橋和子(司会)、 阿部桃子(発表)、松尾尚美、小野寿江(書記)

#### 1. 講義からの学び

災害看護において、看護職として何ができるのか、看護職の役割について知識として深めることの重要性を学んだ。また、災害支援活動での救出・救助部門(自衛隊や警察、消防等)との連携、救護者自身の心身の健康管理の必要性を改めて実感できた。

具体的な内容について以下のことが話し合われた。

- 2. 災害看護に関する教育プログラムに関する意見交換
- 1) 災害看護への導入・意識づけについて

災害看護の導入である「災害活動論」(1年後期)が選択科目となっているために、どれだけ学生に興味を持たせ、履修につなげることができるかが重要である。そのための方策として、サークルやボランティア活動など、学生が自主的に興味を持って取り組めるような組織を育てることもよいのではないか、ということが挙げられた。その際には活動の成果を市民講座等で発表する機会を設けてはどうか、それが学生のモチベーションの向上にもつながるのではないか、という意見が出された。

さらに、学生が地域で行われる防災訓練等へ参加・体験することや、講義中のスライドのような災害現場の実際を見聞きすることが災害看護への動機づけとして有用なのではないかという意見が出された。

#### 2) 災害看護の到達目標について

看護職としての災害看護の基本知識・技術の習得は必要であるが、宮城大学においての 災害看護の特色、具体的な到達目標をどこに置くかを明確に定める必要がある、という意 見が挙げられた。発災直後の看護だけでなく、災害サイクルにおける慢性期、静穏期~準 備期にある被災者の支援も学ぶ必要がある。

- 3. 各領域における災害看護の取り入れの見通し
- 1) 基礎看護領域:災害時では衛生状態が悪化するため、自分自身の安全を確保し、感染媒体にならないように感染対策を行なう必要があり、スタンダードプリコーションの重要性が挙げられた。また、包帯法の演習も災害時に活かせる技術である。災害時の看護は応用力が求められるが、その土台となる基礎技術や知識をきちんと習得することが重要である。
- 2) 成人看護領域: 災害看護についての講義が 1 コマ行われているが、教育プログラムで 段階的に学習することで、より学生の理解が深まるのではないか。また、「救急・災害看護 論」の講義とも連動を図っていく必要がある。
- 3) 小児看護領域:災害に伴う精神的な影響、心のケアについて取り入れることができるのではないかという意見が出された。
- 4) 老年看護領域:慢性期(復旧復興期)、健康問題が生じやすく、かつ孤立しやすい在宅高齢被災者の支援のあり方について事例検討を実施したいといった意見が出された。
- 5)地域看護領域:地域の防災計画や関係法規を理解しておく必要がある。

#### 2グループ

# 伊藤ひろ子、長澤治夫、原玲子、阿部智美(司会)、 高橋美由紀、相馬衣都(発表)、岩岡美樹(記録)

#### 1. 講義からの学び

災害時は死者や傷病者が発生し、ライフラインが途絶するなど生活環境が大きく変わる。基礎的な知識・技術をもとに、被災状況にあった対応ができるよう、非日常の認識をもつことが重要となる。 災害時の看護はいろんなことを知識・技術・自分の価値観をも統合した判断が求められる応用であることを理解した。 具体的な内容について、以下のことが話し合われた。

#### 1)他職種との連携について

災害現場では、医療チームの他、消防、自衛隊などの他職種と連携し、救護活動を行う。そのため看護者として他職種の中で何ができるか、どんな技術を持っているかの役割を認識していくことの重要性であることが話し合われた。

#### 2) 感染予防の重要性

救護所や避難所等では、衛生環境が悪化し、感染の機会に曝されることも多い。まず、自分自身の安全を確保し、自分自身が感染の媒体とならないようにすることが重要である。その為に原理原則をしっかり身につけ、その上で、災害現場に合わせて応用させていくことが必要性であることが話し合われた。

### 3)合同訓練の必要性

予想を超えた事態のときにパニックに陥ることも想定される。そのため、県レベルでの災害訓練に参加することなども話し合われた。また、災害時のニュースを意識してみるなど、学生に自分の体験に置き換えて考えさせることの必要性についても意見が出された。

#### 2. 災害看護に関する教育プログラムに関する意見交換

- 1) 急性期の支援、慢性期の支援の両方を考えていく必要がある。災害発生後 48 時間以降の被災者の生活についてあまり焦点が当てられていないことがある。例えば、常に服用している薬の入手が困難だったり、義歯が紛失するなど、被災者に起こりうる様々な問題がある。また、被災者の様子(顔色・動き方食事のとり方等々)から健康状態を判断する、さらには訴えから困っていることを把握する等、看護の核となる観察力や判断力を高めるためにも基本的な知識・技術を基礎教育で身につける必要がある。日頃の被災に備えた患者教育や地域教育の必要性についても意見が出された。
- 2) 災害時には、情報が不足している中で多角的にアセスメントして、被災者のニーズを把握していく 必要がある。被災者の置かれている状況は様々であり、精神的ストレスが及ぼす影響についてもア セスメントしながら関わっていくことが必要である。また、黒タッグをつけられた被災者の家族への対 応も考えていくべきであると話し合われた。
  - 1)、2)から、学生が起こりうる災害状況を想像しながら、災害看護を考えていけるような教材が必要であるとの意見が出された。

#### 3. 各領域における災害看護の取り入れの見通し

- 1) 救急医療と災害医療は異なっている為、災害に関連した特殊な疾患について教えていくことの必要性について意見が出された。
- 2) 現在、地域看護では、保健師による災害時の活動について講義している。成人看護でも、トリアージやクラッシュ症候群について講義の中で教えている。今後も、災害の体験談を講義に取り入れ、 災害現場を学生が想像できるように、教えていくことの必要性について意見が出された。

# 3 グループ 関戸好子、真覚健、吉田俊子(司会)、苅部明彦、 竹本由香里、大池真樹、平尾由美子(発表)、井口巴(書記)

- 1. 災害支援活動に関する講義からの学びと災害看護に関する教育プログラムについて
  - 1) 災害看護の教育プログラムについて

災害看護の教育プログラムの中で看護学部としてどのような学生を育成するのか、具体的な目標が検討された。基礎教育であることや災害看護の教育プログラムの科目数、科目の概要、配当年次などの特徴から、災害看護の教育プログラムにおける到達目標として、災害時における健康問題を理解し必要な支援について考え実践できる看護職の育成とするのが妥当であると思われた。

学習内容として災害サイクルからみた支援については、静穏期から準備期において防災や減災に関する知識や、防災と減災に向けた体制づくりが必要である。そのためには、例えば、災害時に必要な備えに関する準備や訓練、感染症対策等の演習、また地域の施設と共にグループディスカッションを行い、地域における防災や減災へ向けた体制作りや、災害時の健康問題の把握などの学習が考えられる。さらに、災害時の備えとして、学生自身の健康を守るための行動や、防災用品の準備について考えさせることも災害看護の教育プログラムとして必要である。急性期に関しては、看護職として医療機関内で支援を提供することも必要となることから、これらについて考える機会を持つことも必要となる。

#### 2) 教員や学生のボランティア活動について

災害看護の教育と関連して災害時の教員や学生のボランティア活動も検討された。宮城大学の学生は、宮城県内の災害発生時に何らかの支援活動を行うことが期待されている。しかし、現在はボランティア活動を実施するにあたり、災害支援活動を行っている団体とのネットワークや大学内に拠点となる組織の存在がないのが現状である。まずは、ボランティア活動を安全に効率よく行うためには、どのような組織に所属するのか、その中でどのような活動を行うのか明確にする必要がある。そして、必要なネットワークの構築や、大学内における教員と学生の組織化が必要である。また教員のボランティア活動に関しては、学生とは異なり有資格者としての責任が発生することから、十分な検討が必要であることも指摘された。

#### 2. 災害看護の教育プログラムの運用について

災害看護の教育は、対象者や災害サイクルにより多岐にわたる内容が求められるため、オムニバス方式やゲストスピーカーの活用が必要であると考えられる。しかし、その際、災害看護の教育プログラム全体目標に基づき、各科目で一貫した授業内容を学生へ提供する必要があるため、各科目におけるコーディネーターとしても役割を担う単位認定者を決めておく必要がある。



#### 4グループ

# 桑名佳代子(司会)、宮林幸江、山田嘉明、只浦寛子、佐藤憲子、澤口利絵、田中美江(発表)、菅原亜希(書記)

#### 1) 講義からの学び

#### (1)他職種・機関との連携の必要性

消防、自衛隊との連携、ボランティアとの協働など、広域な職種との連携の必要性が理解できた。 その活動のためにはお互いのことを知っておく必要があり、合同訓練などを通して日頃からシステムを整備することが大切であるとわかった。

#### (2) 平常時から支援システムを構築する必要性

教育プログラムの全体目標にある「災害直後から支援」するためにも、平常時の準備が重要である。さらに、広域搬送システムなど、一地域での災害に対して全国の支援が集まることを知り、また、一地域にいる看護職が全国の災害に対して支援できることを知った。

#### (3) 視覚に訴える教授方法の効果

学生の立場からは病院外での看護職の活動が捉えにくいと思われるが、今回の講義のように視覚に訴えることでイメージができ、スライド表示は有用であると思われた。同時に、実際に災害看護に携わっている方の話を聴くことで大きな学びを得ると感じた。

#### 2) 災害看護の教育プログラムに関する意見交換

#### (1)実践的な内容を学ぶことの必要性

災害看護の授業では、段階的に実践的な内容を学ぶことの必要性が話し合われた。災害サイクルに合わせた看護を示しながら、学生のレベルで実施できることを段階的に教えていくことで、より実践的な教育プログラム内容となる。また、衛生材料などが限られた中での日用品を活用した処置は、身近な材料のため学生も関心を引きやすいテーマであるが、開講年次は、基礎的知識を身につけた上で原則とリスクを踏まえた応用的な問題解決思考ができる高学年次に開講される必要性があることが話し合われた。一年次から興味関心をもってもらうための工夫はさらに考えていく必要がある。

#### (2)災害看護の実践者から活動の実際を聞く

様々な外来講師を招聘し、災害看護の実際について話を聞く機会を作ることも重要であると考えられる。救援者として被災地を訪れた人、被災者でありながら救援活動に従事した人、被災者・・・など様々な立場の人を招いたり、災害サイクルの各場面で援助する看護職の活動の実際を講演いただいたりすることで、学生も災害や災害看護の実際に触れることができる。

#### (3) 具体的な授業内容について

宮城県の特色を生かした災害看護の具体的講義内容については、身近なところで、日常的な災害への対処についても組み込んでもよいのではないかという意見が出された。また、宮城県はお茶飲みの習慣があるなど地域の結びつきが強い地域であることを考慮すると、コミュニティーの崩壊に伴い生じる生きがいの喪失やうつ病などへのこころのケアについても授業内容に取り入れる必要がある。さらに、授業の内容は、他の専門科目との連携を考えながら進める必要がある。

#### (4) 援護者自身の安全の確保

ボランティア参加については、ボランティア参加者自身の身の安全の確保が重要である。活動への参加にあたっては、犯罪被害に巻き込まれる可能性などの救援者を取り巻く危険についても十分教育し、学生ボランティアの参加の在り方について慎重に検討する必要がある。

#### (5)教育目標を再検討する必要性

この災害看護の履修パックを修了したときに望まれる学生像を今一度考えるべきである。災害看護の教育内容に全体目標が合致しているかどうかの再検討が必要である。

#### (6) 学生が主体的に学ぶための動機づけ

1年次の科目が選択科目であることから、履修パックについてのオリエンテーションが重要であること、履修パック修了生への修了証の交付などについても意見が出された。机上の学習に終わることなく、宮城大学の卒業生は災害に関してこれができるというものを一つでも作ることができれば、より魅力的な教育プログラムとなるのではないかと考えた。

# 5 グループ 小野幸子、武田淳子、弓谷行弘、桂晶子、山岸利次、 大須賀ゆか、長岡芳久(発表)、鈴木敦子(書記)

#### 1. 講義からの学び

災害看護教育を展開していく上で、実際に災害支援活動等を行っている看護職からの体験を学生に伝えることの意義や、被災地での感染看護の重要性について改めて認識することができた。援助提供者も被災者である場合や、過酷な状況下で行う災害看護においては、援助提供者の心のケアについても考慮していくべきである。DMATのような訓練を積んだチームに関わらず、大災害では各医療機関で緊急的にボランティアチームが結成され、被災地に派遣されることもある。その際どのように援助を提供していくのか、有事に備えた医療スタッフの育成も重要であるとの意見が出された。また災害時には、全国から被災地に集まる医療機関や学生等のボランティアグループが、機能的・効果的に救援活動にあたれるように、県行政との連携を視野にいれた被災地での指揮系統を組織化していく必要があるのではないかという案も出された。

#### 2. 災害看護に関する教育プログラムに関する意見交換

静穏期を含めた災害サイクル各期における看護ケアの重要性について確認した後、災害看護教育プログラムの科目連動性について討議された。「災害活動論」は 1 年次選択科目であるため、1 年次で災害看護の基礎的な知識と技術を教えるには限界がある。そのため、「災害活動論」は災害看護の導入科目とし、3 年次必修の「看護マネジメント I」から基礎的な知識の充実を図っていく必要があるのではないか、という意見交換がなされた。多くの学生が関心を持って学んでいけるように、履修登録オリエンテーションの際に、災害看護教育プログラムについて学生に説明し、意識づけを行っていくことが重要である。

#### 3. 各領域における災害看護の取り入れの見通し

各領域で過去の災害事例を講義内容の素材として取り入れていくことが望ましい。特に 2 年次は、災害看護に関する科目が組み込まれていないため、災害時における感染看護の 視点を含めながら基礎看護領域で取り入れていくという案が出された。また、3 年次に必修である「看護マネジメントⅠ」の講義と連動させ、各領域の援助論ⅡおよびⅢで災害看護の視点を取り入れていく。災害にも地震・水害・人災等の種類があるため、事例が重複しないよう内容を検討し、各領域間で調整を図っていく必要がある。

#### 4. まとめ

災害看護を宮城大学看護学部の教育カリキュラムの目玉とする上で、災害ボランティアへの参加や地域で開催される災害訓練等に学生自身が参加することは貴重な体験となり、広い視野を持った看護者の育成の一助にもなると考える。その際、講義出席の扱いや講義補償をどうするのか、学内の柔軟な対応や体制整備が必要である。そして、地域における災害に対して、静穏期も含めた災害サイクル各期において、宮城大学がどのような役割を果たしていくのか支援体制を整備し、その内容を地域へ発信していく必要がある。

# 6 グループ 萩原潤(司会)、鹿野裕美(発表)、遠藤芳子、塩野悦子、 佐々木久美子、大沼珠美、小山妙子・渡邊志乃(書記)

「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」のテーマを踏まえ、以下の項目について討議した。

1. 講義、事前聴講したDVDからの学び

災害看護は、日頃から訓練を積みイメージしておく事が重要である。また、災害サイクル各期によって、対応が異なる。その為、各科目の教育目標はどこに焦点を当てるのかを明確にする必要がある。1学年の導入で、今回の講義のような災害現場の映像を活用すると分かり易いと考えられ、非常に有効な講義、DVDであった。

- 2. 災害看護に関する教育プログラムについての意見交換
- 1)全体目標について:「災害直後から支援できる看護の基礎的知識と技術を備え、災害看護の一端を担える人材を育成する」とあるが、災害サイクルを考えると、発災以前から慢性期以降への関わりも必要である。発災以前の防災から長期を視野に入れた教育目標の再検討の必要性が考えられた。
- 2) プログラム構成について:プログラムは選択科目と必修科目から構成されているが、 履修パックを前提とすれば、科目内容の重複を避け、未履修者に対する不足を補う調 整が必要であると指摘された。
- 3) 教育プログラム各科目内容について:
- (1) 災害活動論:卒業生や現場で実際に経験を積んだ方の映像を取り入れた講義はリアリティがある。導入科目として取り入れると災害看護を学ぶ動機付けとして非常に効果があると考えられた。包帯法等の初歩的な応急手当は1学年から学ばせたいという意見が出された。
- (2) 救急災害看護論: 資格取得に繋がるものを取り入れ、活用していく事が提案された。
- (3) 災害看護支援論:地域性、資源(施設・人材)をアセスメントし、地域貢献を視野 に入れた災害ボランティアの組織化、ネットワーク化の演習を取り入れ、支援活動の 展開に繋げる事が提案された。
- (4) その他の意見:災害看護は看護の応用として考えるべきであり、そのため基礎学習の充実も重要となる。災害場面は物資の無い状況下にあり、その場に「ある物」で看護が実践できる人材を育成することが必要と考えられた。
- 3. 各領域における災害看護の取り入れの見通し

宮城大学の"地域に貢献できる人材の育成"という理念から、"災害サイクルにおける、地域の発災から復興までの期間を看護し、見届ける"という内容を教育の中に入れると、大学独自のプログラムになると考えられた。さらに2. での検討内容を踏まえ、発災前から防災対策について各領域で啓発していく必要性が挙げられた。看護師としては災害時のヘルスケアについての患者・家族への教育、保健師としては地域での健康教育、養護教諭としては学校における児童・生徒への防災教育と災害後のこころのケアを取り入れる提案があった。日頃から、防災に関しての啓発活動ができる人材を育てる教育の必要性が考えられた。

### 全体討議要旨

司会 小野 幸子 写真 大池 真樹 記録 安齋由貴子

今回の FD は「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」というテーマで行われた。まず、桂晶子准教授から「災害看護に関する教育プログラムの説明」があり、その後、仙台赤十字病院看護師長の鈴木由美氏から「災害支援活動の実際を災害看護教育のあり方」の講演があった。被災の状況やその支援活動など、写真を含めた多くのスライドを用いた説明があり、災害支援活動の実際を理解することができた。それらの理解を基に、グループワークを行い、①講義からの学び、②災害看護に関する教育プログラムに関する意見交換、③各領域における災害看護の受け入れの見通しについて話し合った。

全体討議においては、まず、6グループ毎に討議結果を発表した(各グループ報告参照)。





次に、講演者鈴木由美氏への質問や助言を求め、次の説明をいただいた。

#### 1. 災害現場に出向いた支援者への心のケアについて

心のケアの訓練を受けた専門家によって、被害者の心のケアだけなく、支援者の心のケアについても対応している。支援者は、災害の規模、期間、支援者の背景(支援中の家族について、体調など)から受けるストレスが異なる。スタッフの話を聞いてケアするだけでなく、支援に行かなかったスタッフの役割(業務交代など留守番スタッフの役割、支援から戻ったスタッフへの配慮、対応・共感的理解など)も明確にしている。

#### 2. 学生ボランティアについて

学生ボランティア活動において事故があったときの保障が必要であり、看護協会や日本 赤十字支社に問い合わせてみるとよい。まずは、保障について体制を整える必要がある。 東北福祉大学は組織的なボランティア活動を行っており、参考になるのではないか。

#### 3. グループ発表へのアドバイス

患者教育の際に、災害の視点を含めた教育内容を考えていくという発表があったが、日常の看護・患者指導の中でその様な視点を持つことの必要性を感じることができた。宮城

大学看護学部で学んだ修了生が、そのような視点を持った看護ができるようになることは すばらしい。是非、これらのカリキュラムを実現して欲しい。



最後に、学長から講評をいただいた。

看護学部は、他学部に比較すると教育プログラムが決まるまで時間を要したが、まじめに取り組んでいる。今後に向けては、次の3つの課題がある。①学生にどの様に理解させ、履修させるか、②どのような演習・実習を取り入れるのか、③鈴木氏のような経験者を取り込んで薦めていく必要性

今後も日常の訓練をおこない、必要なときに対応できる学生を育成するために、準備していくことが重要である。



FD看護学部部会では、過去3年間はカリキュラム改革に向けたテーマで討議し、教員の総意を反映させた新カリキュラムを編成することができ、今年からスタートしている。昨年度のFDでは、「カリキュラム改革における教育方法の検討ー具体的方策ー」というテーマで、新カリキュラムに伴う教育上の課題について討議し、大きく2つの課題が明確になった。1つには、開講保障も含めて新カリキュラムをスムーズに運営すること、もう1つは、宮城大学看護学部の独自性、特色をどのように教育方法に反映させるかであった。法人化を控えて、地域社会のニーズに対応したカリキュラムの必要性とも合致し、宮城県沖地震への備えを中心に据えた教育強化として「災害看護プログラム」の導入を決定した。

桂准教授をリーダーとする災害看護プロジェクトでプログラム案を検討し、FDの趣旨で述べられているように、新たに2科目を加えた新カリキュラムを来年度入学者より適用することになった。このように取り組むべき方向性は明確になったが、新しい分野である災害看護について、基礎教育としてどのように学生を教育するかについては早急の課題であり、今年度のテーマ「災害看護に関する教育プログラムの効果的な展開の検討」として、まさに学部教員あげての研修となった。

仙台赤十字病院看護師長の鈴木由美氏からは、日本の災害医療の現状、DMATの活動の実際、他職種・行政との連携、ボランティアとの協働等について、多くのスライドを用いた講義を頂き、看護専門職としての知識・技術・態度を身につけて災害時に的確に判断して行動できる人材養成を目指すことの共通認識を図ることができた。今回の講義から、教育方法についての提案として、①視覚に訴える教授方法が学生の災害イメージに効果的であること、②実践者・体験者から災害現場や活動の実際を聞くことの重要性、③学生が自分の体験に置き換えて考えることの必要性、④災害サイクルに応じた看護活動を理解すること、などの示唆が得られたことは大きな収穫である。

グループワークでは、本学部において来年度から開講する災害看護プログラムに関する意見交換を行った。災害看護プロジェクトのプログラム案は、専門科目担当者会議における意見交換、教務委員会および教授会での意見交換と審議を経て現在の案に至っているが、助教を含めた教員全体で科目の目標と教授内容をじっくり検討する機会は今回が初めてであった。鈴木氏の講演をふまえて、グループワークでは熱心に意見交換を行い、発表では次のような教育内容・方法への提案がなされた。①「災害直後から支援できる・・・」としていた全体目標としての教育目標・学習目標の再検討(静穏期やこころのケアの重要性)、②科目間の連動性の明確化、③専門領域の援助論等との連動(災害看護の取り入れ)、④各科目における演習内容の検討、⑤災害ボランティアや地域の防災訓練への参加に対する講義扱い、⑥履修パックへの学生への動機づけ等である。今回のFDでは、全体討議の時間がほとんど取れなかったことが残念であるが、事前学習から教員各自が主体的に取り組み、看護基礎教育における災害看護の教育方法・内容について具体的に考えることができた。

看護学部の教育の特徴として、名実ともに災害看護教育が認められるようになることを 目指して、スタート時点である今、教員の共通認識と自覚が得られたことから、今後は実 質的な科目運営と学部全体での支援体制や地域との連携について検討が必要と思われる。

#### 看護学研究科 FD 研修会

テーマ:「高度看護実践能力の育成に向けた修士課程における実践力の到達レベルと教育方法の検討」

## テーマの設定の趣旨・方針

吉田俊子

本年度、看護学研究科では、平成22年度博士課程設置に向けた申請を行った。現在設置されている修士課程を博士前期課程として位置づけ、高度看護実践者と教育研究者の育成をめざしており、これに伴い修士課程の再編を行う予定である。

現在の修士課程は、地域現場の課題に対応できる知識・技術及び研究能力を持ち、高度な 実践を行う看護職の養成を目標とし、これまで多くの看護実践現場や教育機関から学生を 迎え、高度な実学による地域貢献の使命を果たしてきたといえる。

しかしながら、社会における医療を取り巻く環境は、日々急速な変化を遂げている。医療の高度化、疾病構造の変化、医療システムの多様化などの社会情勢に対応して、従来にも増して利用者のニーズに合った高度な看護実践が求められている。高度看護実践能力の育成はますます重要になっており、修士課程においても地域社会に貢献できる人材として、看護実践能力の育成をしていく必要がある。

平成22年度からの博士前期課程の再編においては、「地域看護学領域」「生活看護学領域」「看護実践論領域」の3領域は存続するが、博士後期課程との連続性を考慮した教育課程として「研究能力養成コース」と「高度専門職業人養成コース」を置き、高度専門職業人養成コースには、高度な専門的知識と技術を備えた看護専門職の養成を位置づけている。

高度看護専門職業人養成コースを充実させるため、「専門看護師養成プログラム」を置き、 平成20年度から、感染看護、小児発達看護、地域保健看護の3分野において、専門看護 師養成に必要な科目を開設しており、専門看護師教育課程として、平成21年度に審査申 請をおこなっている。

これらの背景から、今回のFDでは、この高度看護実践能力の育成に焦点をあて、地域社会に貢献できる人材育成のために、本学大学院の教育目標、教育の特徴が強化され、修士課程における実践力の到達レベルと具体的な教育方法について検討することとした。

平成21年度に示されている本学の中期目標・中期計画においては、高度専門職業人の育成が明確にされている。FDでは、本学の中期目標・中期計画、および博士課程設置申請書(抜粋)等により本研究科のめざす教育内容を確認し、日本における高度実践看護師の育成や修士課程の評価基準に関する文献を基に、グループワークを行った。これにより、高度看護実践践能力の育成に向け具体的な案や課題について、充分に意見を出し合うこととした。

以上をふまえ、本研究科の特徴を打ち出し、教育目標を達成するための修士課程における実践力の到達レベルと効果的な教育方法について討議することを目的に実施した。

# 【1 グループ】: 伊藤ひろ子(司会)、武田淳子、長澤治夫、宮林幸江、 吉田俊子、萩原 潤(発表)、桂 晶子(書記)

1 グループでは、本研究科の特徴や課題について話し合った後、本研究科の教育で育成 すべき能力等と効果的な教育方法について検討した。

#### 1. 本研究科の特徴と課題

・ 本研究科の特徴の一つは、社会人学生の占める割合が高いことである。本研究科は教育 目標に「地域現場の課題に対応できる知識・技術および研究能力をもち、高度な実践を 行う看護職を養成する」と掲げており、現場での実践的課題の解決を期待して入学する 社会人学生も多い。また、本研究科卒業後、管理的立場として実践に戻る人も少なくな い。しかし、学生が、本研究科の教育により実際に高度実践力が養成されたのか十分な 検証はなされていない。今後、卒業生の実践力や動向についても情報を集める必要があ る。また、教育する側は、研究科における到達目標や、高度実践力とは何か、研究科で 具体的に何を高めるのか等を明確にして学生に示す必要がある。

#### 2. 研究科の教育で育成する能力等

- ・ 米国看護大学協会 (AACN) の修士課程教育評価基準に明記されている「高度なクリティカル・シンキングと意思決定スキル」を学生が身につけること、看護対象を「正確にアセスメント、計画、介入、評価」する能力を育成することは、本研究科においても同じく重要である。これに加えて、本研究科は社会人学生が多いことから、自分の「実践力の言語化」と「提供する看護の根拠の言語化」の能力を育成する必要がある。言語化することで、自分の実践力の再確認、自信の獲得、自己能力の不足部分・課題の明確化も図ることができる。
- ・ 今後、臨床とより連携を図ることや、米国のように臨床教授制の導入等の可能性も考えられる。しかし、既存の枠組みのみを導入しても意味がないことであり、諸外国と日本の違いや独自性を十分明確にすることが重要である。

#### 3. 本研究科における効果的な教育方法

- ・ 臨床経験の長い人は、経験測や勘に頼り、根拠の理解と言語化が弱い面がある。そのため、実践的な部分と理論的な部分の両方を教育することが重要である。また、薬の作用機序など看護を展開する基盤となる知識を強化する科目が必要である。
- ・ 看護においては、自分の限界も含め自分自身をよく理解し、看護の対象を理解すること が重要であるから、人間観、看護観を十分育成する科目が必要である。
- ・ ディスカッションやディベートを授業に取り入れることは、「実践力の言語化」、「提供する看護の根拠の言語化」の能力を育成する上で有効である。また、フィジカルアセスメントの演習は、看護対象のアセスメント能力を高める上で重要である。
- ・ 社会人学生が調整力や管理力を含め、実践力を更に高めるためには、自分の所属とは違う施設やフィールドで演習・実習を行うプログラムも有効と考える。

# 【2 グループ】: 土屋香代子(司会)、桑名佳代子、関戸好子、苅部明彦、原 玲子(発表)、佐々木久美子(書記)

- 1. 修士課程における高度看護実践力の到達レベルと効果的な教育方法について討議する前に、博士課程の設置の趣旨に記載してある「高度看護実践指導者」とはどのようなことができる人を指すのか、具体的な目標について意見交換を行い、共通理解を図った。
  - ・ 「高度看護実践指導者」は、臨床現場における高い実践力を持ち、スタッフの指導ができる人である。研究だけでなく現場の課題を解決できる人であり、ケアの質を 高めていける人と考える。
  - ・ 日本看護系大学協議会の高度実践看護師制度推進委員会では、「高度実践看護師」 を専門看護師と専門看護管理者を合わせた名称として扱っている。
  - ・ 高度看護実践者は専門看護師+認定看護管理者と考える。認定看護管理者教育では 経営力と教育力は育成されているが「研究力」はやや欠けていると言われている。
  - ・ 高度看護実践者には「研究力」「教育力」「管理力」が必要である。

まとめ:以上より高度看護実践者は「現場の実践力を高める」「現場の看護の質を高める」 ことができる人であるとグループ内でコンセンサスが得られた。

- 2. このような能力を持つ人を育成するために、修士課程ではどのような教育をしたらよいのか検討した。
  - ・ 看護系大学協議会の専門看護師教育課程における専門看護師が身につける卓越した共通能力として、「実践」「教育」「相談」「調整」「研究」「倫理」の6項目をあげている。この6項目の能力は、本研究科修士課程の高度専門職業人養成コースと研究能力養成コースの両方に共通して求められる能力であると考えられる。
  - ・ 前述の6項目の能力の育成には専門看護師の教育課程で行われている現カリキュラムでは不足があり、これらの能力をつけるために、どのような知識・技術を強化していく必要があるか検討した結果、以下の内容が出された。
- まとめ:高度実践看護師制度推進委員会の高度実践看護師養成の教育課程に関する提案によると、現行の26単位に加え、実習と基礎医学を含めた臨床医学が強化されており、この点について宮城大学でも強化する必要があると考えられた。さらに学習した知識を元に、臨床現場の実態が分析でき、統合できる力が必要であると考えられる。そのためには「統合力」と「分析力」を養成する教育が重要であると考えられた。

# 【3グループ】: 遠藤芳子、安齋由貴子、小野幸子、塩野悦子、真覚健、 山田嘉明、高橋和子(書記)

3 グループは、主に高度専門職業人養成コースについて、修士課程における実践力の到達レベルと効果的な教育方法という視点から以下の話し合いを行った。

#### 1. 本学研究科として目指す到達レベル

#### 1) 高度専門職業人養成の現状

- ・海外では、既に、上級実践登録看護師 (APRN) が自立的な医療提供者として活躍していたり、日本では、大分県立看護科学大学大学院で、実践者養成コース (ナースプラクティショナー (以下、NP) 養成コース) の教育が開始されている前例がある。日本学術協会の看護学分科会報告書においても、看護職の役割拡大が提言されており、高度専門職業人養成は、社会的ニーズへの対応として重要性の高い事項である。
- ・日本では、正式に NP は認められておらず、教育課程に NP 養成を目指したコースを導入する際には、看護職だけではなく、医師会や関係機関からの種々の理解と協力を得る必要があり、本学で取組むことは現実的に難しい。また、高度専門職業人養成が、医師不足を補う代替的な位置づけにならないよう留意していく必要がある。
- ・他大学院では、社会人入学のみとし、3年間のコースで、現場からの積極的な協同・協力を得て、大学院生が働いている職場の課題分析に基づく看護実践の改革・改善に取組んでいるところもある。

#### 2) 本学における到達レベル

・現状から、本学修士課程における高度専門職業人の実践力の到達レベルとして、「看護職として主体的に活動し、現状の課題分析を通して、看護現場の看護活動の改善・改革ができる人材の育成」が適当ではないかと考える。

#### 2. 高度専門職業人養成における効果的な教育方法

本学研究科は、社会人入学がほとんどであることから、現場に貢献できる人材育成として、大学院生の所属機関との連携による教育方法を考えていくことも重要となる。

一方で、下記の課題も挙げられ、現場で働いている看護職や所属機関にとって魅力ある教育内容となるよう、今後も周知・検討が必要である。

- ・教育課程が、研究能力養成コースと高度専門職業人コースに分かれており、自分に適 したコースが分からず選択に迷ってしまうのではないか。
- ・研究能力養成コースと高度専門職業人コースの教育内容の違いが曖昧であり、違いを 明確にする必要があるのではないか。
- ・コース選択以前に、専門学校卒業の場合でも学位認定で受験できることが充分に周知されていない現状がある。
- ・大学院で学ぶ利点やどのようなことが学べるのかが周知されておらず、実践に直結し、

短期間で修了できる看護協会の研修や認定看護師養成の方が優先されやすい。

・ 病院の経営状況や管理者の考え方によって大学院入学の理解が得られず、受験を躊躇している現状もある。

.













## 研究科 F D 研修会 全体討議の要旨

司会:原 玲子 記録:苅部明彦 写真:関戸好子

参加者:安齋由貴子、伊藤ひろ子、遠藤芳子、小野幸子、桂 晶子、苅部明彦、桑名佳代子、佐々木久美子、塩野悦子、関戸好子 高橋和子、武田淳子、土屋香代子、長澤治夫、萩原 潤、原玲子、真覚 健、宮林幸江、山田嘉明、吉田俊子

グループ討議では、宮城大学の中期目標・計画、博士課程設置申請書における本学大学学院教育の目指す内容を確認した上で、日本における高度実践看護師や修士課程の評価基準に関する方向性を参考に、本学修士課程に特徴を持たせることができる教育目標や効果的な教育方法に関して検討がされた。全体討議では1,2,3グループの順にグループの討議内容が発表され、各グループへの補足コメントの後、全体の討論が行われた。

#### 各グループ発表

#### 1グループの討論内容

修士課程の教育目標としては「地域の課題に対応できる知識、技術を持ち、看護実践の改革を追求・統括」できることがあるが、このためにはクリティカルシンキングや意志決定スキルを身につけることが必要であることが挙げられた。



具体的方法に関しては、看護実践の言語化が重要であることから、本人が経験していない 地域や専門など異なるフィールドでの演習・実習や、ディスカッション・ディベートなど を通して、表現能力や伝達力をつけることや、自分の力を客観視できるようにする方法が 必要と考えられた。また今後の課題としては、マネージメント、コーディネイト能力やケアの開発能力を高めるプログラムや医療政策や財源にアプローチする能力を強化する方法を検討する必要がある。

補足コメント: 実習科目での実践力を養うことや、基盤としてフィジカルアセスメントや 臨床薬理学の知識を深めることや、看護理論や対人理解の方法論の科目を必修あるいは強 化することが必要である。

#### 2 グループの討論内容

初めに博士課程の目標にある「高度看護実践指導者」の内容についての議論があった。これには基本的に研究力、教育力、管理力をもち現場の看護の質を高めていける人であるなど、具体像が挙がった。そして修士課程で養成する基本的能力として「実践」、「教育」、「相談」、「調整」、「研究」、「倫理」領域が共通するものとして挙げられた。

このために具体的に強化が必要な事柄としては、医学領域の知識や、実習による看護の実践力や、学習した事柄を現場に併せて分析・統合できることであることが挙げられた。

補足コメント: CNS コースの実習の経験からは、専門領域の活動は可能であっても基本的な看護過程が展開できないなど、基礎的能力、とりわけ考える力の不足を感じることがあり、学部からの基本的能力の啓発が重要と感じている。



#### 3 グループの討論内容

海外では 4 つの領域の専門職があり、日本でもナースプラクティショナー養成の動きもあるが、本学の大学院教育が目指す方向性としては、現状では時期尚早であり、地域や現場の課題を解決する者を養成することが優先的であると考えられた。医師不足などを背景にミニドクターを養成するのではなく、看護職として現場を変革する者を養成したいと考

える。

効果的教育方法としては大学院の実習においても、教員が現場に出向いて直接指導するなどの方法もあることやコース内容を明確にすることなども提案された。また学士が入学に不要であることなどの広報不足も挙げられた

補足コメント:ある教員の前任校の大学院では社会人入学だけであり、コースデザインも 学生の働いている現場の課題を分析し、組織を変革し、その過程を論文化するということ がなされており、実際に現場組織を変革する作業を通して、その能力を養成するという教 育が行われている事が紹介された。



#### 討論

3 グループとも実践力向上にむけての基礎力や実習の強化に関しての提案があった。追加意見を求めながら全体討論が進行した。

追加意見:大学院に入学することで、学生はこれまでの自身の足跡を振り返り、対象を理解し、自身の内部を言語化することなどにより、場を変えても看護実践をコーディネイトできる力をつけることができると考えているが、演習などが活用されていないと感じている。

司会: CNS の実習に関して、コメントを

コメント: CNS での実習では、感染に関する専門の部分では問題が無かったものの基礎的な部分での力不足が露呈した。これはそれまでの経験が十分に言語化・記録され、思考過程が認識されていないことによるのではないかと推測された。修士の到達モデルとして現場を変革する人が良いと思う そしてこれには言語化や伝達能力が重要と思われる。

意見: AACN の修士課程の到達レベルとして、「高度なクリティカルシンキング」「意志決定スキル」「アセスメント」「計画」「介入」「評価」する能力、また効果的なコミュニケー

ション能力も挙げられており、これらも必要であることも追加したい。

意見:実習での現状や優れた実習例の発言に刺激された。現場の看護力を挙げることを目標とした教育が必要である。

意見:個々の院生の特性を本当に把握して、きめの細かい指導をすることが必要であるが、 そのためには、臨床現場に教員が学生と共に入り、現場での観察により、学生の良い点、 不足点が初めて見え、伸ばすべき点が見える。非常に大変であるがこういった学生-教員の 密度の高い関わり合いが重要である。

意見:クリティカルパスに関しても、その背景にあるものに対する思考力の低下が見られる。

意見:エキスパートには自分ができるというだけではなく、その基盤を分析して他者に伝える力が必要であると思う。部分的な知識を持つことではなく、統合する力が不足しているように思う。これには基礎的な教育でつけるしかない。

司会:基礎力に関して学部教育の重要性に関して、コメントを

コメント:大学院では医学系の講義が無いので、医学情報の講義を取っている院生がいるが、医学的な基礎知識を学び直したいという需要があることを感じている。一方学部生教育では、医学教育の時間も限られ、十分本質にふれることができていない状況もあり苦慮している。

追加意見: AACN には医学領域の内容も必要であると書かれているが、これからは大学院でも臨床医学の教育もあった方が良いかもしれない

意見:医学領域教育をする際には医師と看護師の役割の違いを認識した上でしっかりと教育をしてほしい。ミニドクターをつくる必要はない。

追加意見:患者のセルフケアマネージメントで薬剤投与量の自己調節も始まっており、既に実践的な臨床薬理学の知識も必要になっており、大学院での医学教育も必要であると思う。

意見:医学領域の教員としても、医師と看護師の役割の違いを考慮した教育がなされるべきと考えている。

#### 学長講評

博士課程設置を前提に修士課程との整合性が必要となっているなかでの、大変重要な FD のテーマであった。従来の CNS コースははっきり専門性を打ち出せるが、そうではない修士の教育目標の設定が必要になってくる。そこにはより高度な実践力と管理能力や研究能力が必要となるであろうと考える。具体的な方法としては実習現場においてきめの細かい教育をする大学院での教育法の例を非常に興味深く拝聴した。本学の修士課程教育にも示唆を富んだものであった。看護職に必要な基礎力、医学領域の教育に関しては、学部、大学院ともそこに適切なものを提供するように検討していただければと思う。グループ発表や討論を聞いて看護学研究科の先生方の真剣な姿勢を感じた。

















#### 看護学研究科部会における成果・課題・改善に向けての提案

## 武田淳子



看護学研究科では、開設 5 年目に当たる平成 17 年度に、修士課程の教育目標について「地域現場の課題に対応できる知識・技術および研究能力を持ち、高度な実践を行う看護職を養成する」と明確に定めた。当研究科は、現場での実践的課題の解決を期待して入学する社会人学生が多く、修了後は、臨床現場に戻り、管理的、指導的立場で活躍する修了生が多い。他大学院の博士課程に進学した修了生は、これまでにわずか 2 名であり、入学者の大半は、研究力やマネジメント力を備えた実践者として、臨床現場に戻ることを希望していると考えられる。

修士課程における到達目標や具体的な教育方法については、平成 15 年度の第 1 回の FD に始まり、切り口を変えながら繰り返し検討されてきた経緯があるが、残念ながら充分なコンセンサスが得られるまでには至らなかった。しかし、今年度の FD では、看護学研究科として博士後期課程設置申請に再挑戦するために、博士課程設置準備委員会が中心となって議論を重ね、博士後期課程における人材養成目標を「高度看護実践指導者及び看護教育研究者の養成」と明確化したことを受けて、博士前期課程(現修士課程)における実践力の到達レベルや教育方法について、これまで以上に具体的な議論がなされたという点で一定の成果があったと言える。

今年度の FD を通して見えてきた修士課程における実践能力の到達レベルに関するキーワードは、「看護実践現場の改革者」であり、求められる能力として、「高度なクリティカルシンキング」「意思決定スキル」「アセスメント・計画・介入・評価する能力」「看護実践やその根拠の言語化」「伝達力・表現力」「効果的なコミュニケーション能力」「学習した知識を元に、現場に合わせて分析・統合できる能力」等が具体的に挙げられた。これらの能力は、専門看護師に共通して必要とされている基礎的能力としての「実践」「教育」「相談」「調整」「研究」「倫理」の基礎となる能力と言えるのではないだろうか。また前述の能力を養成するための教育方法として、①臨床現場との連携による演習・実習の充実・強化、②講義・演習におけるディスカッションやディベート、プレゼンテーションの機会の取り入れ、等が挙げられた。

以上を踏まえた現状の課題としては、博士後期課程設置後の前期課程における「研究能力養成コース」と「高度専門職業人養成コース」の教育内容の違いや特徴が不明瞭であること

と考える。改善に向けては、まず①教育課程について、「研究能力養成コース」における、研究能力の強化を図る科目の増設、「高度専門職業人養成コース」における、医学系科目やフィジカルアセスメントに関する科目の開設及び演習・実習科目の充実・強化を図ること、また②修了生が所属する医療機関等及びその他関係機関との情報交換や協議の機会を設け、修了生の活動状況や現場のニーズを把握して教育内容に反映させるとともに、当研究科の人材養成目標や教育内容について周知を図ること、が必要と考える。

竹内泰

## テーマ: 『学生にとって魅力ある授業とは』

#### テーマの主旨

平成 21 年度事業構想学部の FD は『学生にとって魅力ある授業とは』というテーマを FD 委員会では検討し、教授会での了承を得て決定した。

このテーマを選定した背景には、昨年度より導入された授業評価の結果を生かし、学生がどのような授業に魅力を感じているかを知り、授業の質の向上を目指すという意図があった。授業をより魅力的なものにすることにより、学生の意欲・関心を高め、授業の理解も深めることにもつながる。

授業の内容や方法については、それぞれの学科や分野によって特色もあるため、学科をそれぞれ2グループに分け、計4グループでのディスカッションを行うこととした。それぞれのグループにおいて、昨年度の授業評価の高かった教員をメンター役として、授業における取組や工夫について聞き、各自との違いを比較考察することで、教員間で良いスキルを共有し、個々のスキルアップを図るとともに、学部全体における授業のレベルアップを目指す。おもに①授業計画とその実践、②授業の内容と方法、③授業の成果・効果の3つのポイントを中心に議論を進めた。

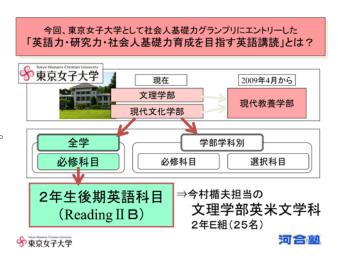
グループ・ディスカッションの中では、授業改善のための情報共有だけでなく、日常の 授業の中で各教員が感じている課題等についても共有することで、課題の改善、授業環境 の向上などについても議論が交わされ、魅力的でさらに質の高い授業とは何かについて多 角的に討議された。

## 基調講演

グループ・ディスカッション の前に、全体の話題提供として、東京女子大学文理学部の 今村楯夫教授(平成 20 年度社 会人基礎力グランプリ受賞) を講師に迎え、基調講演がもたれた。講演のなかでは、90 分の時間配分の工夫、その時間内でいかに学生を集中させるか、予習の必要性、講義内



でのグループ討議等の導入、疑問の 誘発、「小レポート」の効果などの話 題を中心として、いかに学生を受動 的な受講から能動的な受講へと誘導 し、学生にとって魅力ある授業の実 現とするかという実践例が示された。



## プログラム

平成21年度 FD研修会 事業構想学部部会 プログラム 2009年8月6日(木)

	概要				担当者		
9:00~9:15	【全体開会挨拶·	趣旨説明】(蒔苗	教務委員長)				
9:15~10:15	【外部講師による 「社会人基礎力」 *講師:今村楯が (平成20年度社会	司会:内田 導入:富樫					
14:00~14:10	【学部開会挨拶】(竹内FD委員)						
14:25~15:50	【分科会に分かれてのディスカッション】			分科会担当者			
	学科	グループ	メンバー	司会	報告者	書記	
	事業計画	グループ1	井上和、内田、大泉、金子孝、 金子浩、櫻木、高力、田邉	櫻木	田邉	高力	
		グループ2	風見、糟谷、坂本、鈴木、田代、 徳永、藤原、三橋、宮原	風見	藤原	鈴木	
	デザイン情報	グループ3	秋月、梶、茅原、小嶋、須栗、 高橋、富樫、蒔苗	小嶋	富樫	須栗	
		グループ4	伊藤真、井上誠、小澤、相模、 佐久間、竹内、土岐、中田、 永松、日原、平岡	竹内	佐久間	土岐	
16:00~16:35	【ディスカッション報告・取りまとめ】						
	テーマについて話し合った内容を1グループ5分程度で代表者が発表。			司会:内田			
16:35~16:45	【学部総括】(大男						
16:45~16:55	【研究科を含む事業構造学部全体の総括】(馬渡学長)				閉会挨拶:竹内		

# (1) 事業計画学科 グループ1

司会: 櫻木晃裕, 報告:田邉信之, 書記:高力美由紀参加者:井上和彦, 内田直仁, 大泉一貫, 金子孝一,

金子浩一

#### 1. 授業計画とその実践

前提として、学生はシラバスを必ずしもはっきりと認識していない。したがって、まずは第一回目の授業で日程を組み込んだ<u>授業計画</u>と示す必要がある。しかも、毎回、今日の授業内容を確認し、計画の変更点があればそれを示し、常に学生に授業の流れを示し続けていかなければならない。小テストの時期や内容などについても、授業計画の説明のなかで示されることが望ましい。

#### 2. 授業内容と方法

テキストだけではなく、<u>パワーポイント</u>を使って資料を配布している授業の評価は高い。 ビジュアルで説明することが有効なところだけパワーポイントを使用するという先生もい る。ただし、授業内容によってはテキストや資料などを使って行うほうが有効な授業も多 いので、パワーポイントが最も優れたツールと考えるのも不適当である。

また、事前に資料を配布し、予習を課すことも授業内容によっては有効だが、この場合、 学内HPにアップしていては学生が学外でアクセスできないので、システム的に課題があ る。<u>学生が学外で資料を閲覧できるシステム</u>が必要である。現在、MLを用いたり、自分の HPで資料アップしたりして対応している状況である。

上記のような問題も含めて、ネットワーク環境 (100 人以上LANでつながらない)、プロジェクターの整備 (メーカーが異なっている、立ち上がらない、など)等、授業を円滑に行うためのハードウェアの整備は急務であろう。

小テストの有効性は高い。 今後も授業の習熟度を測るためにも小テストや中間レポートなどを積極的に用いていく。



重要な点は、<u>授業の手法(講義、演習、実技等)は様々</u>なので、その手法についてもう少し分けて、コンビネーションを考えていく必要があるのではないか。その授業手法に合わせて施設も考えていかなければならない。

<u>授業に関してのルールや規律</u>は、授業の一回目の際に確認することが有効である。授業 開始や終了についても確認する必要がある。出欠については座席表を配布し、そこに名前 を記入してもらうなどの工夫もある。

#### 3. 授業の成果・効果

現在の授業評価では、成果や効果は、学生の「期待した知識あるいは技術が習得できたか」という目線で見ることになる。また、評価は分野、科目、受講者数によっても異なる傾向がある。また、何をどのようにしたらより良い授業となるかが分かりにくい面がある。

そこで、授業改善に生かしていくためにも、たとえば授業の3年生や4年生に定量的あるいは定性的なヒアリングを重ねて、教員側が考えている成果や効果をどのように測定することができるのか、測定方法、システムを検討していく必要がある。

以上



# (2) 事業計画学科 グループ2

司会:風見正三,報告:藤原正樹,書記:鈴木孝男(執筆) 参加者:坂本眞一郎,糟谷昌志,徳永幸之,三橋勇, 宮原育子,田代久美

はじめに授業の魅力を高めるための各教 員が実践している工夫を出し合った(以下参 照。

◆授業に関心を持たせるための工夫:話し方の工夫(ゆっくり話す、留学生に分かり易い用語の使用、難解な用語は板書を使用)、単調にならない工夫(補足資料の配布、関連する事例の映像の使用)、感想を提出したもらい学生のバイタルサインとして活用、ブランクのある未完成資料の使用、プロローグとエピローグの時間を用意し時事の事柄を織り混ぜる、事業の企画や発表・講評を組み合わせた参加型講義の実施、ミニレポートの提出と学生の感想や疑問に対する回答のフィードバック、PPTのデータをホームページからDLできる、授業の開始時間と終了時間を守る、学生のプロフィール(出身地など)の把握





- ◆受講マナーの徹底:「私語厳禁」「帽子は脱 ぐ」「携帯は電源を切る」「飲み物はしまう」「私の授業は飲み物 OK、食べ物厳禁」など 教員が定めるマナーを毎回学生に周知
- ◆その他:シラバスに採点方法など詳細事項を示す、最初の授業でシラバスを配布し解説

#### 1. 授業計画と実践

そもそもシラバスの解釈を誤っている学生が見受けられるため、第1回目の講義でシラバスを配布し誤解を生まないように内容について丁寧に解説する必要がある。とくに、授業の進行と他の科目とのつながりを理解してもらうことにより効果的な授業運営に効果をもたらす。また学生が自身に適した授業を選択できるよう、学生には履修モデルの理解を促すことが求められよう。

#### 2. 授業内容と方法

学生との距離感をどのように身近にしていくかについて多くのアイディアが出された。 一例として、毎回学生に簡単なレポートを提出してもらうことによって、学生の参加意識 が高めようとする提案が出された。また、授業時間外であっても、いつでも質問を受け付 けることでも学生の意識が変わるのではないかという提案も出された。単調な講義になら ない工夫としては、一方的に話すだけでなく「見る」「書く」「考える」「発表する」を組み 合わせることが効果的であると見解に至った。その実現のためには、プロジェクタースク リーンとホワイトボードが同時に使えるような更なる講義環境の充実が欠かせない。

#### 3. 授業の成果・効果

学生とのコミュニケーションから得られた成果を次回の講義にフィードバックすることにより授業の理解度が深まり、学生自身のレベルを自覚する効果や授業にたいする関心を高めていくことが期待できる。また科目の専門的知識だけでなく一般的な学習の仕方や授業の受け方を伝えることによって授業への熱意を向上させることができる。

#### 4. まとめ

全体的な課題として、教員は学生の要望にどこまで応えたら良いかという意見が出され、 手取足取り教える授業が求められる一方、学生の自助努力を求める働きかけが求められよう。また、学生の躾を個々の教員に任せるには限界があり学部共通の最低限の受講マナーを取り決める必要がある。授業評価については、新しいカリキュラムに即した現実的な評価方法を検討する必要がある。

いずれにしても、各教員が学生の気持ちを掴みつつ、学生の実力形成に求められる授業スタイルを開発していくことが、学生の満足度を高め学問の習得につながるのではないかという結論に至った。

# (3) デザイン情報学科 グループ3

司会:小嶋秀樹,報告:富樫敦,書記:須栗裕樹(執筆)

参加者: 秋月治, 梶功夫, 茅原拓朗, 高橋淳也,

蒔苗耕司

我々は、計算機関連科目の立場から、魅力ある授業への改善に向けた議論を行った。学 生のアンケートの評価が高かった教員からヒヤリングを行いつつ、議論を深めた。

評価が高い教員の授業には、全体会でご講演頂いた今村先生の手法との共通点が多く見られた。即ち、学生の水準(受講前、現在、目標)の測定、対話的な授業、講義と作業との組み合わせ、適切な宿題、明確な評価尺度である。具体的な方法は次の通りである。

初回の講義で進め方及び評価に ついて宣言する。これにより学生 に受講の動機を与える。

アンケート、レポート、小テスト、宿題をまめに行う。これにより学生の水準を評価する。学内メールアドレスから時間内に送信させれば、出席を確認できるし管理も楽である。

学生の提出物を次回の講義で必



ずフィードバックする。学生に緊張感と達成感とを与える。これにより講義の進度を調整 する。結果としてシラバスから外れても気にしない。

講義科目の内容よりも、それに対するセンスやフィーリングのほうが大切である。教員が伝達する量よりも、学生に定着する量のほうが重要である。どんなに沢山喋っても、理解してもらえなければ意味が無い。センスを磨けば学生は自分で先に進める。

上位の学生と下位の学生との双方に対する配慮が必要である。上位の学生には進んだ読み物を示し自習を促す。学生の二極化が顕著な場合は、中間層向けに話だけをしても無駄である。講義、作業、及び討論を適切に組み合わせる。これにより全員の参加を促す。

講義中に学生が PC を見ていてもよい。むしろそれを積極的に利用し、調べものをさせる。 講義資料をウェブに掲載するのは、その回が終わってからのほうが、対話的な授業をやり やすい。学生が PC でゲームをしていたら教員の負けと考える。ゲームに負けない魅力的な 授業を行う必要がある。このためには、学生に媚びるだけではいけない。

上記は個々の教員が努力して授業を改善する点であるが、組織的な支援が必要な面もある。教員が個人で頑張るだけだと、他の科目に皺寄せが行く。教員を支援する委員会又は機関が必要である。これにより、継続的に FD 活動を行う。新任教員への研修も必要である。

また、大学の理念及び期待される卒業生像から逆算して、カリキュラムをトップダウンに 定める必要がある。即ち、各学年での履修内容と単位認定要件との積み重ねを、科目体系 として定める。教育の総合的な品質管理が必要である。組織としての教育のモデル、標準、 及び手順が必要である。

これらは毎年の FD で出る話題である。しかし、従来はそれをフォローする活動を行うことが無かった。FD が季節イベントではいけない。PDCA のサイクルを回すための組織的な取り組みが必要である。今年こそは、その常設機関の設置に向けた活動を行う予定である



# (4) デザイン情報学科 グループ4

司会:竹内泰,報告:佐久間治,書記:土岐謙次(執筆)

参加者:伊藤真市,井上誠,小澤尚,相模誓雄, 中田千彦,永松栄,日原広一,平岡善浩

問 $1\sim 1$  2 を反映している授業評価アンケート【IV授業の成果・効果】について評価上位者を中心に、授業における工夫などについて意見交換を行った。

意見交換からいくつかの共通点や特徴が浮き上がってきた。

#### ○テーマ・ストーリーの明確化

オリエンテーションまたはガイダンスの実施により、全体のテーマやストーリー、流れの理解を深めること。必要と考えれば、授業ごとに全体の中における、今回の授業の位置づけなどについて説明する。

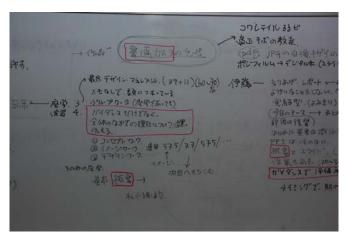
各回のまとめ、今回のテーマ(結論)、 前回のレビューなどを確認する。



#### ○授業の進め方

外部講師を招聘するなどによって 教員・学生ともに客観性を確保する ことで、教条的になりがちな授業の 雰囲気を改善し、授業に対する対応 に柔軟性を持たせる。

座学のなかでもグループワークや 体感的作業を導入することにより、 理解促進が期待できる。



#### ○コミュニケーション

声が大きく滑舌がよい話し方を心がける。また、学生の集中力維持のために授業内容、 進め方、話し方等に抑揚をつける。学生の反応を注意深くみる。

講義と小課題を連動させ、ワークシートにて双方のやり取りを行う。

#### ○プレゼンテーション

板書・PPT どちらも効果的に選択することが必要。その他のメディア(動画・スライド・ 書画カメラなど)も、理解を深めるためであれば適宜選択使用することが効果的。特に PPT に関しては、使用方法に注意が必要。(文章は極力少なく、パソコン前にとどまらず、 人間的なコミュニケーションを取り入れるなど。)

#### ○その他

毎回の授業を聞くことで、最終レポートが作成できるような構成とする。(小課題・ワークシートが期末試験・論文と連動する構成とする。

これらの授業内容や方法について共通認識を得ることはできたが、適正規模の教室配置や書画カメラなどの機器の整備なども、同時に進めることが必要であることが確認できた。また、演習を中心とした技能向上もデザイン系における大きな特徴であるため、演習と座学を前提としたきめ細かい評価基準の模索も必要であることが確認できた。



#### 事業構想学部 全体討議概要

(全体討議書記: 田代久美)

全体討議では、十分な討議時間が確保できなかったが、大学教育の方向性、教育の工夫などについて、以下の意見が交わされた。

今回のグループディスカッションで得られたアイディアを定着させるために、どのようにそれらのアイディアを継続させるか、PDCA サイクルをどう回していくか、などが今後の鍵になると考えられる。また、事業の計画、方法、効果などについては、学生の能力を少し上回る程度のタスクにチャレンジさせることで、達成感=充実感につなげるよう誘導することが必要であろう。授業中にプレゼンテーションやディスカッションなどを取り入れることにより、知識の定着度向上を図ることも考えられる。

総合研究についても、その構成の特徴を生かし、各メンバーが互いに能力を引っ張り上げるようなしくみを授業のなかで工夫することが重要ではないか。

これらの教授法を、学内スタンダードとして標準化することなども考えられる。同じような手法がもつ課題、共有できる問題もあるようだ。教授法に関しては、授業の改善課題として取り組みやすく、今後の問題共有も比較的容易だと考えられる。いずれにせよ、今年度は、例年になく新任の先生が多かったため、教育に取り組む姿勢を学ぶ良い機会になったといえる。

一方で、設備機器の整備も必要となる。200 名程度の大教室での授業では、学生を授業に参加させることが重要であり、そのためには授業にコミットさせることが前提となる。しかし、そのためのインフラ整備が十分でない面があり、この点に関しては、早期に改善されることとなった。施設整備については、昨今の財政難、要望の洗い出しが十分できていないことが課題としてある。予算施設委員会、教授会、運営委員会、共通教育審議会などで審議する必要があるが、まずは各授業での施設整備の必要性を示していくことが重要。

教員個人の授業改善、設備機器の充実に加え、各科目の相互関連、学部が育成すべき人 材像についても議論の必要があり、大学のもつ理念に沿った授業改善を進める必要があろう。

今後も、授業に対する様々な工夫を通して、学生の達成度を高め、質の高い学生を育成するための教育を続ける工夫が必要。例えば学部内に授業改善委員会を設けるなども考えられる。

今回の FD のフィードバックとして、当面は自主的な WG 等で任意に活動を継続し、授業 改善につなげていくこととした。

#### 事業構想学部 FD の成果・課題

#### 事業構想学部 学部長 大泉一貫

- 1,09年度FDは、「学生にとって魅力ある授業とは」を課題テーマとした。そのための ツールや時間配分等に議論が集中した。授業・講義は大学教員のもっともベースとなるこ とであるにもかかわらず、これまで、真っ正面から取り組むことはなかった。それだけに、 意義の深いFDであった。
- 2, 講義は、教員個々の特徴を出す場でもあるが、独りよがりであってはならない。何よりも受講者との緊密なコミュニケーションが図られるべきである。しかし、その手法は日々進化しており、学生とのスタンスの取り方も、様々なバリエーションがあることが示され、この課題への研修は恒常的に必要なことが明らかにされた。
- 3, FDでは、講義のテーマや授業計画の学生への周知の徹底がもっとも大事であるという指摘が最も多かったのは意外であった。学生が常に全体がわかる措置が必要というものである。日程を組み込んだ授業計画、誤解を生まないようにシラバスの内容の丁寧な解説等、随時全体のテーマやストーリー流れの理解を深める努力が必要とするものである。全体の中での講義の位置づけが重要というのである。
- 4, また、授業に関してのルールや規律の明確化が次に大事な点としてあげられていたのも意外な感があった。評価や採点、出欠、私語や帽子、携帯の電源、飲み物はしまう等のマナーを毎回学生に周知すべきとしている。これらはいわば、授業を主催する教員と学生とのルール作りといったことなのだろうが、それが必要になってきたということだ。
- つまり、授業での評価を得るには、内容に先立って授業を成立させるための環境作りが、 学生とのコミュニケーションを形成する上でも必要になっていると言うことである。
- 5, 講義の仕方に関しては、アンケート、小テスト、レポートのこまめな実施や、パワーポイントの使用、等の手法の紹介があった。

基本的スタンスとして共有すべきなのは、「教員が伝達することよりも、学生に定着することのほうが重要である」といった視点であろう。沢山喋っても、理解してもらえなければ意味が無い。効果的な伝え方が重要なのであろう。

6,また、学部として、教員を支援する委員会又は機関が必要というのは傾聴に値する。 継続的な FD、新任教員への研修、大学の理念及び期待される卒業生像から必要とされるカ リキュラム編成を含めた教育の総合的な品質管理を恒常的に行う必要がある。

竹内泰

## テーマ:『プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開』

#### テーマの主旨

平成 21 年度事業構想学研究科の FD は『プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開』が選ばれた。研究科では高度職業人の育成プログラムの一つとしてプロジェックト研究が位置付けられている。プロジェクト研究において、教員をプロジェクトリーダー、院生をプロジェクトマネージャーというチームによって展開することができれば、現場やフィールドと教員・学生の連携を具体化させるとともに、院生にとっての現場に根ざした高度職業人教育、教員にとっての OJT、地域貢献をそれぞれ充実させることも可能である。

そこで、他大学院での先行事例なども参照しつつ、領域ごとに分かれ、宮城大モデルの構築に向けて議論した。テーマとしては、「組織構成」、「外部との連携方法」、「想定されうるテーマ」、「プロジェクトの進め方」、「学生への教育効果」、「育てたい院生像と修了後の進路」などを中心に各グループで討議を進めた。

# プログラム

平成21年度 FD研修会 事業構想学研究科部会 プログラム 2009年8月6日(木)

		担当者			
	【全体開会挨拶・趣旨説				
10:30~10:50	【話題提供】 これまでのプロジェクト・ 教育研究プログラムの	司会:内田 説明:竹内			
14:25~15:50	【領域に分かれてのディ	分科会担当者			
	領域	メンバー	司会	報告者	書記
	ビジネスMBA系	井上和、内田、金子浩、櫻木、坂本	井上和	金子浩	櫻木
	ビジネス創造系	田邉、金子孝、高力、三橋	田邉	三橋	高力
	地域ソリューション 地域創造系	大泉、風見、徳永、宮原、長松、糟谷	徳永	宮原	糟谷
	空間デザイン系	小澤、平岡、井上誠、佐久間、竹内	平岡	小澤	竹内
	メディアデザイン系	小嶋、中田、日原、伊藤、茅原、蒔苗	茅原	日原	伊藤
	ITソリューション系	藤原、富樫、須栗、秋月、梶、高橋	富樫	秋月	須栗
13:00~13:45	【グループ討議報告】				
	テーマについて話し合っ 表。	司会∶内田			
13:45~13:55	【研究科総括】(金子研				
13:55~14:00	閉会挨拶(井上誠 研究				

# (1) ビジネスプラン領域(ビジネスMBA)

司会:井上和彦,報告:金子浩一,書記:櫻木晃裕

参加者:坂本眞一郎,内田直仁

ビジネスプラン領域(ビジネスMBA)において、(1)組織構成、(2)外部との連携方法、(3)想定されるテーマ、(4)プロジェクトの進め方、(5)学生への教育効果、(6)育てたい院生像と修了後の進路、これらの6つのテーマと「問題点」について話し合いがなされた。

最初に、今回はビジネスプラン領域を 2 つ分けて話し合いがなされているものの、運営の効率性と教育の有効性の観点から、合同して議論し一緒に科目運営をするのが自然である旨提言がなされ、意見の一致を確認した。

「組織構成」教員、院生、外部を構成主体として連携体制を確立する。現在は各学生が一人でテーマを設定して進める形式であるが、これではゼミナール指導と本質的差異がなく大学院教育の有効性を考慮すると、効率的な方法とはいえない。学生が数名でチームを構成するグループワークを主体として、複数の教員で合同指導していく進め方が望ましいと考えられる。(例:領域ごとに教員2人+院生数人、担当教員は毎年交代、方法論・分野の異なる教員を組み合わせる等)

「外部との連携方法」教員は、グループワーク・チームと外部とのコーディネートを担当する。参与観察、フィールド・ワークなどの観点から大学の近隣に所在する組織(タピオ、ロイヤルパークホテル、地域金融機関等)、あるいは取引関係のある組織(含.生活協同組合)との連携を考える。インタ



ーンシップ先、卒業生の多い組織、客員・非常勤教員の所属する組織も想定される。

「想定されるテーマ」ソーシャル・ソリューション(地域創造)領域との差別化を図ることを前提として、ビジネスの側面からのアプローチを重視し、普遍性・汎用性が高いとともに、科学性の高い調査方法、研究方法を学習できるテーマ、何らかの提言・提案ができるようなテーマにする。

「プロジェクトの進め方」フィールド・ワークは 2~3 回実施する。修士論文作成に過重な負担とならないものか修士論文に直接的に繋がるものとするのか、社会人経験だけを前提とするのか学部からの進学者も併せるのかにより大きく対応が異なる。

「学生への教育効果」定性分析、定量分析の両方の基礎力を養成することで、大学院生

としての社会調査の能力を高めて、結果的に修士論文の質的向上を達成する。知識だけではなく実践力を涵養する。(例:調査票が設計できる、ヒアリング調査ができる、統計的分析ができる、分析を考察に繋げられる)

「育てたい院生像と修了後の進路」普遍的な専門知識を持ち、目的意識が高く主体的に進路を切り開ける院生を育成する。MBA コースとしての基礎力(コンセプチャルスキルー概念化能力、ヒューマンスキルー人間関係能力、テクニカルスキル)を養成する。



#### (2) ビジネス創造系

司会:田邉信之、報告:三橋勇、書記:高力美由紀

参加者:金子孝一

#### 1. どのようなテーマで取り組むか

プロジェクト研究は、新規ならびに既存事業プロジェクトの「事業価値判断」とする。 事業プロジェクトには営利ならびに非営利があるが、私たちの領域の対象は「営利事業」 となる。

高度職業人養成コース履修者について、既に自身が「プロジェクト」を持っている学生 についてはそのプロジェクトを推進させることを主眼とする。(既存事業の事業価値判断)

明確な「プロジェクト」を持たない学生については、教員が現在携わる社会貢献ならびに兼業において、様々な「シーズ」の事業プロジェクトを学生に提案し、そのテーマを持って研究に当たることとする。(新規事業ならびに既存事業の事業価値判断)

ここでの教育主眼は、事業価値判断の手法を学び、調査、ヒアリング、分析等のスキルを身につけることにある。

(たとえば、新規事業プロジェクトで、[仙台放送+DNP]+キッザニア+MYU、という提案もあった。)

#### 2. 組織構成と外部との連携方法

組織構成は「教員チーム」「外部企業・団体」(ヒアリング対象)、「学生チーム」とする。

外部企業・団体からの請負はしない。依頼ベースとする。

#### 3. 進め方と年間スケジュール

後期科目なので、7月前期終了時には研究テーマ確定し、ガイダンスを行う。

夏休みも含めて、5か月 $\sim$ 6か月(10 月からなら $3\sim$ 4ケ月)の調査研究期間をもって、1月に発表を行う。



成果としては報告書作成とし、その報告書を蓄積し、フォーマット化を行い、テキスト 化することが重要である。そのテキストは、研究科で指導するスキルを明確にすることを 最終ゴールとすべきだろう。

尚、1月の成果発表会は、外部関係者を招待することも検討する。

以上

#### (3) 地域ソリューション・地域創造系

司会: 徳永幸之, 報告: 宮原育子, 書記: 糟谷昌志

参加者:大泉一貫,風見正三,永松栄

地域ソリューション・地域創造系では「プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開」を行うために、

- ①プロジェクトの進め方
- ②組織構成、外部との連携方法、想定されうるテーマ
- ③学生への教育効果

などについて議論を行った。

#### 1. プロジェクトの進め方

プロジェクト研究は博士前期課程に位置付けられており、高度職業人コースでは必修科目となっている。高度職業人コースは、これまで社会人学生を想定してきた。そのため、地域ソリューション・地域創造系においても社会人学生がそれまで行ってきた企業人としてのプロジェクトを推進し、それを総括した報告書を作成することによって、4単位が認められた。一方、学部から進学した博士前期課程の学生は、これまでは、就職活動を有利にすることも見据えて、インターンシップ等を経験することを推奨し、それを総括することによって単位を認めてきた。今後は上記の他にも、教員が個別に持つプロジェクトに参加する、地域振興事業部がかかえるプロジェクトに参加する、場合によっては、系を超えた連携を行って他の系のプロジェクトに参加する形式による運用も考えられる。

#### 2. 組織構成、外部との連携方法、想定されうるテーマ

組織構成は、地域ソリューション・地域創造系内の教員内では、プロジェクトに関する情報を共有し、連携を取りやすくする。系内の教員の関わり方は、数ヶ月に 1 度、複数教員による報告会を行うことを検討する。他の系のプロジェクトへの参加申し入れや、地域ソリューション・地域創造系への他の系からの学生の受け入れも検討する。現行カリキュラムの地域プロジェクト研究には、指導教員と副指導教員による中間発表会が無いため、その設置も検討する。また、外部との連携を強化するために、地域振興事業部との連携を今まで以上に強化する(図 1)。

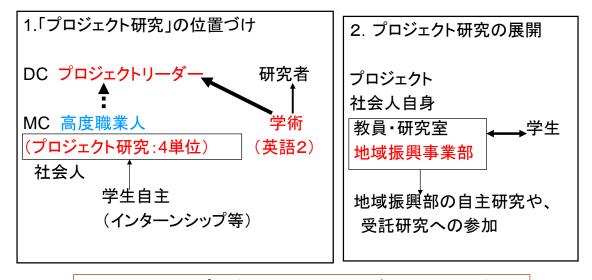
プロジェクトに関連した外部資金への応募も出来る限り行う。現在想定されるテーマは、 既に連携を取っている自治体等のプロジェクトが考えられる。

プロジェクトを行った学生が博士後期課程に進学し、プロジェクトリーダーとして必要

な知識を獲得する方法も検討する (図1)。

#### 3. 学生への教育効果等

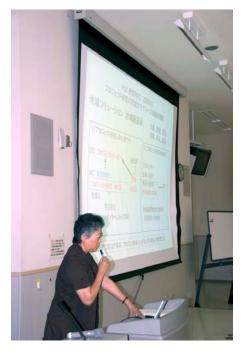
学生はプロジェクトに参加し、実際にプロジェクトを遂行し、それらの経験を講義で学んだ知識と重ね合わせることでより、実学に対する理解が深まることが考えられる。



MCのコア科目 プロジェクトをハンドリングできる人材を育てる

図1 プロジェクト研究の位置付けと展開





## (4)空間デザイン系(グループ4)

司会:平岡善浩,報告:小澤尚,書記:竹内泰(執筆)

参加者:井上誠, 佐久間治

研究科における空間デザイン系プロジェクト研究を展開するに当たり、①育成する人材 イメージ、②プロジェクト研究の運営方法についての大きく 2 点について議論し、意見交 換を行った。

まず、①育成する人材イメージについては、大きく 3 種類の人材イメージを抽出した。 それぞれの人材に対し、具体的に想定できる社会での活躍の場(進路)、学生への教育効果、 教育手段をまとめた。

人材	育てたい人材・出口	教育効果∙成果	教育手段
a:従来型 高度なデザイナー 建築家 (長打カ・ホームラン王)	設計事務所・ゼネコン 都市計画事務所 ハウスメーカー	資格 (一級・二級建築士・イン テリア系)	実務設計・計画 コンペ インターンシップ
b:総合型 他領域と融合 (打率王·広角打法)	デザイン事務所 インハウスデザイナー コンサルタント (都市計画・土木) 行政・ハウスメーカー デベロッパー	資格 (技術士) ファシリティ・マネージャー 宅建・再開発プランナー 不動産系資格	インターンシップ
c:新分野型 実際のフィールドを 切り開く (トップバッター)	PM・CM・TM・NPO 企画会社・コンサルタント (都市計画・土木)・行政	ファシリテーター能力	地域振興まちづくりへの参加

上記の人材イメージのもと、②プロジェクト研究の運営方法について検討した。 想定できるプロジェクト研究の組織構成として、プロジェクトの有無や学生の要望など、 都度の状況に対応ができるスタジオ型を採用する方向について確認した。

スタジオ型においては、4つのパターンを抽出した。

運営スケジュールとしては、各年度後期がはじまる前に研究メニューを検討することとした。プロジェクト研究としての成果を具体的には、教員持込物件や地域連携センターでの公募、一般のコンペティションなどを選定することを想定し、それらのメニューから学生と協議し、スタジオ編成を行うものとした。

F			
組織	連	進め方	
スタジオ型	学外	学内	進の力
スタジオA インターンシップ (都市・建築)	地元企業 JIA デザイン団体	メディアデザイン系	メニューをそろえる (教員持込) (地域連携センター)
スタジオB 地域プロジェクト (受託型)	自治体·町内会 商店街 他大学	地域ソリューション 地域創造系 ビジネス系	↓ 学生と打ち合わせ スタジオ立ち上げ ↓
スタジオC 企業プロジェクト (受託型)	企業(個人)	ビジネス系	担当教員・テーマ チーム分け ↓
スタジオD 企画・提案型 プロジェクト (コンペ含む)		メディアデザイン系	後期はじめに テーマ発表 (全員) ↓ 年度末 報告会

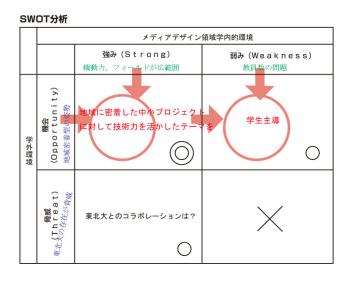


#### (5)メディアデザイン系

司会:茅原拓朗,報告:日原広一,書記:伊藤真市(執筆)参加者:蒔苗耕司,小嶋秀樹,中田千彦,土岐謙次

メディアデザイン領域においては、(1)課題の抽出(2)前提の整理(3)解決案の検討 [SWOT 分析] (4)モデル概念図の作成(5)プレゼンテーションに向けての準備、という手順をふみ、検討をおこなった。

そこで行われた主な論点として、アカデミックの研究が希薄になる方向への問題、があげられた。(学術に特化したものがなくなることへの是非。計画学科が目指している方向性が MBA 的であるのに対し、デザイン情報学科が目指しているのが学術研究、という傾向があるのを、いかに折り合いをつけ宮城大事業構想学研究科独自の魅力にもっていくか。)



また、特に、東北大がやっていることや、そことの関連を模索するとしても、宮城大の独自性を出すために、スモールビジネスをターゲットとする可能性が示された。(既に、中小工務店や地域のメーカーとの連携の実績あり。)また外部との連携のあり方について、教員の保有するテーマの他に、学生主導のテーマに関しても検討された。

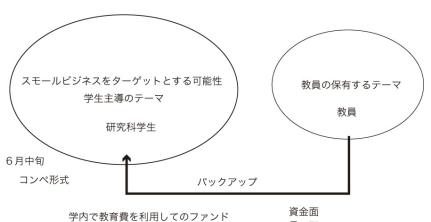
教員保有のテーマについては、外部とのつながりを射程におき、外部資金の獲得を重視 した複数年度での取り組みをすることで内容の充実を図ることが望ましいという共通の見 解を得た。

学生主導のテーマは学生同士のチームとなることが予想されるが、学生の交流を図るものとして、マスター入学直後の1年次5月に合宿をおこない、じっくりと議論する場を設けてはどうかというアイディアが出された。(2年生以上の学生も参加することが望ましい。)これらは学生主導のテーマとして進められるものとなるが、その際、教員も陰からサポートし的確なアドバイスをすることが必要であろうという指摘があった。

教員保有のテーマ・学生主導のテーマが揃った時期となる6月中旬に、コンペ形式での プレゼンテーションの場を設け、さらに充実したものになるような方法も有益であろうと いう議論もなされた。その際に、プロジェクトを推進するため、その時点では外部から資 金調達が困難だが価値があるものについては、学内で教育費を利用してのファンドをつく るなどして、資金面でのバックアップする姿勢が重要であり、その審査会も兼ねることが ベターであろうという共通の見解を得た。

運用については、こうしたコンペ形式をふまえると、全員参加の必修ではなくするのも 妥当ではないかという意見も出された。理想的には必修ではなくとも、全員が熱意をもっ て参加し取り組むことこそ、事業構想学を構築する上で極めて重要であろうとの意見も出 された。(この科目こそが事業構想学研究科の一番のウリとなるべき。) 期間については、 短期・中期・長期のものが考えられるが、短いものは学部の総合研究の大学院版に近いも のとなろう。(以上を【「奥の細道」大作戦】とし、チャート化、プレゼンテーションした。)

> メディアデザイン領域おける プロジェクトモデルの概念図



(既に、中小工務店や地域のメーカーとの連携の実績あり。)



#### (6) IT ソリューション系

司会: 富樫敦, 報告: 秋月治, 書記: 須栗裕樹(執筆)

参加者:藤原正樹,梶功夫,高橋淳也

我々は、まず現状認識と新任教員への説明とを兼ねて、プロジェクト研究の内容及び位置づけを確認した。即ち、プロジェクト研究とは、高度職業人育成コースの社会人学生を主に対象として、社会経験をまとめるものであった。

ここで問題として提起されたのは次の二点である。

- (1) プロジェクト研究と、修了要件である修士論文又は課題研究との関係は何か。無関係であれば、学生の負担が大きすぎる。
- (2) 社会人経験の無い学生がプロジェクト研究を行う場合、材料を探すのが困難である。

そこで我々は、これらの問題を解 決するために、プロジェクト研究の 方向を定めることを目的として議論



を行った。(1) については、プロジェクト研究の課題は、修士論文又は課題研究に直接結び つくものとする。(2) については、企業と学生とのマッチメーキングを適切に行う必要があ る。自己の課題が明確な社会人学生については、従来の方法でよい。

企業で行っていることをそのまま大学院のプロジェクト研究で行うのでは、学術的にも 企業にとっても意味が無い。企業と大学とで相補的な研究開発を行うことにより、双方に 利益が生ずる。そのためには、企業では容易に実行できない、先行技術研究をプロジェク ト研究で行えばよい。具体例としては、次のものがある: Struts の新バージョンの調査、オ ブジェクト指向、POS データの解析、サービス指向アーキテクチャー、クラウド計算。

具体的な進め方としては、大学から、行える研究のメニューを早めに(少なくとも夏休み以前に)、対象の企業、自治体、公共団体に提案する。提案の対象としては、MISA に加えて、商工会議所、中小企業組合、更に個人も考えられる。依頼する側にとっての敷居をなるべく低くするのが望ましい。企業側からの調査研究依頼を、学習奨励基金に結びつける。

上記を実行するためには、いくつかの障壁がある。まず、企業は守秘義務を要求するのが一般的だが、それに対して、学生は成果を公表する必要がある。この折り合いをつけるために、守秘義務契約の範囲と内容とを十分に検討する。契約実務の専門家に援助を求めることも考えられる。次に、企業は研究開発に継続性が欲しい。従って、複数年次に渡る研究を、研究室単位又は複数の研究室で、うまく管理する必要がある。また、企業は、人

的、時間的、金銭的な負担をなるべく減らしたい。従って、企業の協力範囲について明確に定める必要がある。大学側の窓口を整備する必要もある。教員個人での管理では不十分となる恐れがあるからである。更に、複数の学生が一つのプロジェクト研究を行う場合には、個々の学生の研究課題への展開が必要となる。加えて、一年次の後期は就職活動とも重なるので、適切な指導が要求される。

具体的な方策を研究科としてとりまとめ、実行に移すのが今後の課題である。



#### 事業構想学研究科 全体討議概要

(全体討議書記: 田代久美)

各領域からの報告の後、限られた時間内では充分に質疑応答ができなかったため、出 された課題に関する質問等については教授会の機会に行うことになった。

各報告を受け、金子研究科長から次のようなコメントがあった。

プロジェクト研究のコンセプトは、修士課程の社会人学生にとって魅力あるものを提供することだった。修士論文を書かない特定課題研究への準備段階としてプロジェクト研究とした経緯がある。現在の M1が M2に進級した場合どのように対応するかが当面の課題。課程を修了した学生にどんなスキルを担保するか、この部分に焦点を当てている。そのため、プロジェクト研究と修士論文とをリンクさせるのは趣旨が違うと考える。

プロジェクト研究と修士論文をどう扱うのかという質疑に対しては、科目は別とするが、 詳細な部分について詰めていく必要性があることが確認できた。その前提として、身につ けさせたいスキルありきか、テーマ設定が先かという問題もあり、スキルやレベルがばら ばらの院生たちをどうまとめるか、という課題も同時にある。一方で、基本となる調査方 法を知らない学生もいる。学部からそのまま進学した院生は研究をまとめる予想ができる が、力量の差に開きのある社会人をどう対応するかなどの課題を共有した。

また、研究課題については、社会人院生はこれまでの経験から感じてきた課題をまとめるという方向性があるが、学部から進学した学生への研究課題はどう対応するか、が別の大きな課題としてあることも確認できた。教員の持つプロジェクトへの参加、外部からの受託研究などへの参加など、現実の課題を経験することによるメリットも上げられたが、それらのプロジェクトの内容と、院生個人が目指す研究の方向性とのすり合せや、アウトプットの際の成果レベルが課題としてあげられた。分野によっては、実践的な課題が良い分野と、理論の確立を重視したい分野があり、問題の把握や企画までとするか、問題解決まで行うのかによって、プロセスや教員の負担が異なってくるとの指摘もあった。

いずれにせよ、このように6領域が合同で課題の検討を行うのは初めてのことであり、そのことが一つの成果であるとも考えられる。参加した教員からも、授業を振り返る良い機会になったとの感想が多数聞かれた。そこで、今後のカリキュラムの改訂を視野に入れたプログラムの充実については、今後もディスカッションを続けていきたいという提案もあった。

#### 事業構想学研究科 FD の成果・課題

#### 事業構想研究科 研究科長 金子孝一

平成 21 年度は「プロジェクト研究の宮城大モデルへの戦略的展開」を課題テーマとし、現在 M1 の高度職業人育成コース学生の必修となっている同科目への、今後の展開方向を議論した。「プロジェクト研究」の科目設置時には、テーマを持っていると想定される社会人学生にとって、2 年次の特定課題研究の中間的研究報告には都合が良い。さらに、一般入学生には、修士論文などを目指した事例研究に都合が良い、との判断があった。

しかし、指導教員個々の力量並びに領域ごとの専門性の相違から、余りに総花的になっていた。よって、プロジェクトマネージャーを育成しようという博士後期課程の教育目標を視野に入れ、もっと戦略的にとらえて展開ができないか、という問題意識が今回のFDの根底にあったように思われる。

今回の討論のグループは、20 年度に学内調査された「教員個々のこれまで実施したプロジェクト」から、6つの系に分けられた。結果的に、以下の 4 点にグループの特性がまとめられる。①これまでのプロジェクト実績や教員歴の観点からも、ビジネス MBA とビジネス創造系は合同でしか考えられない。②地域ソリューション・創造系は実施内容面で最も充実している。③空間デザインと IT ソリューション系は技術系なので実施内容的には充実しているが、地域や地域事業などに落とし込む部分が曖昧である。④メディアデザイン系は最もプロジエクトに遠い存在になっている。

これらから、プロジェクトを考えるなら現在の専門領域(学科やコース区分も含む)から想起するのでなく、例えば学部の両学科乗り入れの履修モデル領域である、①ビジネスソリューション系、②コミュニケーションデザイン系、③ソーシャルデザイン系、などの区分が学生からも合理的(教員の指導力量の相乗効果面も含む)なように思われる。また、このような領域名称で、博士前期課程の専門領域区分を22か23年度年度新カリキュラムで検討すべきと思われる。

今回の検討からは、概ね、複数指導教員体制で、学生に用意した外部連携型プロジェクトにチームで参加させ、基本的なスキルを身につけさせる、という流れを追加するという方向であった。問題は、以下の 3 点に集約できる。①プロジエクトのメニューを事前にいかに用意するか(教員持ち込み、一般公募、地域振興事業部との提携、受諾研究の参加など、②特定課題研究との連携もしくは学生の負担問題(1 年次後期は就活をひかえる)を

いかに考えるか、③分野で様々な学生個々の知識や力量差異をいかに揃えるか、成果の品質をどう考えるか。これらの問題を解決できれば、チーム教育は実施できそうである。

最後に、戦略的な側面からは、学部の旧総合研究(チームプロジェクト研究)の単なる 応用では意味がなく、就職に係るインターンシップ、所要スキルや成果のテキスト化、自 治体プロジェクトへの外部資金獲得参加(受諾研究への参加)、地域連携センターや振興事 業部プロジェクトへの参加、一般コンペへの参加、企業の調査研究依頼と奨学寄付金運用 (守秘義務と学生の公表問題を含む)などが挙げられた。総じて、資金が絡めば、教員側 の力量を集約しないと対応が難しい案件が多くみられるので、さらなる試行錯誤が求めら れる。

以上から、少なくとも現行の「プロジェクト研究」に、教員持ち込み等のプロジェクトを3本程度(3領域から)用意し、学ぶべきスキルを明らかにした上で、現状のやり方(ここにインターンシップは含まれる)に ON してゆくことが、22 年度もしくは 23 年度の新カリキュラムで実践すべきと思われる。そうすれば、一般入学者にも、高度職業人育成コースへの参加が、心理的にも容易になり、より社会実践への参加意識の高い状態が保持でき、教育目標の担保にもつながるものと思慮される。外部資金との連動は、上記のトライが恒常化してくれば、おのずと付加されるように思われるが、教員の研究アシスト問題をクリアする組織的取り組みがなされなければ、負担の不均衡から、本件が長続きすることは難しいと思われる。よって、この部分の検討が短・中期的には最大の関門となろう。

また、中期目標・中期計画の観点からは、①複数指導教員体制の組み込み、②インターンシップや事例研究などフィールドワークの組み込み、③取得可能な資格などの明確化と支援・指導、の3点が明記されており、今回のFDの成果を「プロジェクト研究」の科目運営やカリキュラム更新へ結び付ける努力が求められる。

#### 食産業部会

テーマ:授業改善の具体的方策

木村和彦

#### テーマ設定の趣旨

2009年3月に第一期卒業生を送り出し、4年間のカリキュラムでの各授業は最低でも1回、最高では今年の前期も入れれば5回実施されたことになる。多くの授業について最初は手探りがあったが、個々の先生により授業改善が着実になされ、全体として食産業学部の学生による授業評価はほぼ満足行くレベルに届いていると思われる。しかし、授業の中には学生の理解度が低いものが存在する。例えば、平成21年度前期の授業評価では、「内容が理解できたか」という間に対する解答の全授業科目の平均は4.00で、全項目中下から二番目の低い評価であり、またこの項目の平均が3に満たない授業が7%存在している。従って、授業の進め方を中心にまだ改善する余地がある。また、学生の就職に関しては、昨年度は順調であったものの今年度は順調とは言い難い実情である。その原因を分析していくと、要因の一つとしてエントリーシートで自己PRをきちんと考えて書くことができない学生層の存在が浮かび上がってきた。

以上のようなことを背景にして、今回の FD ではまず第一に授業改善を図ることを目的とした経験交流の場とすることとした。第二に、考える力・書く力の養成が授業の目的の一つになっている食産業基礎演習について事例を報告してもらい、今後のあり方を議論する場とすることとした。

具体的な進め方として、授業改善については、食産業学部の先生 7 名から自分の授業についてどのように進めているかを中心に話をして頂き、さらに名古屋大学で開発したティーチングティップスを紹介し、多くの先生に取り入れてもらえるような具体的な方法あるいはヒントを提供した。また、考える力・書く力については、就活での取組みと現状をキャリア開発室から話題を提供してもらい、さらに食産業基礎演習での事例を 4 名の先生から紹介してもらうこととした。その後、ディスカッションという形で全体の議論を深めることを意図した。

なお、今回新しい試みとして、この FD についての評価および自分の授業改善に関するアンケート調査を行うことにした。これは、従来の FD では授業改善に直接役立つことが見えないので、具体的に自分の授業改善に役立てるという意識をもってもらうことと、今後の FD のテーマなどについてフレッシュな気分で提案してもらいたいということである。本報告書では、そのアンケートの集計結果を載せてある。

#### 授業改善の具体的方策1

趣旨説明に続き、最初のテーマである「授業改善の具体的方策 1」の導入として、名古屋大の事例を教務委員長の木村が報告した。その報告によると、名古屋大学高等教育センターでは授業改善に関する情報をわかりやい資料として提示しており、その中から、アメリカで開発された「優れた授業実践のための7つの原則」とそれを基に名古屋大学高等教育センターが日本向けにアレンジした「チップス先生からの7つの提案」について解説が行われた。「優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法」では、コンセプトと以下の7つの原則が重要であると指摘であった。

- 1. 学生と教員のコンタクトを促す
- 2. 学生間で協力する機会を増やす
- 3. 能動的に学習させる手法を使う
- 4. 素早いフィードバックを与える
- 5. 学習に要する時間の大切さを強調する
- 6. 学生に高い期待を伝える
- 7. 多様な才能と学習方法を尊重する

引続いて、食産業学部の7名の先生から講義に対するポリシーと授業の進め方の事例紹介を行なった。共通点が多かった点は、

- 1. 小テスト実施。
- 2. コメントカード(回答は次回講義に必ずおこなう)。
- 3. 板書を重視する。
- 4. 最低限必要(重要)な知識の設定。

の4点としてまとめられる。

以下、各先生の内容を簡潔にまとめると以下のようになる。

鈴木建夫教授 「やらせれば、かなりやる学生も居る」

- ①前後に挨拶(起立、礼)。
- ②服装、私語、携帯の注意。
- ③小テストの実施。
- ④ノートをチェックする。→レポートよりも有効かもしれない。

#### 問題点

- ①学生が英字の筆記体が解らない。
- ②板書スピードに留意 (消すタイミング)。
- ③何もしない学生が多い。

#### 森本素子准教授 「基礎的学力レベルの設定と習得」

- ①興味をもたせる (視聴覚の利用、身近な話題)。
- ②基本的な知識だけ必ず習得してもらう(小テストの模範解答を提出させる、可能な限

り書かせる)。

③自学自習へ導く。→ゼミの実施

#### 問題点

ハイレベルにしたいが、必修であるためある程度の妥協はやむをえないというジレンマがある。「教科書をどうするか。」 高価なものは、買ってもらえない。(7、000 円超はまず無理) も悩みどころ。

#### 鶴岡公幸准教授 「学生を刺激して、能力を伸ばす」

- ①学生を覚える。
- ②クラスの冒頭に小テストを実施。
- ③最初、最後にはクラス内容の要約。
- ④大きな声、明るく、きびきび元気に授業を運営。
- ⑤配布資料に空欄を設けて、穴埋めテスト。
- ⑥授業で用いたパワーポイント資料や解答例はクラスの最後に渡す。
- ⑦一方的にしゃべらない。
- ⑧成績・出席状況は中間報告。
- ⑨成績優秀者の表彰。
- ⑩日頃から、学生に気軽に声をかける。

#### 清野誠喜准教授 「理論で理解、事例を使い、自分の言葉で説明できるようになる」

- ①初回冒頭に3~5人指名(話すことが求められる、ということを宣言)。
- ②全体の中における、講義毎の位置づけを明確にする。
- ③冒頭に前回の復習を学生にさせる。
- ④2段階の言葉遣い(平易なものから専門用語へと)。
- ⑤講義の進め方をマイナーチェンジする (3回が目安)。

#### 森田講師 「講義は自学のためのインデックス」

- ①学生の将来の生活に必要となる知識を盛り込む。
- ②本を紹介する。
- ③板書中心(パワーポイントは必要最小限)。

#### 上島照幸教授 「必修科目で必要な習得学力の設定」

①理論式の展開は板書で展開

#### 問題

- ①基礎学力のばらつき
- ②学生の学力を判断(予想)してシラバス作成する必要があるのか

原田鉱一郎准教授 「授業評価を高めるための方策を考えるのは、結果的に学生にとって有用である。」

①ノートの重要性を認識させる。

- ②板書中心授業運営。
- ③身近な話題。
- ④理論を理解させるように仕向ける(安易な公式の使用に対して釘をさす)。

これらの発表の後に意見交換を行なった。そこでの主な意見は以下の通りであった。

- 1. 解答をあえて言わないのは自分で考えさせる方法として有効。
- 2. 時事ネタを入れると、授業評価でシラバスと違うと書かれる。
- 3. 理解困難になる学生がいる場合は個別 (グループで) に指導 (勉強会実施) を実践している。

#### 授業改善の具体的方策 2

このセッションでは、書く力が足りないという問題提起がキャリア開発室副室長の石田 光晴先生よりあり、自分の手で文章を書かせるためことの重要性とその具体的方法、さら に基礎ゼミや食産業基礎演習で文章の書き方の指導をしっかりして欲しい旨の提案があっ た。

それを受ける形で、現在食産業基礎演習での指導の実態を4名の先生から紹介を頂いた。 紹介頂いた先生方は中村聡先生、岩井孝尚先生、西川正純先生、笠原紳先生の4名である。 多くの場合、基本方針として学生が自発的に地域食産業の現状を知り、問題点の抽出、 解決方法の提案を踏まえた内容で実施している点が上げられる。

また、実施方法の共通点は、

- ①基礎学力の整理(学生のではなく、社会一般的に必要最低限なものを整理)。
- ②実践、実習で得た結論を発表する手段として、プレゼンテーションを重視。→調査資料をまとめる力を養成、説得力のある書き方の練習
- ③フィードバックの実施。→良い点、不足している点 としてまとめられた。

#### 総合討論

セッション 1、2 での授業での具体的なテクニックの下部レベル、すなわち食産業学部 として授業にあたっての方針あるいは、全体として向かうべき方向性について議論を行な った。

始めに議論の参考として、木村委員長より「初年次教育と社会人基礎力の問題」という ショートレポートを報告してもらった。その内容は以下の通り。

- ・全国的に大学に適応できない学生の増加し、1年次では大学の学習に戸惑い自主的な 学びに移行できない学生が増えている。従って、初年時教育がどこでも重要視されて いる。
- ・卒業後3年以内の離職率は35.7% (H15) と1/3にも及び、社会からは単に知識やスキルをつけるだけではなく、基礎学力、社会人基礎力、専門知識を総合的に養成することが求められる時代になっている。その中の、社会人基礎力というのは考え抜く力、前に踏み出す力、チームで動く力の3つからなる。

初年時教育や社会人基礎力を念頭に教育の進め方を考えることが社会的に求められる。

それを受けて、初年次教育として行なっている基礎ゼミ、食産業基礎演習を中心にどのように授業を進めるべきかを中心に議論を行なった。その主な内容は以下の通りであった。

- ・ 基礎ゼミは学生が大学生活になじんでもらうことを目的として他大学での実施状況を 参考にカリキュラムに入れた経緯がある(加藤教授)
- ・ 基礎ゼミは大学に慣れるためのものだが、もっと厳しく指導してもよい(木村教授)
- ・ 基礎ゼミではできることとできないことがある。自主的に学習する仕掛けを作ってあ げることは教員の仕事だが、学生は膳立てがないといつまでも自立できない (川村教 授)
- ・ 就職が厳しい状況であり、今の学生は学生時代に自分をとりまく環境が急変する。教 員は就職できないことを学生のせいだけにしてはいけない。褒められて育ってきたと いう経緯があり、社会に入る前に変わらなければならない。それに対応した教育プロ グラムを作成することが必要(小林教授)
- ・ 基礎ゼミと食産業基礎演習は個別指導であり、初年次にやることに意味がある。しか し、教員によって指導が共通していないことが問題。そろそろレビューする時期では ないか(池戸学部長)
- ・ 今の学生は読書量が少ない。4 年でも有名な学者を知らない。活字を読まないから、 作者の考えや背景を想像ができない(森田講師)。
- ・40人の学生のうち5-6人は専門書をきちんと読めるレベルと考える(森本准教授)。
- ・ 社会人基礎力の向上、就職には教員の協力が必要。また、何よりも大学のレベルを上 げることが必要、そうでないと優秀な学生が他の大学院に行ってしまう(矢野教授)。

#### 講評

最後に講評を馬渡学長から講評としてコメントを頂いた。その内容は以下の通り。

- 先生方の授業改善に対する努力を知った。今後、教員の授業改善に対する試みを評価する手段を考えてみたい。
- ・教員同士でコミュニケーションをとることが大切なので、やってほしい。
- ・ 授業でスライドをあまり使わないようにしているという事例紹介が多かったのは意外 だった。
- ・ 演習では、学生の興味を引き出し、脳を使わせるようにすることが大切。
- 鶴岡先生の事例紹介が印象的だった。
- ・大学としてベストティーチャー賞というものを創設したい。逆に授業に問題のある先生については授業内容を第3者に分析してもらうことなどが必要かもしれない。
- ・ 学生のレベルが低いという意見があったが、私はそう思わない。 食産業学部の学生は 優秀な子が多いと思う。

#### アンケート集計結果

FD 終了後にアンケートを実施した。参加者 48 名中 31 名から解答が得られた。催促してアンケート用紙を配布しなおしたりしが、夏休み中と重なったせいか回答率は 65%と低かった。

回答方法は授業評価にならって5段階とした。()は質問の番号に対応したものである。 以下結果概要を示す。

FD の各部会に対する評価に対しては、

- (1) 全体会の講演は役に立ちましたか?: 4.15
- (2) 共通教育部会は役に立ちましたか?: 2.92
- (3) 食産業学部会は役に立ちましたか?: 4.37

であり、全体会および食産業部会はポイントが高く、企画側の意図も充分に伝わったものと考えられる。しかし、共通教育に関してはかなり低調であったと言わざるをえない。食産業学部の先生には、直接共通教育を担当していない先生が多数いるためだと思われる。 今後の実施方法の再検討が必要であろう。

#### 授業改善に関する項目では、

## (7) 授業改善のために取り入れている方法を教えて下さい(重要視しているものに 2、 参考としているものを 1、としてください。)

授業での課をを1.60・学生に直接尋ねる (簡単なペーパーの提出も含む)。1.74

・ウ ゴ 精 報 集乱 参 教 掲 ......1.26

となり、授業評価も使われてはいるが、学生に直接尋ねるほうがポイントが高い結果となった。尋ねる方法は質問項目に入っていないが、レスポンスカードやミニットペーパーと呼ばれる記入方式が主に使用されているものと見られる。

その他、書籍や他の先生への相談、あるいはウェブでの情報収集も活発に行われている とみてよい。

#### (9) 自分の授業の短所と思う点を3点挙げてください。

(数が多かったもの)

- ・パワーポイントの内容が多い、進め方がパワポに頼りすぎ.. 7名
- ・話し方がよくない(早口、歯切れが悪い、声がこもる)..... 6名
- 説明のしかたがよくない(間が悪い、メリハリ不足など).. 5名
- ・ 婕 妮 吹 、 不適 .......4名
- 情報量が多すぎ ...... 4名
- ・ 酷 資料 が見にていい ......3名

であった。どれも授業のすすめ方に関するものであった。意外だったのは、パワーポイントに関するものが多数あったことである。

## (10) 今回の FD での発表や資料の中で、自分の授業改善に取り入れる (たい) ところを

できるだけ具体的に書いて下さい。小さいことでも構いません。

- ・学生の名前を覚える.... 11 名
- ・学生の発言やプレゼン... 5名
- ・ノートテーク関連.....4名
- ・パワーポイント再考..... 3名
- ・グループでの学習活動... 3名

特徴的だったことは、学生の名前を覚えることが約 1/3 の先生方が取り上げていたことである。鶴岡先生の名前の覚え方の紹介が非常に徹底していたことが関係していると思われる。また、学生を巻き込む方法として、発表させたりグループでの活動を挙げた方が多かったのは好ましい方向であろうと考えられる。ノートテークに関しては、多くの学生が上手にノートをとれないことと関係していると思われる。また、パワーポイント関連では短所で挙げられたパワーポイントの使い方に関連していると見られる。

#### 成果・課題・改善にむけた提案

今回のFDの最大の成果は、実際に授業を行なっている7名の方から多くのヒントを頂いたことである。授業の様子が目に浮かぶような説明が殆どであり、聴講した先生にとっても多いに参考になる話であった。他の先生がどう授業を行なっているかは、普通の教員にとってはブラックボックスであり、さらにいうとアンタッチャブルな側面もあるように思う。そのような中で、話題提供を頂いた先生の中には授業に関する悩みや問題を正直に吐露された先生もおり、様々な問題点があることも分かったと思う。また、事後のアンケートでも、多いに参考になったという意見が多く、また、具体的に取り組みたい項目に数多く記入してもらった。このヒントが各自の授業に着実にいかされることを期待したい。

もう一つの成果は、書く力を高めるような取組みが必要であるとの認識が広がったことである。具体的には、基礎ゼミと食産業基礎演習の実施方法を考え直す機運が高まった。 しかし、就職活動の話と関連させたため議論が就職の話に拡散してしまい、具体的方法については議論ができなかったので、これから議論を深める必要がある。

一方で、紹介頂いた食産業基礎演習の進め方については、シラバスでの到達目標としている「自主的調査研究スタイルの確立」というよりも、まずは担当の先生の専門とする分野に興味や関心を持ってもらうことが第一の目的になっているような印象であった。興味や関心を引くこと自身が目的になってしまう背景には学生の入学の目的意識の低さが背景にあり、それはそれで止むを得ないのかも知れない。しかし、食産業学への関心を広く高めてもらうのには、例えば各研究室を短時間で回りながら多くの先生の食産業学への取組みを紹介する中で、方法をとることも可能ではないかと思われる。これは今後の課題としたい。

授業改善にむけた提案としては、一つは「基礎ゼミ・食産業学基礎演習」の内容の見直 しである。開学以来4年間は殆ど議論することもなく、先生方の自主性を尊重して行なっ てきたが、レポート作成をきっちりできるような初年時教育の場としての再編が必要であ る。それについては、今後来年度からの実施に向けて教務委員会を中心に作業を進めるこ とにする。もう一つは、授業改善情報の発信である。今回のFDに参加できなかった先生に今回のFDのエッセンスを配信したり、授業評価結果を解析しその結果から評価ポイントを上げるヒント情報をメールなどで配信を行なうものである(例をTIPS集として下記に示す)。これも教務委員会を中心に作業を進めることにする。

#### 授業改善のための TIPS 集

#### 学生の名前を覚える。

学生の名前をはやく覚えましょう。授業前の空いた時間で、学生の写真票を見ながら名前を確認しましょう。学生の個人カードを作って顔写真を貼り付けてというのも、楽しみながら覚える方法です。

覚えた名前は意識して使いましょう。授業の時に、顔を見ただけで名前を呼んで指名すると、 学生の緊張感も親近感も良い方向に向かいます。

#### 資料の丁寧さはほどほどに

資料が丁寧でわかりやすくても、学生はそれを見ただけでわかった気になってしまい、覚えないとか深く考えないというのはよくあることです。

資料中の重要なキーワードや、語句説明をわざと空欄にして授業中に書かせることも有効です。パワーポイントなどで授業をする場合も、ハンドアウトを資料として配る場合も同様です。 教科書がある場合には、資料を配布せずに板書をしてそれをノートに書かせることや、あるいはそれをもとに自分で考えさせることも有効です。皆さんが学生時代によくあった授業スタイルかも知れません。

### たまには教室内を歩き回る

教卓から離れた学生は緊張感が早く失なう傾向があります。先生が近くに来ると私語や携帯 メールを止めるでしょうし、適度の緊張感を持ちます。学生がどんなノートをとっているかを 見るチャンスでもあります。

#### ウォームアップ

運動にウォームアップが必要なように、授業でもウォームアップが必要です。前回の復習を 小テストでの確認を含めて行なったり、コメントカードへの解答をしながら思い出してもらっ たりというのも有効です。学生を指名して、前回の授業内容に関する質問をするのもいいかも 知れません。

#### 身近な話題や例え

残念ながらここの多くの学生は、大学へ進学する学生の中では平均的な学力です。理科科目を高校の授業で習っていなかった学生も多くいますし、新聞も殆ど読んでいません。平易な言葉遣いや、わかりやすい例えが必要です。

#### レポートはできるだけはやく返す

レポートやテスト採点結果はできるだけはやく返しましょう。書いてから2週間もすると、 学生も何を書いたか忘れてしまいます。

困難な場合は、模範解答やポイントを書いたものを直後に配りましょう。「鉄は熱いうちに打て」といいます。

## 名古屋大学の事例紹介





#### 優れた授業実践のための7つの原則

- 「7つの原則」は、1980年代後半から米国 高等教育学会の研究グループを中心に開発され たもの。
- 学生を学習に巻き込むこと Involvement
- P.14 表 2 7つの原則に基づく実践手法
  - •合計239項目 多様なバントの方法を網羅
- 名古屋大学高等教育センターでアレンジしたものが「ティップス先生からの7つの提案」



## 「板書」を活かすには

鈴木建夫

【担当する科目】 「食産業概説」(1 年前期:食産業の全領域をカバーする内容) はパワーポイント (300 枚程度) を用い、資料として約 80 枚程度に編集したものを配布し、また、一週間に起こった食品関係の出来事を解説する内容で講じている。「分析化学」(2 年前期:物質の特性からクロマトなどの分離方法を詳述し、機器分析の概要について解析問題を課しながら講じる) はパワーポイント (100 枚程度)、プリントなどで実施している。

「食品産業論」(1 年後期) は、食品産業で使うであろう分析技術、合成技術、評価技術を実例も含め解説する授業で、「板書」を中心に講じている。

- ①「フード」では食品の化学的変化は大切な要素であり、化学構造式が伴うのは当たり前である。しかしながら、過半の学生は化学を専攻しないか、専攻しても極めて希薄であることが多い。⇒化学構造を教える!
- ②化学式を教えるには板書が最良か?(パワーポイントやプリントでは覚えないのではないか)
- ③説明に時間はかかるため、一方では大学で教えるべき内容をどこまで落とすのかが問題となる。⇒最低限は何と覚えてもらいたい。
  - ③社会では、板書(話の内容をノートでまとめる)技術も大切と考える。

#### 【実際の授業】

- ① 前後に挨拶させること。
- ② 服装(帽子など)は注意すること(下駄、帽子、甚平、・・・。女性には無理だった)。
- ③ 私語、携帯についての注意。私語は個人的に注意している。
- ④ 自身、講義ノートは一切使わない。
- ⑤ ノートの取り方(調べるための余白を設けるなど)について詳しく述べる。
- ⑥ 小テストを3~4 回の授業に一度の割合いで実施している。⇒理解が早まる、 出席状況がわかる、成績が付けられる・・・⇒でも大変!
- ⑦ ノートをチェックする⇒これは効く!!!

#### 【問題点】

- ① 英字の筆記体が解らない。
- ② 板書スピードに留意する (「消す」タイミング)。
- ③ 空中凝視型学生が多いのに驚いている。

## 2009年FD

テーマ:授業改善の具体的方策 事例紹介:講義

動物機能生理学における取り組み

ファームビジネス学科 森本素子

## 動物機能生理学の位置づけ

- > ファームビジネス学科3年後期の必修科目で ある。(新カリでは2年後期に移行)
- >「動物」系の科目だが、動物系学生は全体の 35%にすぎない。
- > 食品関係・経営経済系・植物関係に進路を選ぶ学生にとっても<u>有意義な講義</u>でなければならない。

## 視点をどこにおくか

- > 動物の生理学を「ヒトとの違い」としてとらえ る。
- > 私たち人間はヒトという動物である。
- > どのような進路に近んでも、対象は人である
- 1, まずは興味を持ってもらうことが第一。
- 2, 非常に基本的な知識くだけ>は必ず習得してもらう。
- 3, さらに科学的根拠をもって事象にあたる、という 「考え方」を身につけ、自学自習へ向かわせる。

## 1. どのように興味を持たせるか

- > 視聴覚教材で導入(図書館に多数の教材が あり、学生にとってとりくみやすい)。
- > 学生の身近な話題で考える(化粧品、焼き 肉、飼っているペット、試験勉強)。

### 2, 基本的な知識をいかに習得させるか

- > 穴埋め資料を作成(穴埋めによって重要箇所が明確になる。手を動かすので寝ない。)
- > 小テストの実施、落第者は「模範解答」を提出させる。 る。→最低限の理解だけは徹底させる。
- > 定期試験は論述式でこれ以上書けないというくらい 書かせる。



試験のやりっ放し、レポートの出しっぱなし、はだめ。必ず「どこができていないのか」を指導する。

## 3, 科学的思考と自学自習への誘導

- > 授業のレベルでは扱えないが、さらに勉強したい人 に対し、参考図書を紹介する。図書館には多数の良 書があり、紹介すれば借りる学生が必ずいる。
- ヶ 自主ゼミへの誘導→さらに学びたい人にはゼミにて 指導。森本研究室のゼミは1年生から4年生までが 参加している。(他の学生がやっていると、自分もや らなければ、、、という気になる。乗り遅れたくない心 理がある。逆に、誰もやらないとやらなくていいやの クラスになる。)

#### 授業改善の具体的方策 Dos and Don'ts

平成 21 年 8 月 7 日 鶴岡 公幸

#### 基本原則

項目	Dos	Don'ts
時間	時間どおり始める	遅れる・延長する
出欠	毎回最初にチェック	チェックしない・不規則
学生	名前と顔を覚える	名前と顔が一致しない
声	大きく明瞭	小さくボソボソ
表情	明るい、元気はつらつ	暗い、無表情
動作	きびきび・軽快	だるい・遅い
アイコンタクト	学生を見る	学生を見ない
接し方	フレンドリー・親身	冷たい・事務的・無関心
説明	明快・ユニーク・具体的	わかりづらい・テキスト棒読み・抽象的
板書	読みやすい	読みづらい

#### 自分なりの工夫

- 1. 学生の名前と顔は新学期が始まったら即座に覚える(最悪でも GW 前)
- 2. 小テスト (QUIZ) を毎回クラスの冒頭に実施 (出欠票の代替機能、遅刻防止機能、復習促進機能、理解度の把握機能、フィードバック機能、 毎回返却することで名前と顔を一致させる機能、意欲・学力把握機能)
- 3. 一方的にしゃべらない(毎回できるだけ多くの学生にあてる、しゃべらす、前に出て書かす)
- 4. 最初と最後にクラス内容を要約する
- 5. 適宜、雑談を入れる(リラックスできる"間"をとる)
- 6. テンポよくリズムよく進める
- 7. 配布資料は、まとめてではなく、その都度配る
- 8. 配布資料は、キーワードを空欄にして、記入させる
- 9. パワーポイントの資料や解答例はクラスの最後に渡す
- 10. 成績については評価方法と評価基準を学期の始めに明確にする
- 11. 成績・出席状況は中間報告する
- 12. 成績優秀者の表彰 (Motivation Sticker、書籍の進呈など)
- 13. 日頃から学生に笑顔で挨拶
- 14. 日頃から学生に気軽に話しかける
- 15. 日頃から学生にラーメンをおごる

#### 最後に

**Teachers** are special people in the lives of their students—**inspiring** students to explore their world, **motivating** students to develop their skills and talents, **changing the world** by helping students become responsible, successful adults.

#### 講義の事例紹介(地域農村社会論、2年選択、担当:森田 明)

#### 1.学生をどう見ているか?

- ・ 人間に対する興味や思考が不足している。
- ・ 抽象的なものを考える力が不足している。
- ・ 人文・社会に関する基礎知識・学力が不足している。
- ・ 読書量が不足している。

#### 2.講義に対する信念と講義上のポリシー

- ・ 社会とその中の人間を理解するための基礎知識を紹介する。
- ・ 講義は自分で学ぶためのインデックスとして、広く知識を紹介する。

#### 3.意識している点や工夫点

- ・ 学生の将来の生活に必要となる知識 (特にシティズンシップとしての基礎知識) を盛り込む。
- ・ 公務員試験などを意識した知識を選択して講義に盛り込む。
- 本を紹介する。
- ・ 時間をかけて講義準備を行う。
- ・ 板書中心にしてプリントや PPT は必要最小限に留める。専用のノートを準備するように伝えている。
- ・ 講義の度にコメントカードを書いてもらい、質疑については次の講義で回答
- テストには応用問題をいれる

## FD研修会における事例紹介

食産業学部環境システム学科 上島照幸 '09-8-7

## 主な担当科目

- · 構造力学, 環境2年前期, 必修
- · 地盤工学, 環境2年前期, 選択(地域D推奨)
- · 構造力学演習, 環境2年後期, 選択(地域D推奨)
- · 地盤工学演習, 環境2年後期, 選択(地域D推奨)
- ・ (これからは)「物理概論」中の,「力学」(at太白C, 大和C)
- · (注)新カリでは, 構造力学, 地盤工学とも前・後期で1・II. となる.

2

## 授業の進め方

- 教科書・参考書指定. 適宜. プリント配布.
- 概ねパワーポイント使用(PPT資料配布). 板書で式展開することあり.
- 授業時間厳守, 毎回出席をとる.
- ・ (今までは)前期は講義中心. 後期は演習中心
- ・出席点(25)、中間テスト他(25)、定期テスト(50)

#### 問題と感じている点・悩んでいることなど

- (1). 例えば構造力学で用いる数学に関して, 学生間で, 学力にばらつきがかなりあるように思える。
  - •余弦定理, 正弦定理, 加法定理, 半角•倍角, •••.
  - ・ベクトル
  - ・多項式の微積分
  - ·三角関数の微積分

**.** . . .

高校で習っては来たけれど、身に付いていない、 という学生が多くいる・・。物理は履修さえしてきていない学生多数。(環境システム学科に物理系教員 が多くいる、との認識を入学前から持っていた学生 は極めて少数。)

4

#### (続)問題と感じている点・悩んでいることなど

(2). シラバス通り進めようとすると、「授業が判らない」 という層がどうしてもある程度出てくる。かといって、 「高校数学」にまで立ち戻って解説するほどの時間 的余裕はないことが多い(そこまですればシラバス からの遅れが出る)。

さればとて、シラバス作成時点で、「進度」を緩めれば問題はないのか?(「何処其処まで進まねばならない」との基準があるかと言えば、必ずしもはっきりとはしていないように思うが・・。)

#### (続)問題と感じている点・悩んでいることなど

- (3). 上記現状から考えると, また(学生の)進路によっては構造力学を必ずしも必要としない分野もあることなどから, 構造力学を必修科目のまま残すべきかについて, 再度検討すべきではないかと思える。
- (4). 積み上げ方式,達成度評価などの明確な基準があれば別だが,そうでなければ,特に必修科目の成績評価には悩むことになりがち。関連科目の高校までの学力差がある場合は尚更。成績評価との関連で,送り出す学生の質に係わる議論をすることが必要ではないか。

5

6

#### 科学基礎実験

- ・班の座る位置を隔週で交代する(2週に一度は教卓前)
- ・実験内容を見直し、変更を実施した(4年目に実施)
- ・レポートをすぐに返し正しい書き方をすぐに実践させる(朝 900 締め切り、1430 返却)

#### 土壤物理学

・実際に野外に出て土に触れる

#### 環境物理学

・簡単な実験を実施する(過冷却水を目で見る)

#### 物理(リメディアル)

- ・まずは大きな垣根の排除を目指す
- ・身近な話題で興味を引かせる(身の回りの現象を式で表していると認識させる)
- ・進度は最初は遅いくらいで徐々にペースを上げていく
- ・ある意味、授業評価を高めるのはどうすればいいか考えることは学生にとっての良い授業?

(あくまでも点数を気にするのではなく)

- ・講義内容を「覚える」という言い方ではなく、「ノートの作成をする」とアナウン スする
- ・パワーポイントは極力使わない(図や写真のみ、文字は写さない)
- ・式の羅列ではなく、意味を詳しく説明する
- ・計算式は最初は記号ではなく、文字で表記する
- ・授業ノートへの記入を実施(不明な点、直して欲しい点を記入、翌週すぐに実施)
- ・学生の目線も持つ(自身の学生時代の経験を生かす)
- 自分で考える時間をもうける(すわっているだけではなく)(多すぎず少なすぎず)
- ・時事ネタを取り入れる (雑談も含めて)

#### 今後の課題

- ・進度がたまに大きく遅くなる(脱線のしすぎ?)
- ・丁寧に説明しているつもりでも、くどくなる(特に理解度が早い学生にとって)

•

# エントリーシートを書く力について ~キャリア開発室から~

キャリア開発室副室長 石田光晴

1

5

## 書く力と読む力は並行する

- なぜ、学生の書く力が不足しているのか?
- ・ 昔からのことわざ 「百聞は一見に如かず」
- 分かりやすさを追求するあまり、物事を説明するのに、視覚化、映像化、アニメ化が進んだ(テレビ、DV D、ホームページ等)
- その結果、長い文章を読まなくなった。 (読解力・思考力の不足につながる?)
- 読解力・思考力だけでなく、ボキャブラリーも不足
- したがって、書く力も養えない

2

## 書く力を向上させるための方策は あるか?~急がば回れ~

- いい文章を書けるようになるには、まず本を たくさん読んで教養を深めることから始める。
- 書かれていることをそのまま鵜呑みにするのではなく、常に批判的な眼で読むことが肝心。
- ・ 教養は、表現の正確さを増し、多様性を広げてくれる。
- 思想的な深みや内面を感じさせる文章であれば美文でなくても相手の心に届く。

## と言ってもどうするか(提案)

- 自分の手で文章を書かせる。たとえ、何かの 丸写しでも一度は頭を通過する。
- ワープロによるレポートは止める。(これまで、同じ文章のコピーが何件も見られた。)
- ポワーポイント資料は配らない。ゆっくり見せてメモを取らせる。
- 基礎ゼミや食産業基礎演習などで、文章の 書き方を訓練する。

4

## エントリーシートの使用目的

- 単なる「応募手続き」ではない。
- 一次(書類)選考の「落とすための材料」 ともなる。大企業ほどその傾向が強い。
- ある程度の評価をして、筆記・面接と総合判定する。
- 基礎データとして、面接の資料・参考とする。

## 企業の着眼点はどこか。(1)

#### Oまず最初に、

- 文字から感じられる印象
- 写真から感じられる印象
- 全体が書けているかどうか
- 専攻などの事実データ

6

### 企業の着眼点はどこか。(2)

#### 〇内容を読んで

- キャラクター(性格、どんなことを志向しているか、職務への適性、社風とのマッチングなど)
- 志望度(意欲は確かか、辞退しないかなど)
- 能力(表現力、分析力、判断力、経験の 豊かさなど)

実践文章術(例)

- 正しい敬語を身につける。
- 子供っぽい言い回しを直す。
- ・ 文章のぜい肉を落とす。
- 文章をレベルアップさせる。
- 読みやすい文章にする。
- マニュアル通りに書かない。
- ボキャブラリーを豊富にする。
- 下書き文章は、ワープロで作成し、十二分に推敲する。

Ω

## エントリーシートの書き方ポイント

- 書き始める前に、戦略をじつくり考える。
- エントリーシート全体を見てバランス良く。
- エントリーシートで、人間としての '幅' を 示す。
- 「自己PR」、「志望動機」、「一生懸命だったこと」、「ゼミ、勉強」、「アルバイト」「スポーツ」などは関連している。

## 自己PRの書き方ポイント

- エントリーシートは、常に「結論から」、「自分の言葉」で「具体的に」に書く。
- まずは自分自身のコア(価値観、信念、生き方など) や人間性を書くことで、どんな人間かを伝える。
- 次に、自分自身のコアに基づいてやってきた具体的な経験を2、3並べる。
- さらに、具体的経験から得たウリ、身についた能力、学んだことをアピールする。
- 最後に、「今後どうしたいのか」に軽く触れる。

10

## キャリア開発室で行っていること

11

- •「エントリーシート研究」
- •「自己分析をまとめる」
- サイトの見方、webの登録法
- ・ 4年生からの就活アドバイス会
- ビジネスマナー実践
- 履歴書、面接トレーニング
- ・コミニュケーショントレーニング
- SPI模試
- ・ 企業研究会の実施 などなど

#### キャリア関係の担当者

- キャリア開発室:橋本洋子、神谷博子、長嶋 久恵
- 事務局:木戸要介、その他の職員方
- 学生委員会:小林 仁(委員長)、須田義人、 堀田宗徳、笠原 紳(キャリア部会)、岩井 孝尚、金内 誠、森山雅之(インターンシップ 部会)、その他の先生方
- 教員向けのキャリア開発セミナー(計画中) 10月14日(水)午後

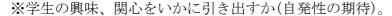
12

## 食産業基礎演習

## ~これまでとこれから~

#### ~これまで~

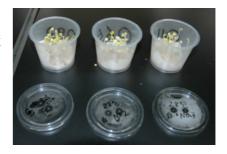
- ○2005 年(H17) スプラウト(もやし)の実験:ダイズ、アズキ、ゴマ、エゴマ等のもやしの生産に関する実験、成分、利用の現状等に関してレポート
- ○2006 年(H18) エゴマスプラウトの実験:油糧作物としての エゴマ以外に、活用方法を探る/実験、試食、官能試験
- ○2007 年(H19) 地域特産物としての雑穀に関する調査研究:日本の雑穀に関しての情報収集、発表を通して、「食」に対する見方をあらためて考える。エゴマ、試食
- ○2008 年(H20) 食糧自給率を考える:国産小麦、蕎麦の生産 状況、利用等の情報収集、発表。国産小麦、蕎麦を使った 手打ちうどん、そばの作成および試食。



- ※「食産業」を意識させるための五感覚の利用。
- ※学習習慣への誘導は上手くいったか?



ゴマのスプラウト(H17)



エゴマのスプラウト(H18)



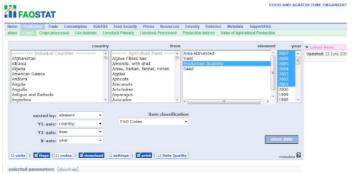
手打ちうどん、そばの試食(H20)



エゴマスプラウトの試食 (H18)

#### ~これから~

○2009 年(H21) 情報収集方法、エクセルを用いたデータの視覚化等について、より具体的に指導 (分かりやすさ)/学生をいかに乗らせるか(誉める+改善点の指摘)/楽しさ+スキルアップを 目指して



FAOSTAT からの統計情報の入手法



農林水産省からの統計情報の入手法

#### [事例紹介]

## 食産業基礎演習における取り組み

フードビジネス学科 西川正純

#### 演習内容

<機能性食品素材の開発について>

「機能性・素材の選定、特許に対する考え方、 機能性・安全性評価の方法、事業化の為の 手続き、販売・広告の方法など、企画・開発 から事業化までの基本的な手順について学 んでいきます。」

#### ● 演習の目的

▶ 食品の開発、特に機能性食品の開発に興味を 持ってもらうことに加え、どの様に開発して行くか 等の仕組みを理解してもらう。

#### ● 到達目標

- ① 調査方法の修得
- ② 資料のまとめ方の修得
- ③ プレゼンテーション技術の修得

## 工夫していること

#### 調査・取り纏め・発表を各3回行う。

① 5年後、10年後に求められる機能性について、厚労省の統計やイン ターネット情報(真偽の程は?)を調査し、取り纏め・発表を行う。

 $\prod$ 

② 不十分な所を再調査させる(宿題)

 $\Box$ 

③ 各自が定めた機能性について、その機能を有する素材についてドラッ グストア調査、インターネット情報(真偽の程は?)を調査し、取り纏め・ 発表を行う。

④ 不十分な所を再調査させる(宿題)

- ⑤ 最終取り纏め・発表
- 食品工場の見学を必ず行う。
  - ✓ 製造の現場を見る(知る)必要がある。

#### ● 成果

- ▶ 食品製造業とは何ぞや?の理解に少しは繋がった。
- 資料の纏め方、プレゼン技術が少しは向上した。

#### ● 課題

- ▶ 学生の(調査内容等の)質が年々低下している。
- ▶ 私自身、マンネリ化している(と感じる)。
  - ▶ どうも授業直前でないと準備しない。昨年と同じ資料で間 に合わせている部分がある→雑用が多いからか??

#### FD (学部) 資料 ファームビジネス学科 岩井

#### 食産業基礎演習

「遺伝子組換え植物の現状と問題点」

• 到達目標

正しい知識を理解した上で遺伝子組換え植物を判断する力をつける。 (できれば、知識を元に自分で判断できる力)

・工夫しているところ(事例紹介)

各章ごとに音読してもらってから、説明を加える。

背景、学問的裏付け、現状を説明し、実習する中で理解、興味を得る。

知識と実験を関連づける。

- 1) 育種の歴史
- 2) 遺伝子組換え技術の学問的裏付けを理解する。
- 3) 遺伝子組換え植物の特徴と利点
- 4) 現在の遺伝子組換え研究を知る。
- 5) 遺伝子組換え作物が市場に出るまでの手続きを理解する。(法律に基づいた試験)
- 6) 遺伝子組換え作物普及の現状を知る。
- 7) 学生が遺伝子組換え植物を作出する場合を想定させ、作出の背景、組換え体の特徴 組換え体の問題点をレポートにした。
- 8) 植物からの DNA 抽出を実習
- ・成果と課題

科学(植物分子生物学)への興味を持つようになった。

背景(問題点)があって研究が行われるのを理解。

#### 課題

漢字が読めない

文章をしっかり音読できない。

## これまでの食産業基礎演習を振り返って

環境システム学科 笠原 紳

基礎ゼミ・・・ややもすると「料理、お菓子づくり」、「遠足気分の学外見学」に

食産業基礎演習では、なるべく自身(教員)の専門に近い分野で、受講者の興味・関心 を促し、将来の研究室配属にもつながるように

・今年度卒論生4名全員が、かつて笠原担当の食産業基礎演習(1名は基礎ゼミ) を受講(3年生仮配属希望者も4名中3名が受講)

> 旧カリキュラムでは、研究室仮配属以前 (3年前期まで)配当の専門 科目に、笠原担当のものなし

- ・環境システム学科旧カリキュラムでは生物、化学系科目(座学、実験実習とも)が ない、少ない
- ・一般選抜入試においては、生物選択者が最多、次いで化学

意図的に生物・化学系の内容を強調して実施

実験を中心とした演習内容

高度な実験は無理

実験を嫌いにさせないように配慮

料理番組のように、各ステップで完成品を予め用意 学部内に設置されている実験機材の見学ツアー

最後に簡単なレポートを課す

#### 実際のテーマ例

- ・植物バイオマス中のセルロースの酵素分解
- ・私たちの衛生環境評価・・・身の回りの微生物
- ・メタン発酵力の強い汚泥、汚水の探索
- · PCR 関連実験





# 初年次教育

- 大学から社会への移行での挫折が5割
  - 就職3年以内の離職率が35.7%(H15)
  - ・進路未決定者が17.8% (H17)、一時的就業者が 3.5%、退学者が数%
- 大学での勉強方法の授業の必要性
  - ・大学に入ってきたばかりの一年生は、学問上の専門的知識を持っていないことは当然なのですが、それ以前に「大学での学び」に戸惑い、なかなか適応できないことが多いのです。それは、高校までの「受け身の勉強」から、大学での「自主的な学び」へと、学習スタイルを転換させなくてはならない状況にあることに気づけないからであり、転換の必要性に気づいたとしても、どのように転換させれば「大学での学び」にフィットするのかの道筋が示されていないからです。

法政大学 文学部 藤田哲也教授

# 社会人基礎力

通常の授業の中で自然には身に付かない。



#### 「全国大学の2008年度初年次教育調査」へのご協力のお願い

【1】この調査は、全国の国公私立大学で現在、どのように初年次教育が行われているのかを調査し、それを受験生、高校教員および社会に伝え、また大学に還元することを目的としています。

河合塾がこのような調査を行う理由は、受験生を送り出す側として、大学でどのような教育が行われているのかを正しく把握し、それを受験指導に活かすことが大切であると考えるからに他なりません。いわゆる大学の選択基準としては、主として「専門教育」の充実度と「偏差値」が挙げられますが、それ以外の「大学の教育力」も重要な選択基準になると思われます。「初年次教育」もまた、大学に適応できない学生の増加という現実に照らせば、その一つに数えられるべきであるというのが、この調査の出発点です。

【2】この調査では、初年次教育を次のように定義します。

大学の大衆化・ユニバーサル化を背景として、これまでは大学に入学してこなかった層が大量に大学に進学するようになりました。そのことを含めて全体的に学生の大学への適応不全が起こっており、これへの包括的な対応が大学入学後の最初の1年間に強く求められるようになりました。これに対応するために、具体的には以下の8点を目的とした大学1年生に対する教育を初年次教育と定義します。

- ①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる(宿題、レポート提出等を通じて)
- ②高校までの不足分を補習する(リメディアル教育等を通じて)
- ③大学という場を理解する (オリエンテーション、自校教育等を通じて)
- ④人としての守るべき規範を理解させる(オリエンテーション、初年次ゼミ等を通じて)
- ⑤大学の中に人間関係を構築する (グループ学習、合宿等を通じて)
- ⑥レポートの書き方、文献探索方法など、大学で学ぶためのスタディスキルやアカデミック スキルを獲得する(初年次ゼミ等を通じて)
- ⑦クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考方法を身につける(初年次ゼミ等を通じて)
- ⑧高校までの受動的な学習から、能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る(初年 次ゼミ等を通じて)

なお、本調査での初年次教育とは、あくまでも「大学の教育環境への適応のための取り組み」 のことを指すのであって、「専門教育への導入」については対象としていません。この点に留 意してください。

【3】本アンケートは、この初年次教育調査の重要な一環を担うもので、すべての大学のすべての学部の学部長に回答をお願いするものです。ただ、大学の事情によって学部長よりも回答の適任者がいらっしゃる場合には、その適任者の方にご回答をお願いいたします。

すべての大学を対象にして広く初年次教育の現状を調査し、受験生、高校教員、大学、そして社会へと報告・還元したいと考えています。

以上の点をご理解いただき、本アンケート調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

学校法人河合塾 教育研究部

## 食産業学部 FD 実施後のアンケート

このアンケートの目的は、FD そのものを今後どのように進めるか意見を求めることと、皆
さんが自分自身の授業をふり返りその改善について考えてもらうことです。
(7),(8),(9),(10)は授業についてですが、授業未担当の場合は(7),(8),(9)は演習や実習につい
て、また(10)には将来取り入れたいことを記入し、その旨を明示してください。
(1)~(3)までは、5:とても役にたった、3:普通、1:全く役にたたなかった、を目安に 5 段
階で記入してください。(不参加は未記入)
(1) 全体会の講演は役に立ちましたか? 5 段階評価:
(2) 共通教育部会は役に立ちましたか?5段階評価:
(3) 食産業学部会は役に立ちましたか?5段階評価:
(4) 今回の食産業学部の FD の良かった点を挙げて下さい。
(5) 今回の食産業学部の FD の悪かった点を挙げて下さい。
(6) 今後の食産業学部の FD で取り上げるべきことをご提案ください。
(7) 授業改善のために取り入れている方法を教えて下さい <u>(重要視しているものに 2、</u>
<u>参考としているものを 1、としてください。)</u>
授業評価の結果を参考にする
学生に直接尋ねる(簡単なペーパーの提出も含む)。
大学での授業法に関する書籍を参照する。
授業方法について学部内の先生と相談する。
授業方法について他大学の先生と相談する。
ウェブで情報収集をして参考にする。
その他(具体的に: )

(8) 自分の授業の長所と思う点を3点挙げて下さい。 ●
•
•
(9) 自分の授業の短所と思う点を 3 点挙げてください。
•
•
•
<ul><li>(10) 今回の FD での発表や資料の中で、自分の授業改善に取り入れる(たい)ところをできるだけ具体的に書いて下さい。小さいことでも構いません。</li><li>例: 学生全員に発言させる。→学生全員に発言させるため指名順番を予め決める。</li></ul>
ご協力ありがとうございました。アンケート結果は、FD 報告書などで報告いたします。

## 食産業学研究科部会

 下山田
 真

 笠原
 紳

 中村
 聡(写真)

テーマ:「大学院教育における講義のあり方」

## テーマの趣旨

本年は食産業学部の設立5年目であると同時に食産業学研究科の設置年であり、初めて8人の院生を迎えることとなった。設置が認められるまでには様々な紆余曲折を経ており、大学全体の教職員の努力によって食産業学研究科はスタートした。食産業学研究科設立のため続けられた教職員のディスカッションがカリキュラムの実施という形で現実のものとなっている。食産業学特論を始めとする講義が実際に開始されて、半期が過ぎたこの時期に大学院の設置趣旨に一旦立ち返り、その教育理念について構成員が認識を一つにすることは区切りになるものと考えられた。さらに、設置理念を踏まえてこれからの講義をより実りあるものとするために、ここで講義のあり方、特に学部とは異なる大学院教育を目指す上での講義のあり方について議論を深めるためには非常に時機を得たものと考えられる。そこで、このFDの場を活用して食産業学研究科がスタートするにあたり大学院教育における講義のあり方について構成員同士で議論を深めることとした。

開会に当たり鈴木研究科長より挨拶があり、院生確保の現状についての説明の他、院生の学力差が大きい状況を踏まえながら、先生方の力を結集して全体としての底上げを目指して欲しいとのコメントを頂いた。

最初に、食産業学研究科の教育理念について改めて理解を深めるために、設置申請にあたっても中心的役割を果たされた川村副研究科長より、昨年文部科学省へ提出した設置申請書における教育理念について説明を受け、設置申請書に記載された教育理念について参加者一同で再確認した。さらに追加説明としてオムニバスとして開講された食産業学特論の実施状況についても併せて概説していただいた。

休憩をはさみ、実際に前期に開講された講義のうちから専門科目3つを取り上げ、実際に講義を担当した教員の目線から各講義の実施状況について報告していただくとともに、大学院の講義のあり方についての私見を紹介していただいた。専門科目は大きくは食品イノベーション領域、農・環境イノベーション領域、複合分野の3つに分かれるため、それぞれに属する講義科目より、受講生数などを考慮して食品素材工学特論、地域農業戦略特論、食産業生物工学特論を選ばせていただいた。

さらに、これらの話題提供を踏まえて食産業学研究科における講義のあり方を大きなテーマとしながらも広く食産業学研究科を取り巻く問題点にまで渡って、参加者間で意見交換を行った。最後に学長からのコメントで会を締めくくった。

## 大学院設置申請書における教育理念について

説明者:川村副研究科長

食産業学研究科を表す重要な点は、①「食産業学」の「農学」との違いが挙げられる。 従来は農業(畜産業、水産業を含む)・食品工業・食品流通業・外食産業というように分野 ごとに把握されてきた諸産業を統合して食に関わるシステムとして把握する必要が出てき ている。申請書には、食産業とはこうした食材生産業と食品産業(食品工業、食品流通業、 食サービス)および環境関連事業(リサイクル、農業・農村環境の活用)の3つを含んだ ものであることが明記されている。②宮城大学食産業学部が保有する人材、施設をフルに 活用することで成り立っている。これによって食産業学という広い学問領域をカバーする ことが可能となっている。

人材養成の目標については「産業振興や地域振興を対象とした食産業に関わる高度職業人の養成」となっており宮城県や東北地方を中心とした地域レベルと首都圏ないしは全国・世界レベルの2段階の目標を掲げている点が特徴的であり、それぞれのレベルにおいて食材生産、加工、流通、リサイクルなどの分野で技術的あるいは経営的な能力を有して活躍できる人材の養成を目指している。これらの目標については学部設置時の概念をブラッシュアップした内容となっている。そのために研究科の構成も大きく2つとなっており、「食品」+「食材生産、環境」と捉えられる。

社会人のニーズに応えるために特別研究(修士論文研究)以外にプロジェクト研究を導入した点も特徴としてあげられるが、こうした考え方は、募集定員 13 名という規模での少人数、個別指導のコンセプトから派生している。さらにキャリアアップ演習は院生個人のニーズへの対応を意図しており、本人の希望、興味を優先して受講指導、学習指導を行う。科目選択の時点から本人の将来を見据えた効率的な履修、単位修得を狙っている。科目構成上注意したい点は、①専門性を高めるために演習科目を用意しており、自然に特別研究(修士論文研究)へと導けるように配置している。②専門講義についてはむしろ狭い領域に凝り固まらないように配慮すべきと考えており、このため選択必修を導入し、自分の所属する領域内の各分野からそれぞれ専門科目を修得するように義務づけている。

今回の設置申請のなかで特徴的な科目として複合分野の科目群を挙げられる。これらは 特定の領域によらない講義を目指しており、様々な観点の教員による巨大オムニバスであ る栄養機能科学特論、食の全体に関わる食育・食文化特論、専門性にかかわらずグローバ ル時代に必須であるグローバルビジネスコミュニケーションなどを挙げることができる。

さらに、食産業学特論は「食産業学」について講義する導入科目と位置づけられている。 この講義はオムニバス形式、食産業学全体に関わる話題、ケースメソッドの導入といった 特徴を有している。本年の受講生の授業評価の結果を見ても、「おもしろかった」、「『導入 科目』として好ましい」などのプラス評価と、「全体とのつながりが不明」、「最終的に何を 学ぶのか示して欲しい」といったマイナス評価が共存し、全体としてはよい評価だったと 理解している。

これら食産業学研究科の講義を実効あるものとするために、実態に即してさらなる改善を進めていく必要がある。

## 「初年度の講義を実施して(目標と問題点)」

平成21年度前期に開講された講義より現状について話題提供

前期に開講された科目の中から「食品素材工学特論(食品イノベーション領域専門科目)」、「地域農業戦略特論(農・環境イノベーション領域専門科目)」、「食産業生物工学特論(複合分野)」の3科目を選び、それぞれの担当者が「初年度の講義を実施して(目標と問題点)」というテーマのもと、現状について報告した。

#### 食品素材工学特論

説明者: 下山田、湊

「食品素材工学特論」は受講者3名で、専任教員3名が共同担当した。自然科学的な内容となっているが、まず日常的な食品素材のうち、特に畜産品、青果物、豆類を取りあげて、それらを加工利用する上で必要な知識について講義し、それぞれの食品素材に含まれる食品成分の炭水化物、脂質、タンパク質の特徴や加工・調理中における特性変化等について、さまざまな角度から掘り下げて解説した。さらに食品成分間の相互作用などについて理解を促すことでその高度利用方法に関する議論を深めるようにした。

到達目標としては、食品を構成する3大成分である糖質、タンパク質、脂質の特性について理解すること、3大成分の特性を理解した上で食品加工について議論する能力を身につけることを掲げた。

実際の内容は、受講生が食産業学特別研究(修士論文研究)を実施する際に機器分析を活用する場面が多いことから、それらの原理や応用についてより詳細な解説を求めていること、それらの機器を本格利用する前に予備的に扱ってみたいという希望があったこと、シラバスの記載内容から糖質の構造や、タンパク質の変性、相互作用の解析は避けて通れないとの理由により、食品、特にタンパク質や糖質への機器分析の適用を中心とするものとなった。タンパク質ではその構造や変性挙動解析、相互作用についても併せて講義した。その後、糖質(炭水化物)について講義し、糖の構造と化学、加工と糖の構造変化、糖分子と食品成分の相互作用へと進めていった。

講義全体を通して、本当に受講生が必要としている情報・知識は何かを考えさせられる場面も多かった。必要に応じてシラバスを一部改変しながら講義を進めることになったが、体系化した授業を行うことよりも実用性、知識よりも実践、さらに教員の専門性よりも受講生が必要とする情報をより重んじる内容となった。教員によっては英文テキストを用いるなどし、受講生に適宜分担させながら概説する形式をとった。今年度は受講生全員が実験系の研究室に所属していたが、今後ビジネス系の受講者が受講した場合は、内容を再考する必要があると思われる。

#### 地域農業戦略特論

説明者 : 紺屋

「地域農業戦略特論」は受講者3名で、2名の専任教員が共同担当した。本科目では、経済理論および実態調査を踏まえて地域農業をめぐる諸問題を的確に捉え、農業の発展戦略を構想する能力を養うこととし、前半部では、日本農業の主体論と地域農業システムに関する講義を踏まえて、地域農業発展戦略を類型的に捉えることを目指した。類型差をもたらす要因・条件を分析しながら、地域農業戦略に関する知識を深め、さらに現地視察・調査を踏まえて、実態に即しつつ地域農業戦略について考える能力を養うこととした。後半部では、自然条件や歴史条件により国や地域で様相を異にする農業について、さまざまな条件の下での農業部門における資源の効率的配分と成長の可能性について、マクロな視点から考えることとした。

授業内容は、最初の7回では高橋正郎著『農業の経営と地域マネジメント』の輪読に充て、続いて農業生産法人の見学・調査に出かけ(1回)、調査報告書を作成(2回)した。最後の4回は関連図書を受講生に担当させながら輪読した。特に後半の輪読においては、受講生はいずれも農学の専門家ではないため、高度に特化したレベルでの講義は難しいものと予想された。そこで、誰でもが興味を持てるであろう「食糧問題」を取り上げることとし、川島博之著『「食糧危機」をあおってはいけない』の輪読を行うこととした。講義のなかではディスカッションも活発に行われ、専門書ではなくて一般書を選んだことでむしろ受講生のよい刺激になったように感じた。

講義を終え、各受講生の興味・関心、特に専門性との兼ね合いにより配慮する必要があると感じ、また、講義のレベルや教材として用いる関連図書についても、専門的なものがよいか一般的なものの方がよいか、状況に応じて細かく判断することが求められた。

#### 食産業生物工学特論

説明者 : 笠原、岩井

最後に、複合分野の「食産業生物工学特論」について報告があった。当科目は受講者3名で、いずれも農・環境イノベーション領域の学生であり、専任教員3名の共同担当であった。この講義の到達目標は、農・環境および広く食産業分野で扱われる生物工学の諸理論と技術について理解ができること。当該分野において直面する様々な問題に、それらの理論と技術を適用しながら解決する能力を身につけること、となっている。

前半を基礎と実習、後半を応用的内容として実施した。実施状況としては、学部からの 進学者に加えて社会人が混在しているため、バックグラウンドの違いが大きく焦点をどこ に合わせるかが難しかった。さらに学部からの進学者についても食産業学部における分子 生物学関連の講義は植物系ではほとんどなく、動物系に少し含まれている程度でもあり、 生物工学に関する基礎知識の低い院生ばかりが受講することとなった。このために、いき なり専門的な内容を取り上げて講義しても理解困難と考え、実習から入ることとした。実 習を行うことで単なる知識ではなく自分の体験を通して理解が深まるものと考えられ、実 際に社会人にも好評であった。

後半は食産業学に深く関係する題材を取り上げることとした。こちらに関しても基礎知識のレベルを考慮し、教科書に書かれているような内容よりは現実の研究の方が興味を引くものと考えて最新の話題を取り入れて行った。しかしながら、せっかく食産業に関係する話題を用意したものの受講生が農・環境イノベーション領域に限定されており食品イノベーション領域からの受講がなかったため、せっかく食産業学全体にわたってテーマを用意しても受講生の関心が偏っていたという結果に終わった。

課題としては複合分野の科目に対する受講生の意欲が予想していたよりは低く、本講義を受講する院生が1領域に限定されていたため、複合分野としての当初の目的を十分には果たせなかった点が挙げられる。また、基礎レベルがばらばらである点も今後講義内容を組み立てる上で問題になるものと考えられた。

全科目に共通することとして、特に選択科目の場合は受講者数が少なく、時には1~2名のこともあり、学部における多くの科目のように開講前に授業形態について予測・展望できる部分が少ない。中には、開講を前提に準備しておきながら受講登録がなかったために開講されないケースもありうる。その点では、大学院としてまず人数的に安定した学生確保が望まれ、それにより創意工夫を盛り込んだ多彩で充実した授業が展開できると考えられた。しかしながら、少人数での丁寧な教育は本研究科の強みでもあるので、個々の学生に意識を向けた密接な指導体制は今後も維持すべきものと思われた。また、学部教育の上位に立つべき大学院で、必要な知識量や理解力が伴わないケースも見られ、その状況把握と対策も必要であると思われた。特に学部から大学院にかけて研究分野・内容を変更した者、社会人入学等の理由で学部から長時間が経過している者については、より適切な対応が望まれるとの声があった。



## 全体討議「食産業学研究科における講義のあり方」

#### <複合領域>

複合領域は本来食品イノベーション、農・環境イノベーションの両領域の院生に受講してもらうことを意図しているが、本年の状況を見ると担当教員が所属する領域の院生のみが受講している傾向が見られる。本来の意図を徹底するためにも院生への周知を今以上に積極的に行う必要があるものと考えられる。また同時にシラバスを両領域の院生に興味を持ってもらえるように修正していくなどの努力も必要になると考えられる。

#### <オムニバス>

オムニバスで実施された講義について、受講生の反応からみるとまとまりがないという 意見とおもしろかったという意見が混在し、オムニバス形式そのものがマイナスであった とは考えられない。ただしオムニバス形式の場合、担当者間で講義内容がバラバラになり がちなので担当者間であらかじめ調整することが大事になると考えられる。また、その際 に受講生1人1人のバラツキについても情報を伝えるとともにどのように取り扱うか調整 が必要と考えられる。

#### <大学院講義のレベル>

受講生のバックグランドが大きく異なっており、総じて学力レベルの格差が大きいと感じられる現状で教育目標を実現するためにはどのような具体策があるかはこれからと考えられる。昔は大学院というと研究活動が主体と考えられていたが、現状では院生のレベルアップのための講義の位置づけも重要となっている。

特に講義を研究テーマとリンクさせることは本人のモチベーションの観点から有効と考えられるが現状では難しい面もあり、今後具体化していく必要があるだろう。

テキストとして研究分野を問わずに興味を持てるものを選択するということが現状では 必要で、むしろそこからどうやって内容を深化するかが問題かもしれない。英語のテキストの使用なども学部からのレベルアップを実感させる上で有効かもしれないが、学部教育 との関連において議論を進めるべきであろう。

全体として少人数であることをメリットとし、個人の能力、興味を細かく取り上げて指導を進める努力が重要であろう。

#### <ビジネス系分野と社会人>

社会人に対してよりアピールするために食産業学研究科のキーワードであるケースメソッドの専門科目への導入をより高度に行って行く必要があるのではないか。

最後に学長より研究科の発足より半年近くが過ぎ、問題点が鮮明化してきた印象がある。 ここで具体的なコンセプトを詰め直し、特に食産業とは何かといった点、職業人養成とい う教育目標の点で教員の認識から再構築して欲しいとのコメントを頂いた。

## 成果・課題・改善に向けた提案

今回のFDにおける議論の中で改めて見えてきた食産業学研究科の特徴として、

- ① どの講義においても少人数 (1~8名) の受講生よりなっている。
- ② 院生のバックグランドは大きく異なっており、特に社会人入学者で顕著となっている。 全体的に学力レベルには差があり、到達目標の達成は難しい状況となっている。
- ③ 他大学院との差別化を目指していくことが生き残りの条件となる。
- ④ 社会人への魅力が十分にアピールされていない。
- ⑤ 院生のモチベーションを上げるという観点から見ると科目構成、シラバス見直しが必要ではないか。

といった点が挙げられよう。

こうした特徴を講義のあり方に反映させるとすると、

- ① バックグランドの違いを乗り越えるために、一般的な事例をもとに話題提供し、まず 興味を持ってもらう。そこから受講生個々の能力、興味に応じて知識、考え方、技術を 深めていくように指導していく。
- ② 少人数であることを利用し、あらかじめ院生一人一人の興味、期待などをくみ取り、シラバスの範囲内で柔軟に対応する。
- ③ 実技、実習を必要に応じて折り込み、興味を持たせると同時に、実技を通した技術の習得、理解を目指す。
- ④ 学部との違いとして英文テキストなどの使用も可能かと考えられる。
- ⑤ ディスカッションあるいはケースメソッドを利用して個人個人の技能、知識、思考の レベルアップを図る。

といった点が今回のFDより導かれる改善策と考えられる。

いずれにしても、食産業学研究科は誕生してからまだ半年も経過しておらず、個々の担当教員が試行錯誤しながら講義のあり方を模索していく状態はまだ継続するものと考えられる。今回のFDのように、定期的にその試行錯誤の過程を全員にフィードバックして、共有するということが、食産業学研究科の教育理念を実現していくためには重要ではないかと結論づけられた。